

令和6年度 当初予算資料

1	会計別予算	P	3
2	一般会計歳入歳出予算（歳入）	P	4
3	歳入の主な増減	P	5
4	一般会計歳入歳出予算（歳出）	P	6
5	歳出の主な増減	P	7
6	歳出予算款別財源内訳表	P	8
7	歳出予算性質別目的別分類表	P	10
8	一般会計当初予算の推移	P	12
9	税等収入予算資料	P	14
10	市税等の推移（決算ベース）	P	16
11	地方債年度末現在高の推移	P	18
12	一般会計歳出予算（部局別）	P	20
13	各部局当初予算説明資料	P	21
	危機管理統括部	P	21
	政策推進部	P	28
	総務部	P	40
	財政経営部	P	58
	市民生活部	P	64
	健康福祉部	P	74
	こども未来部	P	94
	シティプロモーション部	P	108
	商工農水部	P	129
	環境部	P	146
	都市整備部	P	155
	会計管理課	P	178
	議会事務局	P	179
	監査事務局	P	182
	教育委員会	P	183
	消防本部	P	200
	上下水道局	P	207
	市立四日市病院	P	217
14	温暖化対策関連事業について	P	222
15	行政のデジタル化関連事業について	P	225
16	物価高騰対策について	P	228

令和6年度会計別予算

(単位 千円)

区 分 会 計 名		令和6年度 予算額(A)	令和5年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100(%) (B)
一 般 会 計		137,320,000	129,900,000	7,420,000	105.7
特 別 会 計	競 輪 事 業	28,640,000	27,610,000	1,030,000	103.7
	国 民 健 康 保 険	26,782,000	26,841,000	△ 59,000	99.8
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	833,000	741,000	92,000	112.4
	土 地 区 画 整 理 事 業	54,400	53,100	1,300	102.4
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	422,800	△ 422,800	皆減
	介 護 保 険	23,327,000	22,983,000	344,000	101.5
	後 期 高 齢 者 医 療	8,155,000	7,375,000	780,000	110.6
	計	87,791,400	86,025,900	1,765,500	102.1
公 会 営 企 業 計	水 道 事 業	11,858,819	12,089,299	△ 230,480	98.1
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	31,570,451	28,624,339	2,946,112	110.3
	下 水 道 事 業	28,672,081	28,347,774	324,307	101.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	565,651	0	565,651	皆増
	計	72,667,002	69,061,412	3,605,590	105.2
桜 財 産 区		50,000	49,900	100	100.2
合 計		297,828,402	285,037,212	12,791,190	104.5

農業集落排水事業については、令和6年度から企業会計に移行するため、令和5年度は特別会計、令和6年度は企業会計に計上しています。

令和6年度一般会計歳入歳出予算（歳入）

（単位 千円, %）

区 分 款 別	令和6年度 予算額(A)	令和5年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100(%) (B)	構 成 比 率 (%)	
					令和6年度	令和5年度
① 市 税	72,398,401	72,587,301	△ 188,900	99.7	52.7	55.9
2. 地 方 譲 与 税	1,259,519	1,247,275	12,244	101.0	0.9	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	18,000	21,000	△ 3,000	85.7	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	300,000	290,000	10,000	103.4	0.2	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	250,000	200,000	50,000	125.0	0.2	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,015,000	1,000,000	15,000	101.5	0.7	0.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	8,790,000	7,760,000	1,030,000	113.3	6.4	6.0
8. ゴルフ場利用税交付金	80,000	80,000	0	100.0	0.1	0.1
9. 自動車取得税交付金	1	1	0	100.0	0.0	0.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	154,000	195,000	△ 41,000	79.0	0.1	0.1
11. 地 方 特 例 交 付 金	363,120	347,267	15,853	104.6	0.3	0.3
12. 地 方 交 付 税	537,000	10,000	527,000	5,370.0	0.4	0.0
うち普通交付税	0	0	0	—	(0.0)	(0.0)
13. 交通安全対策特別交付金	32,840	44,506	△ 11,666	73.8	0.0	0.0
⑭ 分 担 金 及 び 負 担 金	543,547	679,085	△ 135,538	80.0	0.4	0.5
⑮ 使 用 料 及 び 手 数 料	1,864,236	1,969,783	△ 105,547	94.6	1.4	1.5
16. 国 庫 支 出 金	20,723,522	21,257,812	△ 534,290	97.5	15.1	16.4
17. 県 支 出 金	8,816,013	8,685,292	130,721	101.5	6.4	6.7
⑯ 財 産 収 入	1,679,787	1,630,173	49,614	103.0	1.2	1.2
⑰ 寄 附 金	524,601	136,601	388,000	384.0	0.4	0.1
⑱ 繰 入 金	3,497,992	1,824,776	1,673,216	191.7	2.5	1.4
⑲ 繰 越 金	100,156	500,102	△ 399,946	20.0	0.1	0.4
⑳ 諸 収 入	5,723,765	5,056,426	667,339	113.2	4.2	3.9
23. 市 債	8,648,500	4,377,600	4,270,900	197.6	6.3	3.4
うち臨時財政対策債	0	0	0	—	(0.0)	(0.0)
歳 入 合 計	137,320,000	129,900,000	7,420,000	105.7	100.0	100.0

○付数字は自主財源

【款別の主な増減(歳入)】		(単位:千円)		
	令和5年度予算額		令和6年度予算額	増減
市税	72,587,301		72,398,401	△188,900
法人市民税	4,307,000	⇒	4,945,800 (	638,800)
個人市民税	21,191,100	⇒	21,500,400 (	309,300)
固定資産税 (家屋)	10,677,800	⇒	10,758,400 (	80,600)
事業所税	3,873,500	⇒	3,952,200 (	78,700)
固定資産税 (償却資産)	18,286,100	⇒	17,010,500 (	△1,275,600)
地方消費税交付金	7,760,000		8,790,000	1,030,000
地方消費税交付金	7,760,000	⇒	8,790,000 (	1,030,000)
地方特例交付金	347,267		363,120	15,853
地方特例交付金	312,840	⇒	327,834 (	14,994)
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34,427	⇒	35,286 (	859)
地方交付税	10,000		537,000	527,000
特別交付税	10,000	⇒	537,000 (	527,000)
使用料及び手数料	1,969,783		1,864,236	△105,547
ごみ処理手数料	530,000	⇒	512,300 (	△17,700)
公園使用料	31,225	⇒	8,225 (	△23,000)
霊園使用料	74,570	⇒	29,894 (	△44,676)
国庫支出金	21,257,812		20,723,522	△534,290
学校施設環境改善交付金	83,077	⇒	518,975 (	435,898)
デジタル基盤改革支援補助金	0	⇒	297,160 (	297,160)
障害児入所給付費等国庫負担金	950,473	⇒	1,136,670 (	186,197)
都市再生整備計画事業費補助金	105,450	⇒	290,925 (	185,475)
障害者自立支援給付費負担金	3,268,154	⇒	3,439,400 (	171,246)
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	160,000	⇒	0 (	△160,000)
出産・子育て応援事業費補助金	345,000	⇒	115,000 (	△230,000)
都市・地域交通戦略推進事業費補助金	2,012,633	⇒	623,000 (	△1,389,633)
県支出金	8,685,292		8,816,013	130,721
障害児施設措置費 (給付費等) 負担金	475,236	⇒	568,335 (	93,099)
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	500,367	⇒	587,892 (	87,525)
保育所事務費事業費負担金	721,612	⇒	807,368 (	85,756)
障害者自立支援給付費負担金	1,634,077	⇒	1,719,700 (	85,623)
新型コロナウイルス感染症医療機関支援事業補助金	253,168	⇒	18,599 (	△234,569)
寄附金	136,601		524,601	388,000
ふるさと応援寄附金	129,000	⇒	517,000 (	388,000)
繰入金	1,824,776		3,497,992	1,673,216
都市基盤・公共施設等整備基金繰入金	0	⇒	1,068,992 (	1,068,992)
財政調整基金繰入金	1,300,000	⇒	2,047,000 (	747,000)
繰越金	500,102		100,156	△399,946
一般繰越金	500,000	⇒	100,000 (	△400,000)
諸収入	5,056,426		5,723,765	667,339
都市再生協議会受託費	0	⇒	1,238,100 (	1,238,100)
国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業受託費	640,000	⇒	0 (	△640,000)
市債	4,377,600		8,648,500	4,270,900
義務教育施設整備事業資金	1,112,900	⇒	2,481,600 (	1,368,700)
社会体育施設整備事業資金	266,100	⇒	878,900 (	612,800)
河川改良事業資金	275,600	⇒	887,300 (	611,700)
社会教育施設整備事業資金	0	⇒	577,500 (	577,500)
道路整備事業資金	319,500	⇒	795,800 (	476,300)
保育所等整備事業資金	0	⇒	198,000 (	198,000)
街路築造事業資金	1,862,700	⇒	1,270,800 (	△591,900)

令和6年度一般会計歳入歳出予算（歳出）

(単位 千円, %)

区分 款別	令和6年度 予算額(A)	令和5年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) —— × 100(%) (B)	構成比率 (%)	
					令和6年度	令和5年度
1. 議会費	659,160	639,015	20,145	103.2	0.5	0.5
2. 総務費	16,641,801	14,508,095	2,133,706	114.7	12.1	11.2
3. 民生費	51,720,674	49,456,438	2,264,236	104.6	37.7	38.1
4. 衛生費	12,291,258	12,347,718	△ 56,460	99.5	8.9	9.5
5. 労働費	61,702	58,661	3,041	105.2	0.0	0.0
6. 農林水産業費	1,916,812	1,903,702	13,110	100.7	1.4	1.5
7. 商工費	3,129,542	3,070,733	58,809	101.9	2.3	2.3
8. 土木費	24,382,848	23,407,071	975,777	104.2	17.7	18.0
9. 消防費	4,802,051	4,764,928	37,123	100.8	3.5	3.7
10. 教育費	16,575,928	13,548,501	3,027,427	122.3	12.1	10.4
11. 公債費	5,038,224	5,695,138	△ 656,914	88.5	3.7	4.4
12. 予備費	100,000	500,000	△ 400,000	20.0	0.1	0.4
歳出合計	137,320,000	129,900,000	7,420,000	105.7	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【款別の主な増減(歳出)】		(単位:千円)	
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	増減
総務費	14,508,095	16,641,801	2,133,706
その他運動施設整備事業費（温水プール改築工事等）	162,230 ⇒	1,003,340 (	841,110)
一般職退職手当	430,331 ⇒	1,109,202 (	678,871)
標準化システム移行整備事業費	19,000 ⇒	668,221 (	649,221)
霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（推進計画）	79,900 ⇒	293,800 (	213,900)
魅力収集発信事業費（ふるさと応援寄附金事業）	72,529 ⇒	276,927 (	204,398)
市税過納返還金	567,000 ⇒	428,000 (	△ 139,000)
市議会議員選挙事務費	162,237 ⇒	0 (	△ 162,237)
中央緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	180,600 ⇒	0 (	△ 180,600)
民生費	49,456,438	51,720,674	2,264,236
障害児通所事業費	1,908,943 ⇒	2,282,169 (	373,226)
子ども医療費	1,065,000 ⇒	1,328,000 (	263,000)
保育所整備事業費（アセットマネジメント）	82,482 ⇒	281,800 (	199,318)
会計年度任用職員経費（保育士・調理員等）	1,026,586 ⇒	1,179,452 (	152,866)
幼稚園事務費事業費（児童一般分）	858,990 ⇒	1,011,327 (	152,337)
地域型保育事業費	795,427 ⇒	943,315 (	147,888)
共同生活援助事業費	935,000 ⇒	1,066,000 (	131,000)
保育所管理運営費	517,706 ⇒	290,172 (	△ 227,534)
衛生費	12,347,718	12,291,258	△ 56,460
保健所関連施設整備事業費（食品衛生検査所）	18,800 ⇒	220,000 (	201,200)
清掃工場管理運営費	1,575,096 ⇒	1,754,177 (	179,081)
北大谷斎場整備事業費（アセットマネジメント）	73,156 ⇒	241,332 (	168,176)
出産・子育て応援事業費	517,500 ⇒	230,000 (	△ 287,500)
新型コロナウイルス感染症対策事業費	701,274 ⇒	53,447 (	△ 647,827)
農林水産業費	1,903,702	1,916,812	13,110
漁港施設保全整備事業費	0 ⇒	82,000 (	82,000)
食肉センター食肉市場特別会計繰出金	496,191 ⇒	562,863 (	66,672)
飼料価格高騰対策事業費補助金	17,000 ⇒	0 (	△ 17,000)
ふれあい牧場管理運営費	41,665 ⇒	10,645 (	△ 31,020)
肥料価格高騰対策事業費補助金	38,000 ⇒	0 (	△ 38,000)
肉牛肥育預託事業費	50,000 ⇒	0 (	△ 50,000)
商工費	3,070,733	3,129,542	58,809
民間研究所立地奨励金等交付事業費	114,500 ⇒	166,400 (	51,900)
四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業費	75,820 ⇒	116,820 (	41,000)
東海・北陸B-1 グランプリ事業費補助金	55,300 ⇒	0 (	△ 55,300)
土木費	23,407,071	24,382,848	975,777
堀川内水対策事業費	170,000 ⇒	774,900 (	604,900)
都市再生協議会負担金	0 ⇒	594,550 (	594,550)
街路単独事業費	404,700 ⇒	715,232 (	310,532)
都市公園整備事業費	14,000 ⇒	290,650 (	276,650)
社会資本整備総合交付金事業費（道路）	270,000 ⇒	514,000 (	244,000)
総合交通戦略推進事業費	33,256 ⇒	209,956 (	176,700)
道路改良単独事業費	441,238 ⇒	790,791 (	349,553)
中央通り再編事業費	4,085,850 ⇒	2,628,300 (	△ 1,457,550)
消防費	4,764,928	4,802,051	37,123
消防出張所整備事業費	59,335 ⇒	254,847 (	195,512)
一般職給	2,926,918 ⇒	3,023,486 (	96,568)
消防分団車庫整備事業費	62,667 ⇒	157,440 (	94,773)
消防車両購入費	306,690 ⇒	218,000 (	△ 88,690)
防災教育センターリニューアル事業費	218,870 ⇒	0 (	△ 218,870)
教育費	13,548,501	16,575,928	3,027,427
空調設備整備事業費（小学校）	5,140 ⇒	1,113,063 (	1,107,923)
大規模改修事業費（小学校）	470,100 ⇒	1,325,675 (	855,575)
公共施設アセットマネジメント事業費（博物館）	76,000 ⇒	640,300 (	564,300)
空調設備整備事業費（中学校）	3,058 ⇒	556,532 (	553,474)
大規模改修事業費（中学校）	118,700 ⇒	373,944 (	255,244)
新学習指導要領教材整備費（小学校）	0 ⇒	244,431 (	244,431)
その他施設整備費（小学校）	295,527 ⇒	518,671 (	223,144)
高花平小学校改築整備事業費	1,427,900 ⇒	139,906 (	△ 1,287,994)
公債費	5,695,138	5,038,224	△ 656,914
公債費（地方債元金、地方債利子）	5,692,138 ⇒	5,035,224 (	△ 656,914)
予備費	500,000	100,000	△ 400,000
予備費	500,000 ⇒	100,000 (	△ 400,000)

歳 出 予 算 款 別

款 別	本 年 度 予 算 額	左 の 財		
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債
1. 議 会 費	659,160			
2. 総 務 費	16,641,801	553,783	581,810	1,137,500
3. 民 生 費	51,720,674	17,398,335	7,544,463	198,000
4. 衛 生 費	12,291,258	255,013	148,581	266,200
5. 労 働 費	61,702			
6. 農林水産業費	1,916,812		127,591	
7. 商 工 費	3,129,542		3,876	
8. 土 木 費	24,382,848	1,954,365	258,600	3,712,300
9. 消 防 費	4,802,051	9,800	111,817	275,400
10. 教 育 費	16,575,928	552,226	39,275	3,059,100
11. 公 債 費	5,038,224			
12. 予 備 費	100,000			
計	137,320,000	20,723,522	8,816,013	8,648,500
歳入振替項目				
総 計	137,320,000	20,723,522	8,816,013	8,648,500

財 源 内 訳 表

(単位 千円)

源 内 訳			前 年 度 一 般 財 源	一般財源投入率 (%)	
使 用 料 及 び 手 数 料	そ の 他	一 般 財 源		本年度	前年度
	1,615	657,545	638,862	0.7	0.7
151,643	605,358	13,611,707	12,697,411	15.4	14.7
128,765	973,492	25,477,619	24,191,631	28.9	28.1
811,562	1,497,666	9,312,236	8,573,291	10.5	10.0
506		61,196	58,161	0.1	0.1
373	32,728	1,756,120	1,620,859	2.0	1.9
34,643	1,799,260	1,291,763	1,198,876	1.5	1.4
634,557	2,365,219	15,457,807	16,076,442	17.5	18.7
64,651	335,131	4,005,252	4,042,917	4.5	4.7
27,214	1,356,068	11,542,045	10,814,399	13.1	12.5
		5,038,224	5,695,138	5.7	6.6
		100,000	500,000	0.1	0.6
1,853,914	8,966,537	88,311,514	86,107,987	100.0	100.0
10,322	3,103,311	△ 3,113,633	△ 2,325,637	—	—
1,864,236	12,069,848	85,197,881	83,782,350	—	—

歳 出 予 算 性 質 別

区 分	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額 (A)	一般財源(B)	予 算 額 (C)	一般財源(D)
1. 人 件 費	24,210,550	22,607,900	22,548,234	20,844,283
(1) 報 酬	4,480,359	4,220,720	3,786,358	3,519,121
(2) 基 本 給	9,378,362	8,374,215	9,165,258	8,125,572
(3) そ の 他 の 手 当	5,478,631	5,242,246	5,550,771	5,258,467
(4) 退 職 手 当	1,349,936	1,345,445	551,239	549,363
(5) 恩 給 退 職 年 金	84	84	1,191	1,191
(6) そ の 他	3,523,178	3,425,190	3,493,417	3,390,569
2. 物 件 費	23,059,005	17,874,383	21,563,179	15,975,845
3. 維 持 補 修 費	3,273,818	2,747,321	3,278,190	2,751,747
4. 扶 助 費	31,779,086	9,574,017	30,712,168	9,152,154
5. 補 助 費 等	15,712,456	13,327,466	15,368,704	13,166,424
6. 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,781,196	34,836	1,775,860	50,000
7. 積 立 金	1,172,918	1,038,018	1,105,063	1,025,648
8. 繰 出 金	10,593,511	8,750,492	10,405,376	8,601,027
9. 公 債 費	5,038,224	5,038,224	5,695,138	5,695,138
10. 投 資 的 経 費	20,599,020	7,218,857	16,947,955	8,345,721
(1) 普 通 建 設 事 業	20,593,020	7,212,857	16,940,055	8,341,321
イ、補 助	9,148,343	1,169,844	8,545,529	1,119,689
ロ、単 独	11,444,677	6,043,013	8,394,526	7,221,632
(2) 災 害 復 旧 事 業				
イ、補 助				
ロ、単 独				
(3) 失 業 対 策 事 業				
イ、補 助				
ロ、単 独				
(4) 県 営 事 業 負 担 金	6,000	6,000	7,900	4,400
11. 予 備 費	100,216	100,000	500,133	500,000
合 計	137,320,000	88,311,514	129,900,000	86,107,987

目的別分類表

(単位 千円)

比 較				構 成 比 率 (%)			
予 算 額		一 般 財 源		本 年 度		前 年 度	
(A) - (C)	(A)/(C)×100 (%)	(B) - (D)	(B)/(D)×100 (%)	予 算 額	一般財源	予 算 額	一般財源
1,662,316	107.4	1,763,617	108.5	17.6	25.6	17.4	24.2
694,001	118.3	701,599	119.9	3.2	4.8	2.9	4.1
213,104	102.3	248,643	103.1	6.8	9.5	7.1	9.4
△ 72,140	98.7	△ 16,221	99.7	4.0	5.9	4.3	6.1
798,697	244.9	796,082	244.9	1.0	1.5	0.4	0.6
△ 1,107	7.1	△ 1,107	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
29,761	100.9	34,621	101.0	2.6	3.9	2.7	4.0
1,495,826	106.9	1,898,538	111.9	16.8	20.2	16.6	18.5
△ 4,372	99.9	△ 4,426	99.8	2.4	3.1	2.5	3.2
1,066,918	103.5	421,863	104.6	23.1	10.9	23.6	10.6
343,752	102.2	161,042	101.2	11.4	15.1	11.8	15.3
5,336	100.3	△ 15,164	69.7	1.3	0.0	1.4	0.1
67,855	106.1	12,370	101.2	0.9	1.2	0.9	1.2
188,135	101.8	149,465	101.7	7.7	9.9	8.0	10.0
△ 656,914	88.5	△ 656,914	88.5	3.7	5.7	4.4	6.6
3,651,065	121.5	△ 1,126,864	86.5	15.0	8.2	13.0	9.7
3,652,965	121.6	△ 1,128,464	86.5	15.0	8.2	13.0	9.7
602,814	107.1	50,155	104.5	6.7	1.3	6.6	1.3
3,050,151	136.3	△ 1,178,619	83.7	8.3	6.9	6.4	8.4
△ 1,900	75.9	1,600	136.4	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 399,917	20.0	△ 400,000	20.0	0.1	0.1	0.4	0.6
7,420,000	105.7	2,203,527	102.6	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比については、四捨五入しておりますので合計が合わない場合があります。

一 般 会 計 当 初

年度	一 般 会 計		歳 入						
		伸び率	市 税		地 方 交 付 税		市 債		繰 入 金
				税率	普通	特別	発行額	市 債 依存度	3基金
		%		%	実績	実績		%	
H20	99,848,000	1.7	63,244,700	63.3	385,604	783,864	6,004,900	6.0	0
H21	97,382,000	△ 2.5	61,144,400	62.8	825,917	784,864	5,105,300	5.2	0
H22	99,141,000	1.8	57,959,600	58.5	1,651,021	842,323	5,817,500	5.9	849,041
H23	104,560,000	5.5	59,886,600	57.3	1,944,240	874,184	6,705,400	6.4	14,253
H24	102,774,000	△ 1.7	60,879,200	59.2	1,856,109	896,497	6,187,800	6.0	15,169
H25	102,697,438	△ 0.1	60,739,300	59.1	2,088,363	808,494	6,176,900	6.0	70,887
H26	107,890,000	5.1	60,871,900	56.4	1,749,810	800,469	9,233,100	8.6	18,000
H27	118,390,000	9.7	60,365,900	51.0	1,588,793	755,354	10,890,100	9.2	47,892
H28	108,688,051	△ 8.2	62,522,600	57.5	697,085	576,612	4,763,900	4.4	1,425,125
H29	108,475,000	△ 0.2	64,942,900	59.9	488,618	561,201	3,744,000	3.5	1,128,733
H30	116,846,000	7.7	68,814,000	58.9	274,453	550,185	5,266,700	4.5	1,799,680
R1	121,000,000	3.6	76,870,800	63.5	83,539	555,749	2,889,600	2.4	0
R2	119,870,000	△ 0.9	72,861,401	60.8	0	512,399	2,657,800	2.2	301,000
R3	121,160,000	1.1	68,531,001	56.6	0	539,035	4,240,900	3.5	3,600,000
R4	130,920,000	8.1	71,685,301	54.8	0	537,040	5,680,700	4.3	2,256,100
R5	129,900,000	△ 0.8	72,587,301	55.9	(当初予算) 0	(当初予算) 10,000	4,377,600	3.4	1,389,394
R6	137,320,000	5.7	72,398,401	52.7	0	537,000	8,648,500	6.3	3,115,992

予 算 の 推 移

(単位:千円)

（単位：千円）

	歳			出			
繰 入 金	公 債 費		地方債	投 資 的 経 費			繰 出 金
特別会計		構成比	年度末残高		うち普通建設事業費		
					補 助	単 独	
実績		%	実績				
0	12,959,925	13.0	98,828,006	11,519,976	1,733,390	9,430,111	7,932,841
100,000	12,659,464	13.0	96,414,973	9,026,030	1,285,914	7,687,241	8,216,381
500,000	11,614,100	11.7	92,581,596	8,259,618	1,861,904	5,993,839	7,900,832
100,000	11,406,188	10.9	87,503,991	10,059,127	3,217,941	6,437,746	8,088,790
100,000	11,719,608	11.4	80,643,109	10,121,445	2,364,877	7,382,216	8,068,206
100,000	11,623,543	11.3	75,627,184	10,191,981	3,554,440	6,366,623	8,064,360
100,000	10,684,521	9.9	72,817,345	14,749,747	6,737,842	7,748,505	8,208,646
150,000	9,846,287	8.3	72,722,310	23,926,626	14,031,382	9,539,244	8,593,504
180,000	9,481,311	8.7	67,763,459	13,084,859	5,036,590	7,850,244	9,010,047
180,000	8,775,679	8.1	61,293,772	13,013,782	3,482,636	9,265,983	8,942,700
200,000	7,746,598	6.6	56,375,167	19,365,366	6,198,229	12,959,212	9,306,301
200,000	7,321,307	6.1	53,277,420	21,207,019	7,102,953	14,021,316	9,532,135
100,000	6,726,369	5.6	48,741,433	15,627,290	4,837,821	10,517,769	9,746,670
180,000	6,381,078	5.3	43,511,915	15,367,872	5,256,167	10,093,705	9,818,041
180,000	6,075,359	4.6	39,104,794	20,031,609	9,685,752	10,328,557	9,926,190
（当初予算）			（11月補正後）				
307,140	5,695,138	4.4	38,612,121	16,947,955	8,545,529	8,394,526	10,405,376
305,277	5,038,224	3.7	42,404,922	20,599,020	9,148,343	11,444,677	10,593,511

令和6年度 税等収入予算資料

(単位 千円)

科 目	税 率	調定見込額	収納率 見込%	本年度 当初予算 計上額(A)	前年度 当初予算 計上額(B)	(A) 100 ——× (B) %
市税		73,650,785	98.3	72,398,401	72,587,301	99.7
1. 市民税		27,192,887	97.3	26,446,200	25,498,100	103.7
一個人		22,210,730	96.8	21,500,400	21,191,100	101.5
イ、現年課税分		21,561,300	98.6	21,259,500	20,955,800	101.4
所得割	6%	21,057,780	98.6	20,763,000	20,380,100	101.9
均等割	3,000円	503,520	98.6	496,500	575,700	86.2
ロ、滞納繰越分		649,430	37.1	240,900	235,300	102.4
二法人		4,982,157	99.3	4,945,800	4,307,000	114.8
イ、現年課税分		4,955,900	99.7	4,941,000	4,302,800	114.8
法人税割	7.2%	3,855,900	99.7	3,844,300	3,206,100	119.9
均等割	5, 12, 13, 15, 16, 40, 41,175, 300 (万円)	1,100,000	99.7	1,096,700	1,096,700	100.0
ロ、滞納繰越分		26,257	18.3	4,800	4,200	114.3
2. 固定資産税		36,476,698	98.8	36,051,600	37,215,300	96.9
一固定資産税		36,453,098	98.8	36,028,000	37,193,100	96.9
イ、現年課税分		36,054,900	99.5	35,866,700	37,037,600	96.8
土地	1.4%	8,171,300	99.1	8,097,800	8,073,700	100.3
家屋	1.4%	10,856,100	99.1	10,758,400	10,677,800	100.8
償却資産	1.4%	17,027,500	99.9	17,010,500	18,286,100	93.0
ロ、滞納繰越分		398,198	40.5	161,300	155,500	103.7
二国有資産等所在 市町村交付金		23,600	100.0	23,600	22,200	106.3
イ、交付金	1.4%	23,600	100.0	23,600	22,200	106.3
3. 軽自動車税		1,021,016	95.3	972,601	959,601	101.4
一環境性能割		49,401	100.0	49,401	62,501	79.0
イ、現年課税分	取得価格の1%又は2%	49,400	100.0	49,400	62,500	79.0
ロ、滞納繰越分		1	100.0	1	1	100.0
二種別割		971,615	95.0	923,200	897,100	102.9
イ、現年課税分	2,000円～12,900円	930,500	97.8	910,000	883,900	103.0
ロ、滞納繰越分		41,115	32.1	13,200	13,200	100.0
4. 市たばこ税	6,552円/千本	2,286,000	100.0	2,286,000	2,318,000	98.6
5. 入湯税	日帰り 1人 80円 宿泊 1人1泊 150円	2,100	100.0	2,100	2,500	84.0
6. 事業所税		3,954,350	99.95	3,952,200	3,873,500	102.0
イ、現年課税分		3,952,200	99.95	3,950,200	3,870,500	102.1
資産割	600円/㎡	3,340,100	99.95	3,338,400	3,291,900	101.4
従業者割	0.25%	612,100	99.95	611,800	578,600	105.7
ロ、滞納繰越分		2,150	93.0	2,000	3,000	66.7
7. 都市計画税		2,717,734	98.9	2,687,700	2,720,300	98.8
イ、現年課税分		2,689,700	99.5	2,676,300	2,708,900	98.8
土地	0.2%	1,303,900	99.5	1,297,400	1,293,900	100.3
家屋	0.2%	1,385,800	99.5	1,378,900	1,415,000	97.4
ロ、滞納繰越分		28,034	40.7	11,400	11,400	100.0

(単位 千円)

科 目	税 率	調定見込額	収納率 見込%	本年度 当初予算 計上額(A)	前年度 当初予算 計上額(B)	(A) 100 — × (B) %
地方譲与税		1,259,519	100.0	1,259,519	1,247,275	101.0
1. 地方揮発油譲与税		205,000	100.0	205,000	221,000	92.8
2. 自動車重量譲与税		630,000	100.0	630,000	630,000	100.0
3. 地方道路譲与税		1	100.0	1	1	100.0
4. 森林環境譲与税		44,518	100.0	44,518	36,274	122.7
5. 特別とん譲与税		380,000	100.0	380,000	360,000	105.6
利子割交付金		18,000	100.0	18,000	21,000	85.7
利子割交付金		18,000	100.0	18,000	21,000	85.7
配当割交付金		300,000	100.0	300,000	290,000	103.4
配当割交付金		300,000	100.0	300,000	290,000	103.4
株式等譲渡所得割交付金		250,000	100.0	250,000	200,000	125.0
株式等譲渡所得割交付金		250,000	100.0	250,000	200,000	125.0
法人事業税交付金		1,015,000	100.0	1,015,000	1,000,000	101.5
法人事業税交付金		1,015,000	100.0	1,015,000	1,000,000	101.5
地方消費税交付金		8,790,000	100.0	8,790,000	7,760,000	113.3
地方消費税交付金		8,790,000	100.0	8,790,000	7,760,000	113.3
ゴルフ場利用税交付金		80,000	100.0	80,000	80,000	100.0
ゴルフ場利用税交付金		80,000	100.0	80,000	80,000	100.0
自動車取得税交付金		1	100.0	1	1	100.0
自動車取得税交付金		1	100.0	1	1	100.0
環境性能割交付金		154,000	100.0	154,000	195,000	79.0
環境性能割交付金		154,000	100.0	154,000	195,000	79.0
地方特例交付金		363,120	100.0	363,120	347,267	104.6
地方特例交付金		327,834	100.0	327,834	312,840	104.8
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		35,286	100.0	35,286	34,427	102.5

基 金 の 状 況

(単位 千円)

基 金 名	令和6年度末 残 高 見 込	基 金 名	令和6年度末 残 高 見 込
企業版ふるさと納税基金	100,376	ふるさと・水と土保全基金	1,869
旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金	4,244,324	中小企業振興基金	5,082
国際交流基金	91,809	広域基幹道路整備基金	1,006,344
文化振興基金	164,275	内部・八王子線基金	267,154
財政調整基金	13,246,322	緑化基金	50,057
減債基金	226,017	市営住宅整備基金	216,770
都市基盤・公共施設等整備基金	10,203,044	学校施設整備基金	1,166,907
アセットマネジメント基金	13,369,929	小菅科学教育振興基金	22,137
まちづくり事業基金	2,331,182	図書館充実基金	16,273
社会福祉事業振興基金	487,740	土地開発基金	1,151,154
災害救助基金	96,216	競輪事業財政調整基金	1,520,312
廃棄物処理施設整備等基金	522,148	競輪事業施設等整備基金	3,136,460
市立四日市病院整備基金	16,095	国民健康保険支払準備基金	1,256,968
森林環境基金	113,624	介護保険給付費支払準備基金	5,988,002

市税等の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 税	101.4% 61,898,681	101.0% 62,545,150	102.2% 63,919,683	105.6% 67,528,628	115.9% 78,265,507
	うち個人市民税	101.0% 18,586,195	101.3% 18,836,143	101.5% 19,110,304	101.0% 19,296,871
	うち法人市民税	108.6% 5,811,095	99.7% 5,792,825	86.7% 5,024,830	129.0% 6,483,985
	うち固定資産税	100.5% 29,135,302	101.2% 29,486,368	105.6% 31,123,086	105.6% 32,860,206
	うち事業所税	103.5% 2,835,997	103.5% 2,934,378	105.6% 3,097,747	108.0% 3,344,740
地 方 譲 与 税	98.3% 1,167,687	102.3% 1,194,277	99.1% 1,183,754	98.6% 1,167,055	102.1% 1,191,735
利 子 割 交 付 金	79.6% 117,667	85.1% 100,173	83.0% 83,160	140.9% 117,152	97.9% 114,657
配 当 割 交 付 金	185.5% 411,969	82.9% 341,331	59.7% 203,669	143.9% 293,051	78.8% 230,969
株式等譲渡所得割交付金	63.4% 235,986	131.6% 310,638	38.6% 119,835	242.5% 290,603	63.9% 185,751
法 人 事 業 税 交 付 金					
地 方 消 費 税 交 付 金	119.7% 3,711,751	158.9% 5,896,445	90.5% 5,338,100	104.9% 5,597,466	106.9% 5,981,478
ゴルフ場利用税交付金	96.9% 93,898	99.5% 93,465	96.7% 90,364	97.0% 87,630	97.9% 85,823
自動車取得税交付金	36.8% 126,134	161.7% 203,969	110.1% 224,509	136.9% 307,260	106.3% 326,658
環 境 性 能 割 交 付 金					
地 方 特 例 交 付 金	96.4% 182,913	104.3% 190,772	106.3% 202,795	109.5% 222,010	112.3% 249,329
地 方 交 付 税	88.0% 2,550,279	91.9% 2,344,147	54.3% 1,273,697	82.4% 1,049,819	78.6% 824,638
	うち普通交付税	83.8% 1,749,810	90.8% 1,588,793	43.9% 697,085	70.1% 488,618
	うち特別交付税	99.0% 800,469	94.4% 755,354	76.3% 576,612	97.3% 561,201

(決算ベース)

(単位 千円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (当初予算)
99.0% 77,483,022	94.9% 73,554,812	98.3% 72,288,634	99.8% 72,121,088	101.4% 73,127,301	99.0% 72,398,401
104.0% 20,734,568	98.9% 20,503,186	98.4% 20,170,621	101.8% 20,527,975	103.2% 21,191,100	101.5% 21,500,400
46.9% 6,186,166	71.4% 4,418,915	113.6% 5,018,154	111.0% 5,572,251	77.3% 4,307,000	114.8% 4,945,800
115.9% 41,562,550	94.6% 39,312,551	95.7% 37,623,097	96.3% 36,230,956	104.2% 37,755,300	95.5% 36,051,600
90.0% 3,399,264	108.9% 3,702,775	101.4% 3,753,835	101.4% 3,805,640	101.8% 3,873,500	102.0% 3,952,200
101.1% 1,205,341	101.1% 1,218,214	105.1% 1,280,394	100.4% 1,285,510	97.0% 1,247,275	101.0% 1,259,519
45.5% 52,162	106.9% 55,774	72.6% 40,507	56.8% 22,999	91.3% 21,000	85.7% 18,000
115.7% 267,172	97.1% 259,552	154.6% 401,241	87.4% 350,873	82.7% 290,000	103.4% 300,000
79.0% 146,710	193.1% 283,240	154.2% 436,855	58.1% 253,870	78.8% 200,000	125.0% 250,000
	皆増 898,040	146.9% 1,319,334	88.4% 1,166,277	85.7% 1,000,000	101.5% 1,015,000
97.4% 5,826,730	121.2% 7,060,800	108.7% 7,675,135	104.1% 7,988,594	97.1% 7,760,000	113.3% 8,790,000
101.6% 87,210	94.8% 82,657	104.7% 86,542	102.1% 88,378	90.5% 80,000	100.0% 80,000
56.2% 183,654	0.0% 57	26.3% 15	11,120.0% 1,668	0.1% 1	100.0% 1
皆増 45,785	219.1% 100,307	101.5% 101,807	123.3% 125,491	155.4% 195,000	79.0% 154,000
338.8% 844,648	41.0% 346,452	238.2% 825,416	45.7% 376,908	96.4% 363,167	100.0% 363,120
77.5% 639,288	80.2% 512,399	105.2% 539,035	99.6% 537,040	1.9% 10,000	5,370.0% 537,000
30.4% 83,539	皆減				
101.0% 555,749	92.2% 512,399	105.2% 539,035	99.6% 537,040	1.9% 10,000	5,370.0% 537,000

上段は対前年度比

地 方 債 年 度 末

年 度 区 分		平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算	令和3年度 決 算	令和4年度 決 算
普 通 会 計	一 般 会 計	56,375,167	53,277,420	48,741,433	43,511,915	39,104,794
	うち減税補てん債 (借換債含む)	1,377,751	1,069,848	797,853	566,709	376,893
	うち臨時財政対策債	19,688,616	17,619,479	15,529,357	13,420,741	11,305,815
	特別会計 土地区画整理事業	241,544	134,384	66,219	20,488	369
	住宅新築資金等 貸 付 事 業	4,263	1,554	426		
	(都市下水路分)	215,629	177,472	138,850	99,757	60,184
	計	56,836,603	53,590,830	48,946,928	43,632,160	39,165,347
	うち合併特例債 (基金造成含む)	6,449,288	5,041,496	3,766,068	2,597,870	1,615,009
準 公 営 企 業 公 営 企 業	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 事 業	825,457	731,281	687,932	725,417	714,473
	農業集落排水事業	1,780,951	1,674,821	1,559,805	1,443,048	1,325,028
	計	2,606,408	2,406,102	2,247,737	2,168,465	2,039,501
公 営 企 業	水 道 事 業	13,302,902	12,705,748	12,191,291	11,667,447	11,531,625
	市立四日市病院事業	10,977,142	10,444,756	10,469,703	11,704,866	11,277,821
	下 水 道 事 業	78,137,246	77,696,230	76,961,444	75,065,100	73,861,794
	農業集落排水事業					
	計	102,417,290	100,846,734	99,622,438	98,437,412	96,671,240
重複分		215,629	177,472	138,850	99,757	60,184
合 計		161,644,672	156,666,193	150,678,254	144,138,280	137,815,904

現在高の推移

(単位 千円)

令和5年度 決算見込	令和6年度 当 初 予 算				
	償還元金	償還利子	元利合計	発行額	残高
38,612,121	4,855,699	179,525	5,035,223	8,648,500	42,404,922
225,700	113,576	137	113,714		112,124
9,343,912	1,629,340	16,928	1,646,268		7,714,572
41,081	17,668	670	18,338		23,413
38,653,202	4,873,367	180,195	5,053,561	8,648,500	42,428,335
773,659	581,933	3,308	585,241		191,726
650,486	104,618	3,520	108,137	109,300	655,169
1,208,438					
1,858,924	104,618	3,520	108,137	109,300	655,169
11,765,159	920,140	177,634	1,097,774	1,229,400	12,074,419
11,330,099	1,321,065	121,982	1,443,047	1,935,900	11,944,934
74,649,278	4,952,763	980,929	5,933,692	4,762,600	74,459,116
	111,033	20,375	131,408		1,097,406
97,744,536	7,305,001	1,300,920	8,605,921	7,927,900	99,575,875
41,081	17,668	670	18,338		23,413
138,215,581	12,265,318	1,483,965	13,749,281	16,685,700	142,635,966

※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。
 ※農業集落排水事業については、令和6年度から公営企業に移行するため、令和5年度までは特別会計として準公営企業の欄に記載し、令和6年度は公営企業の欄に記載しています。

一般会計歳出予算【部局別】

(単位：千円、%)

区 分 部 局		令和6年度当初 A	令和5年度当初 B	増減額 A－B C	伸率 C／B×100
危機管理統括部		246,170	291,170	△ 45,000	△ 15.5
政策推進部		1,920,725	2,089,222	△ 168,497	△ 8.1
総務部		7,090,235	5,602,803	1,487,432	26.5
財政経営部		19,288,471	20,269,092	△ 980,621	△ 4.8
市民生活部		2,166,758	2,141,466	25,292	1.2
健康福祉部		20,638,339	20,401,888	236,451	1.2
こども未来部		25,871,294	24,899,674	971,620	3.9
シティプロモーション部		3,135,654	2,326,631	809,023	34.8
商工農水部		3,829,591	3,812,821	16,770	0.4
環境部		6,156,228	5,617,821	538,407	9.6
都市整備部		16,901,049	15,689,834	1,211,215	7.7
会計管理課		114,896	40,369	74,527	184.6
議会事務局		659,160	639,015	20,145	3.2
選挙管理委員会		170,729	320,259	△ 149,530	△ 46.7
監査事務局		86,429	91,345	△ 4,916	△ 5.4
教育委員会		15,836,205	12,756,523	3,079,682	24.1
消防本部		4,799,734	4,763,333	36,401	0.8
企業補 助費 対 等	上下水道局	6,774,906	6,675,357	99,549	1.5
	市立四日市病院	1,633,427	1,471,377	162,050	11.0
合 計		137,320,000	129,900,000	7,420,000	5.7

※令和6年1月時点で、令和5年度の組織機構に基づき、令和6年度当初予算を部局別に集計

危機管理統括部

新年度予算における基本的な方針

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、建物の倒壊などにより多くの避難者が発生している。本市においても、近い将来に南海トラフ地震等の発生が危惧されており、市民の生命と財産を守るため、「地域の防災力を高めるまちづくり」が急務であることから、指定避難所の環境整備や地域防災の取組の推進を図るとともに、引き続き多様な手段による分かりやすい防災情報の提供に努める。また、全国的に頻発している降雨災害への対策のため、浸水リスクの高い場所をより詳細に把握し、雨量や水位などの情報を収集、提供できるよう、新たな観測地点の抽出やその監視手法などについて調査・研究を行う。

1. 防災・減災への取り組みについて

防災情報等の発信や啓発のため、ハザードマップ、啓発チラシや防災救急エコバッグの作成に加え、安全・安心防災メール、四日市市Sアラート、AR防災学習アプリを導入しており、また、災害による被害の未然防止や軽減を図るため、緊急地震速報端末やテレメータシステムなど、様々な媒体を使って迅速で分かりやすい防災情報の提供を行う。

近年、全国的に局所的な集中豪雨が多く発生し、想定外の洪水・内水氾濫などが起きやすい気象状況となってきたことから、防災・減災に関する情報を的確かつ迅速に発信するための取組を行う。

【主な事業】	防災啓発事業費	6,381千円
	防災機器維持管理経費	124,953千円
	災害情報提供事業費	4,620千円
	防災システム整備事業費	2,429千円

2. 指定避難所の環境整備について

過去の震災と同様に、令和6年1月1日に発生した能登半島地震においても、長期にわたる避難所生活により、被災者に心身の機能の低下や様々な疾患の発生、悪化が見られたことから、避難所生活のストレスを軽減し、避難所での良好な生活環境の確保が重要である。そのため、引き続きエアーマットや簡易トイレ（詰替）などの備蓄物資を『四日市市物資備蓄・調達計画』に基づき配備していくほか、市内各所に設置した防災倉庫への備蓄食料や資機材の整備、更新を行う。

【主な事業】	防災倉庫管理費	27,829千円
	防災倉庫整備事業費	14,900千円
	避難施設等整備事業費	9,578千円

3. 地域防災の取組の推進について

災害時には、住民の自助・共助の果たす役割が重要であることから、その役割を促進するため、地域の防災組織が行う防災・減災活動に対する支援や防災大学等の防災教育の充実を図り、地域における防災活動の中核を担う人材育成に取り組み、災害発生時に的確に対応できる能力を高めるとともに、将来の地域における防災活動の人材育成に取り組む。

【主な事業】	自主防災組織活性化事業費	36,456千円
	防災減災人材養成事業費	1,744千円

防災システム整備事業費

1. 目的

近年、全国的に局所的な集中豪雨が多く発生し、想定外の洪水・内水氾濫などが起きやすい気象状況となってきたことから、防災・減災に関する情報を的確かつ迅速に発信するための取組や研究を行う。

2. 内容

- (1) **【拡充】** 降雨対策に向けた観測点検討業務委託 1, 496 千円

近年、想定外の洪水・内水氾濫などが起きやすい気象状況となっており、被害を軽減させるため、避難情報を速やかに発令することが求められている。そのため、既存の観測地点に加え、新たな観測地点の抽出やその監視手法について調査検討を行う。

- (2) 緊急告知ラジオ購入補助金等 933 千円

緊急告知ラジオの購入者に対して購入費の一部の補助を行う。

(参考) 販売予定価格及び補助率

販売予定価格 18, 150 円

補助率

- ・避難行動要支援者名簿に登載された者のうち、携帯電話、スマートフォン等の携帯情報端末を所有していない者 9 / 10
- ・上記以外の市民及び市内に事業所を有する法人の代表者 2 / 3

- 3. 予算額** 2, 429 千円 (財源内訳) 一般財源 2, 429 千円
(前年度 83, 677 千円)

担当 危機管理統括部危機管理課
中村・柳川
TEL 354-8119

防災倉庫備蓄品等整備事業

1. 目的

過去の震災と同様に、令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、長期にわたる避難所生活により、被災者に心身の機能の低下や様々な疾患の発生、悪化が見られたことから、避難所生活のストレスを軽減し、避難所での良好な生活環境を確保するため、備蓄物資や資機材等の整備に取り組む。

2. 内容

避難所での避難者の良好な生活環境を確保するため、四日市市物資備蓄・調達計画に基づき、エアーマットや簡易トイレ（詰替）の備蓄物資の配備を行う。また、災害時の給水活動をより効率的に行うため、組立式給水タンクの配備を行う。

- | | |
|------------|----------|
| ・エアーマット | 1, 700個 |
| ・簡易トイレ（詰替） | 76, 000枚 |
| ・組立式給水タンク | 10基 |



エアーマット



簡易トイレ（詰替）



組立式給水タンク

- | | | | |
|---------------|------------|-------------|-----------|
| 3. 予算額 | 14, 900千円 | （財源内訳） 一般財源 | 14, 900千円 |
| （前年度 | 17, 085千円） | | |

担当 危機管理統括部危機管理課
中村
TEL 354-8119

避難施設等整備事業

1. 目的

避難所における生活環境の向上を図るため、避難施設の整備に取り組む。

2. 内容

避難所での生活が中長期に及ぶ場合に備え、避難所での情報収集等の環境の向上を図るため、これまで指定避難所にWi-Fiの整備を行ってきたが、残った未整備の指定避難所にポケットWi-Fiの配備を行う。

- ・ポケットWi-Fi配備 6台

対象：私立四日市メリノール学院

私立暁小学校

私立暁中学校・高等学校（6年制）

私立暁高等学校

私立海星中学・高等学校

障害者体育センター

3. 予算額	288千円	(財源内訳)	一般財源	288千円
(前年度	5,460千円)			

担当 危機管理統括部危機管理課
高橋
TEL 354-8119

地域防災取組支援事業

1. 目的

住民の自助、共助の取組を促進するため、防災組織が行う防災・減災活動に対する支援や、地域における防災活動の中核を担う人材育成に取り組む。

2. 内容

(1) 自主防災組織活性化事業費	36,286千円
・ 自主防災組織設置補助金	300千円
・ 地区防災組織活動補助金	35,986千円

【参考】

各地区防災組織への補助上限額は、基礎額420千円と人口割の積算により算出
補助率については、ソフト事業10/10、ハード事業2/3

(2) 防災減災人材養成事業費	1,744千円
-----------------	---------

地域における防災・減災活動の中核を担う人材を育成するため、防災大学、ステップアップ講座、防災・減災セミナーや、災害に備えて家族で防災意識を共有できるようファミリー防災講座を開催することで、災害発生時に的確に対応できる能力を高めるとともに、将来の地域における防災活動の人材育成に取り組む。

3. 予算額	38,030千円	(財源内訳) 一般財源	38,030千円
(前年度	47,380千円)		

担当 危機管理統括部危機管理課
柳川・伊藤
TEL 354-8119

住宅・建築物耐震化促進事業

1. 目的

大規模地震の際には、住宅や建築物の被害をはじめ家具等の転倒が発生する。家具の転倒などによりケガをしないために、個人で行える地震への事前対策として家具の固定は非常に有効であり、大規模地震時における市民の生命を守るため、ひとり暮らし高齢者宅等の寝室における家具の固定を実施する。

2. 内容

ひとり暮らし高齢者等家具固定事業 50件

3. 予算額 550千円

(財源内訳) 一般財源 550千円

(前年度 550千円)

担当 危機管理統括部危機管理課

小林 (岡)

TEL 3 5 4 - 8 1 1 9

政 策 推 進 部

新年度予算における基本的な方針

「四日市市総合計画（2020 年度～2029 年度）」の基本構想に掲げた4つの将来都市像の実現に向けて、本市が、市民の皆さんが豊かで幸せに暮らせる都市となり、日本の活力を支える東海エリアにおける西の中核都市として存在感を高めるため、重点的横断戦略プラン及び分野別基本政策に位置付けた施策や取組を着実に力強く推進する。また、令和7年度からの後半5年間の計画期間に向けて、計画期間の前半（令和2年度から令和6年度）の進捗状況を十分検証した上で、社会情勢の変化等に応じて、基本計画のうち重点的横断戦略プランを策定するとともに、分野別基本政策の必要に応じた見直しを行う。

1. 総合計画の推進について

「四日市市総合計画（2020 年度～2029 年度）」における、将来都市像の実現に向けて、3年間の具体的な実施事業を示した令和6年度推進計画（令和6～8年度）の着実な推進を図る。また、計画期間の前半5年間の進捗状況を十分検証した上で、社会情勢の変化等に応じて、基本計画のうち重点的横断戦略プランを策定するとともに、分野別基本政策の必要に応じた見直しを行う。

政策提案事業について、意欲ある職員から多くの提案を受けられるよう取り組み、柔軟な発想から生まれる斬新なアイデアを政策形成に活かし、先進かつ魅力的な市政運営につなげる。

【主な事業】 総合計画推進事業費 17,846千円

2. 新保々工業用地関連事業について

新保々工業用地について、猛禽類の繁殖状況や居場所の把握、営巣誘導等努力するとともに、民間活力を導入した工業団地化を行い、産業の活性化を図る。土地活用事業を実施する民間協力者を選定するため、排水路などのインフラ整備に係る部分などを見直した上で、再度、公募型プロポーザルを実施する。

【主な事業】 新保々工業用地関連事業費 14,300千円

3. JR四日市駅前への大学設置に向けた調査検討について

JR四日市駅前への大学設置に向けた検討を推進する体制を設け、令和5年度に策定する基本構想の具体化に向けて、設置主体を明らかにするとともに、有識者会議を設置して、設置する大学の教育研究分野、学部・定員をはじめ、大学・学部の特色を踏まえた基本計画を策定する。

【主な事業】 大学設置調査検討事業費 10,000千円

4. 産学官連携の推進について

四日市市内の企業や大学等研究機関との連携を強化し、産学官それぞれがもつ知的・人的・物的資源を相互活用することで、スマートシティにつながるまちづくりをはじめ、教育、産業、環境など様々な分野に係るこれからの社会情勢の変化に応じた課題解決のための取組につなげる調査研究を行う。

【主な事業】 産学官連携事業推進費 6, 000千円

5. 新市誕生 20 周年記念事業について

令和7年2月7日に、四日市市と楠町が合併し、「未来をひらく元気な都市」を目指して、新たな「四日市市」としてスタートしてから20年を迎える。20周年記念事業として未来に向けたまちづくりを考えるため、記念行事を開催するとともに、本市への愛着の醸成に繋がるような市民参加型の取組を実施する。

【主な事業】 新市誕生 20 周年記念事業費 4, 300千円

6. 国際交流の推進について

ロングビーチ市からの交換学生・教師の受け入れ事業の実施や四日市・天津経済交流センター事業への支援などを進め、両市との友好親善を図る。また天津市との友好都市提携 45 周年を 2025 年に迎えるため、その記念事業の素案等について天津市と事前協議を進める。

【主な事業】 姉妹友好都市交流事業費 11, 228千円

7. 四日市港の機能強化及びみなとまちづくりについて

四日市港戦略計画（2023～2026）に掲げる政策を着実に推進し、港湾機能の充実をより一層図るとともに、2050年カーボンニュートラル社会の実現等に向け、令和5年度末策定予定の四日市港港湾脱炭素化推進計画及び四日市港長期構想を踏まえ港湾計画の改訂を行う。

本市の産業を支える物流の観点からは、耐震性能を有する霞ヶ浦地区北ふ頭81号岸壁の整備を促進する。また、地震・台風等の大規模災害に備えた港湾施設・海岸保全施設の防災・減災対策を促進するとともに、石原・塩浜地区の海岸保全施設については、産業界とともに国直轄事業化に向け取り組んでいく。

また、人流の観点からは、受け入れ可能な日本客船などを四日市地区へ誘導するとともに、本市の特色ある産業観光資源を活かし、四日市港の発祥の地である四日市地区を活性化するため、関係者と連携し策定した「みなとまちづくりプラン」について、実現に向けて引き続き関係者と協議を進めていく。継続的にプランの実施体制や実施時期、具体的な方策等を検討するとともに、実証実験的なイベントの開催や千歳運河などを含む一帯に関し、導線の確保をはじ

めとした整備の計画についてみなとまちづくり協議会で協議していく。

【主な事業】	四日市港管理組合負担金	1, 344, 835千円
	みなとまちづくり協議会負担金	3, 500千円

8. 首都圏におけるシティプロモーションの推進について

本市のシティプロモーションの一つとして、首都圏という立地を活用し、四日市の魅力をより多くの方に知ってもらうために情報発信や都市イメージの向上に資する取組を行う。

【主な事業】	シティプロモーション推進事業費	2, 700千円
--------	-----------------	----------

9. 魅力収集発信について

数ある地場産品を本市の資源として捉え、写真や動画で各地場産品を紹介する特設ページを作成し、市内外へ広くPRしていくことなどにより、本市の魅力について地場産品を通して積極的に情報発信していく。

また、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）については、引き続き新たな返礼品の開拓等を行うとともに、ポータルサイトを増やすなど効果的な取組を実施し、企業版ふるさと納税を含めた寄附拡大の推進を図る。

【主な事業】	魅力収集発信事業費	295, 200千円
	うち、魅力収集発信事業費	18, 273千円
	ふるさと応援寄附金事業	276, 927千円

10. 広報施策について

『広報よっかいち』をはじめ、多様化する市民の情報取得手段に応じて、テレビ、ラジオ、ホームページ、SNSなどの媒体を活用し、本市のさまざまな政策・施策を市民に分かりやすく丁寧に伝える。

【主な事業】	情報発信事業費	129, 251千円
--------	---------	------------

11. 広聴施策について

5,000人の市民を無作為に抽出して毎年実施している「市政アンケート」をはじめ、インターネットモニターによる意見聴取「市政ごいけんばん」、市ホームページに設置している「市政への提案箱」などの広聴事業を引き続き実施し、行政上の課題や市民生活上の問題点を把握するよう努める。

【主な事業】	広聴活動事業費	3, 112千円
--------	---------	----------

(新) 四日市市総合計画中間見直し事業 (総合計画推進事業費)

1. 目的

四日市市総合計画（以下「総合計画」という。）について、令和7年度からの後半5年間の計画期間に向けて、計画期間の前半（令和2年度から令和6年度）の進捗状況を十分検証した上で、社会情勢の変化等に応じて、基本計画のうち重点的横断戦略プランを策定するとともに、分野別基本政策の必要に応じた見直しを行う。

2. 内容

(1) 現行の総合計画の構成及び期間

- ・基本構想：令和2年度～令和11年度（10年間）
- ・基本計画
 - ＜分野別基本政策＞：令和2年度～令和11年度（10年間）
 - ＜重点的横断戦略プラン＞：令和2年度～令和6年度（5年間）

- ・推進計画：毎年ローリング形式

(2) 対象：令和7年度～11年度（後半5年間）の重点的横断戦略プランの策定 分野別基本政策の必要に応じた見直し

(3) 委託する業務の主な内容

- ・前半5年間の進捗状況の検証や社会情勢変化（コロナ禍による生活の変化、カーボンニュートラル、デジタル技術革新等）に応じた、後半5年間の重点的横断戦略プランの策定及び分野別基本政策の必要に応じた見直しの支援
- ・市民シンポジウムの開催など幅広い年齢層の市民からの意見の聴取に向けた資料作成、及び意見内容の整理に対する支援
 - 《想定する市民意見の聴取について》
 - ・市長の地域づくり懇談会（24地区）
 - ・若者の意見聴取
 - ・市民シンポジウム
 - ・パブリックコメント
- ・市ホームページや本冊・概要版等の情報発信に向けた図やデザインの実案作成等

3. 予算額 9, 0 0 0 千円 (財源内訳) 一般財源 9, 0 0 0 千円

担当 政策推進部 政策推進課 加藤・堀江 Tel 3 5 4 - 8 1 1 2
--

新保々工業用地関連事業費

1. 目的

四日市市土地開発公社の解散、清算終了に伴い市に引き継がれた土地のうち、新保々工業用地について素地売却を行うことにより、民間活力を導入した工業団地化を行い、産業の活性化を図る。

2. 内容

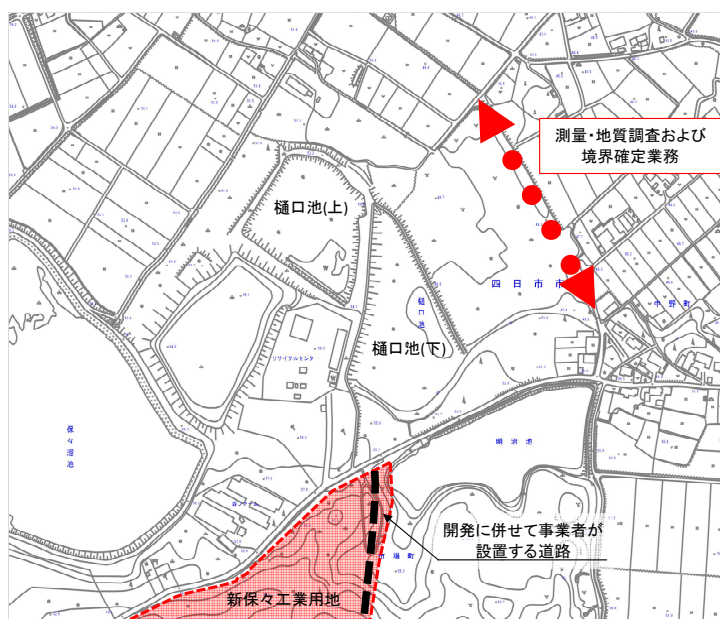
(1) 猛禽類調査

5,600千円

新保々工業用地に営巣するオオタカが、平成29年に希少種指定から外れたことにより、「専門家の意見を聞きながら」開発に向け整備計画を進めることが可能となった。このため、オオタカの繁殖状況や居場所等を調査するとともに、事業化を見据えた営巣誘導等の対応も行う。なお、オオタカの繁殖期は1月～9月のため、継続して調査を行えるよう債務負担行為を計上する。

(2) 道路概略設計に基づく測量・地質調査および境界確定業務 8,700千円

新保々工業用地と併せて整備する地元要望道路について、今年度の概略設計に基づき測量・地質調査および境界確定を行う。



3. 予算額

14,300千円

(財源内訳) その他特財 7,300千円

(前年度 12,300千円)

(旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金繰入金)

一般財源 7,000千円

4. 債務負担行為

・新保々工業用地猛禽類調査業務委託費

限度額 2,400千円

(総事業費) 5,700千円

期 間 令和6年度から令和7年度まで

担当 政策推進部 政策推進課
中川・片山
Tel 354-8112

大学設置調査検討事業費

1. 目的

J R 四日市駅周辺ターミナル空間を整備するにあたり、立地適正化計画における中心拠点への誘導施設の一つとして、まちの活性化や賑わいを創出するとともに、本市の特性に応じた地域で活躍できる人材を育成するため、J R 四日市駅前への大学の設置を検討する。

2. 内容

J R 四日市駅前への大学設置に向けた検討を推進する体制を設け、令和 5 年度に策定する「四日市市大学設置に係る基本構想」の具体化に向けて、設置主体を明らかにするとともに、有識者会議を設置して、設置する大学の教育研究分野、学部・定員をはじめ、大学・学部の特色を踏まえた基本計画を策定する。

○主な検討内容

- (1) 設置主体、開学時期
- (2) 設置認可申請及び開学に向けた作業スケジュール
- (3) 教育研究分野、学部構成、定員
- (4) 学部の特色、教育内容、教育方法
- (5) 地域との連携方策
- (6) 管理運営方法



＜四日市市大学構想策定委員会の様子＞

3. 予算額 10,000千円 (財源内訳) 一般財源 10,000千円
(前年度 9,000千円)

担当 政策推進部 政策推進課
井上
TEL 354-8112

(新) 新市誕生 20 周年記念事業費

国際交流事業

1. 目的

姉妹都市米国ロングビーチ市、友好都市中国天津市等との交流事業を通じ、市民の国際理解を深めるとともに友好親善を図る。

2. 内容

(1) ロングビーチ市との交流事業 3,066千円

昭和40(1965)年から、夏休みを利用した交換学生(高校生)2名、教師1名(通称トリオ)の相互派遣を行っている。令和6(2024)年度はロングビーチ市からトリオを受け入れ、市内にホームステイしながら、日本の生活を体験するとともに、市内施設の見学や学校訪問などを通じて市民交流を深める。

○交換学生・教師(トリオ)の受入

・受入期間:令和6年7月末から8月上旬の20日間

・滞在中の主な予定

四日市公害と環境未来館などの見学

ロングビーチ市紹介イベントへの参加

市内高等学校などでの交流

大日市まつり見学 ほか



市長・副議長を表敬するトリオ(前回 H31)

(2) 天津市との交流事業 7,841千円

四日市市と天津市とは、昭和55(1980)年10月28日に友好都市提携を締結した。令和6(2024)年度は、例年実施している環境交流や経済交流を行うほか、令和7(2025)年に友好都市提携45周年を迎えるにあたり、周年事業に向けた事前の準備を行う。

(3) その他の事業等 321千円

本市との関係がある海外からの訪問団の受入等を行う。

3. 予算額 11,228千円 (財源内訳) 一般財源 11,228千円
(前年度 28,612千円)

担当 政策推進部 秘書国際課
奥地
TEL 354-8097

四日市港霞ヶ浦地区北ふ頭国際物流ターミナル整備事業 (四日市港管理組合負担金)

1. 目的

四日市港が、日本の代表的な国際拠点港湾として本市の多様なものづくり産業の成長と発展を物流面で支えるため、霞ヶ浦地区において、物流効率化や災害対応力の強化を図ることを目的に、北ふ頭に新たなコンテナ船用耐震強化岸壁の整備を促進する。

2. 内容

令和元年 10 月、四日市港が地域の暮らしを守り、背後圏産業の発展を支えていくために港湾関係者（主な関係者：三重県、四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所、四日市港利用促進協議会、荷主企業）とともに設立した「四日市港霞ヶ浦地区北埠頭の整備を進める会」の一員として、予算確保や計画的な事業推進に向けた国への要望活動を行い、整備を促進する。

令和6年度も、継続して要望活動を行うことで、令和8年度の一部先行利用に向け、国が直轄事業として行う「耐震強化岸壁の整備」を促進する。



【令和6年度工事内容】

箇所	工種
岸壁 (-14m)	床掘、杭製作・打設、基礎捨石投入、ケーソン製作、泊地浚渫等

3. 予算額 40,093千円
(前年度 86,225千円)

(財源内訳) 一般財源 40,093千円

(参考：令和6年度四日市港管理組合負担金総額 1,344,835千円)

担当	政策推進部	政策推進課
	櫻井・岡本	
Tel	354-8112	

みなとまちづくり推進事業 (みなとまちづくり協議会負担金)

1. 目的

四日市港の発祥の地である四日市地区は、国指定重要文化財や国内唯一の現役の鉄道可動橋等の歴史的資源があり、中心市街地から比較的近くに位置していることから、従来の物流機能に加え、市民が憩い、賑わう交流拠点としての活用が求められている。

そのような中、令和3年11月にみなとまちづくり協議会（主な構成員：四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所、四日市港利用促進協議会、四日市港湾事務所）において「みなとまちづくりプラン」が策定された。プランに掲げる四日市地区みなとまちの将来像「モノ・ヒトがともに集う 出会い・憩い・賑わいのみなとまち～ 新たな“よっかいち庭浦”の実現～」の実現に向け、中心市街地と連携したみなとまちづくりを促進する。

2. 内容

「みなとまちづくりプラン」について、プランに示された将来像の実現に向けて進捗管理を図るため引き続き関係者と協議を進めていく。

実証実験イベントである「YOKKAICHI BAURA ミーティング」を開催することでみなとまちづくりの機運醸成を図る。また、将来的に目指す姿※の実現に向け中心市街地との連携を見据え、千歳運河などを含む一帯に関し、導線の確保をはじめとした整備の計画についてみなとまちづくり協議会で協議していく。

なお、みなとまちづくり推進事業にかかる費用は、四日市市、四日市港管理組合及び四日市商工会議所で負担する。



YOKKAICHI BAURA ミーティング
会場の様子（令和5年10月22日）



※千歳運河賑わい創造プロジェクトの将来的に目指す姿
(みなとまちづくりプランより抜粋)

3. 予算額 3, 5 0 0 千円 (財源内訳) 一般財源 3, 5 0 0 千円
(前年度 3, 0 0 0 千円)

担当	政策推進部	政策推進課
	櫻井・岡本	
TEL	3 5 4 - 8 1 1 2	

魅力収集発信事業費

1. 目的

本市の魅力や優位性を市内外に効果的に発信することにより、東海エリアにおける西の中枢都市としての存在感を示し、さらなる都市イメージの向上を図る。

また、三重県をリードする都市として、市外・県外からの評価を得ることにより、市民が本市を誇りに思う意識を醸成することを目的とする。

2. 内容

(1) 近鉄四日市駅周辺における情報発信事業

4, 092 千円

近鉄四日市駅周辺の柱看板等の各種広告媒体を活用し、本市の魅力や優位性を、鉄道利用者をはじめとする市内外の来街者に効果的に発信し、都市イメージの向上を図る。



近鉄四日市駅南口のLED看板

(2) 【拡充】地場産品等を活用したシティプロモーションに係るPR事業

14, 117 千円

数ある地場産品を本市の資源として捉え、各地場産品の写真や動画を撮影し、テーマ別や人気のある商材に整理した上で特設ホームページを作成する。併せて、この特設ホームページへ誘因するようなWEB広告を配信したり、首都圏で開催されるイベント等に参加してPRを行うなど戦略的かつ効果的な手段を講じることにより、市内外に向け地場産品を通した本市の魅力発信を行う。

(3) 図柄入り四日市ナンバー普及促進関連経費

64 千円

「走る広告塔」としてのPR効果が期待される「地方版図柄入り四日市ナンバー」について、引き続き「図柄入り四日市ナンバー普及促進協議会」での協議および普及促進活動を行い、図柄入り四日市ナンバー導入への機運の醸成を図る。



3. 予算額 18, 273 千円
(前年度 43, 172 千円)

(財源内訳) 一般財源 18, 273 千円

担当 政策推進部 広報マーケティング課
森川・権野
TEL 354-8244

ふるさと応援寄附金事業 (魅力収集発信事業費)

1. 目的

ふるさと応援寄附金（以下、「ふるさと納税」という。）拡大のために、新たな返礼品の開拓を行うとともに、ポータルサイトを増やすなどして効果的な取り組みを行う。また、企業版ふるさと納税をさらに推進するため、企業への働きかけなどを行う。

2. 内容

(1) 感謝の気持ち（返礼品）の調達経費 178,240千円

ふるさと納税の寄附者への感謝の気持ちとして用意する本市の魅力ある地場産品やサービスなどの返礼品については、従来からのラインナップに加え、引き続き新たな返礼品の開拓を行う。

(2) ポータルサイトの運用経費 65,302千円

従前の4社（ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、ふるなび、さとふる）に加え、新たにポータルサイト（ANAのふるさと納税、JALふるさと納税、JRE MALLなど）を増やす。

(3) ふるさと納税支援業務委託費 30,552千円

寄附受付、寄附者情報の管理、返礼品の発注・配送管理及び寄附者と返礼品提供事業者への対応等に係るふるさと納税支援業務を委託する。

(4) その他事務経費 2,833千円

消耗品費、印刷製本費等

3. 予算額 276,927千円 (財源内訳) 一般財源 276,927千円
(前年度 72,529千円)

【参考 歳入予算額】

ふるさと応援寄附金 517,000千円
(前年度 129,000千円)

担当 政策推進部 広報マーケティング課
ふるさと納税推進室 清水・友松
TEL 354-8525

総 務 部

新年度予算における基本的な方針

人口減少や高齢化などの社会環境の変化に対応し、本市が市民に不可欠な行政サービスを安定して提供していくため、多様な人材の確保に努めるとともに、職員の働き方改革を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る。また、組織機構の改革に取り組むとともに、各種行政手続のデジタル化などを含めた「スマート自治体の実現」に向けた情報化の取組みを行うことで、さらなる業務の効率化と市民サービスの利便性向上を目指す。

公正な行政運営を推進するため、法務、公文書管理や入札契約制度、工事検査などの各種の内部管理業務を適正に執行するほか、個人情報取扱事務の適正な運用管理、情報セキュリティ対策を継続実施するとともに、開かれた市政の実現を図るため、市政情報の情報公開を推進する。

一人ひとりの人権が尊重されるまちを目指し、人権・同和行政についての答申等を踏まえた施策の推進を図る。

市民から信頼される市政の実現を図るため、時代の変化に適応した職務遂行能力の向上に資する職員研修を実施し、市民の視点に立って自主・自立の精神で積極果敢に行動できる職員の育成に努める。

1. 働き方改革の推進について

仕事に「働きがい」を、生活に「生きがい」を感じられる組織風土の実現を目指して、働き方改革に向けた職員の意識啓発、職場の機運醸成を促し、職員のワーク・ライフ・バランスを実現するとともに、より一層の業務の効率化を図り、市民サービスの向上を目指す。

そのために、柔軟な働き方を可能にする制度の充実や利用を促進し、働きやすい職場環境づくりに努めるほか、デジタル技術の活用や各所属の取組みを庁内で共有することで、業務の効率化を進める。

また、必要な時に容易かつ速やかにミーティングを行うことができ、可変性のあるレイアウトで多目的に使用できるコラボレーションスペースを新たに設置し、部局を問わず、職員が集まり、意見交換・情報共有を行うことで、柔軟な発想が生まれる職場づくり、風通しのよい組織づくりを進める。

【主な事業】 コラボレーションスペース設置事業

3, 0 0 0 千円

2. 人権施策の推進について

総合計画に掲げた「多様な人権を尊重するまちづくり」の実現に向けて、差別の解消の推進に関する法律の趣旨を理解し、すべての市民が自分らしく生きられる社会となるよう、よっかいち人権施策推進プランや同和行政についての答申等を踏まえた施策の推進を図る。

さらに、地域における人権教育・啓発・学習の拠点である人権プラザの利便性、安全性の向上を図るため、施設の改修等を行い、市民利用を促進する。

誹謗中傷や不当な差別は決して許されるものではなく、お互いを思いやる気持ちを持った行動がとれるよう教育・啓発に取り組んでいく。

【主な事業】	人権教育・啓発推進事業費	14,900千円
	人権意識向上・人材育成事業	6,250千円
	(うち職員研修所分1,200千円)	
	人権相談体制強化事業費	1,200千円
	人権活動拠点施設整備事業費	24,846千円

3. 職員研修の充実について

職員研修については、職員の資質・能力の向上を図るため、引き続き階層別研修、建設技術系職員研修、特別研修、派遣研修を実施する。

階層別研修では、各階層に求められる職員の意識・職務遂行能力の向上を図るため、法令遵守及び公務員倫理研修に加えて、人権研修や法務研修、接遇研修を継続して実施する。また、ワーク・ライフ・バランスの取組みを進めるため、係長級以上の職員を対象として、マネジメントや部下育成・指導能力向上研修の充実を図る。

建設技術系職員研修では、高い専門性が求められる建設技術系職員の知識、技術力等の向上を目指した研修を実施する。

特別研修では、効果的かつ効率的な行財政運営に必要な能力を養成する研修等を実施する。

派遣研修では、市町村アカデミー、技術系職員研修機関等の外部研修機関へ積極的に職員を派遣する。

【主な事業】	階層別研修費	8,700千円
	(うち人権意識向上・人材育成事業 500千円)	
	建設技術系職員研修費	1,142千円
	特別研修費	2,641千円
	派遣研修費	8,228千円
	(うち人権意識向上・人材育成事業 700千円)	

4. 情報システム等の安定運用について

現在稼働している各情報システムについて、窓口業務を支援する住民情報システムや行政事務を支援する行政内部システムの安定運用に努めるとともに、市内のネットワークやパソコン、サーバ等の維持管理を継続して行う。

また、令和6年度については、職員が使用するパソコン約3,000台の機器更新を行う。

【主な事業】	窓口支援システム保守運用経費	267,884千円
	行政内部のIT化事業費	80,023千円
	行政内部のIT基盤整備費	526,244千円
	行政サービスのIT化事業費	21,901千円
	番号制度関連システム経費	16,377千円
	負担金（三重県自治体情報セキュリティクラウド運用費等）	7,221千円

5. スマート自治体の実現について

総合計画に掲げた「スマート自治体の実現」に向けて、令和3年度に策定した「四日市市情報化実行計画」に基づき、以下の5つの推進計画事業を着実に進めることで、市民サービスの向上と行政事務の効率化を促進する。

AI・RPA等のICT活用促進事業については、テレワーク及び職員間のコミュニケーションツールの利用促進を行うとともに、すでに導入しているAI・RPA関連ソフトの拡充及びシステム保守等を行う。また、新たに自治体向け生成AIを導入し、公文書作成などの事務補助に活用することで業務効率の向上を図る。

デジタル人材育成事業については、令和4年度に策定した「四日市市デジタル人材育成計画」に基づき、「職員が生き生きと仕事をし、選ばれるまち四日市を実現するためのデジタル人材」を育成するため、引き続き職員研修を実施する。

標準化システム移行整備事業については、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度末までに住民基本台帳や税務、国民健康保険等の20業務について、国の標準仕様に準拠したシステムに移行する。

行政手続のデジタル化事業については、キャッシュレス決済が可能なオンライン申請を含めた行政手続のさらなる増加を目指すとともに、窓口を訪れた市民が申請書を記載することなく行政手続を進められる「書かない窓口」の導入に向けた検討及び運用整備を行う。また、デジタル機器に不慣れな方でもデジタル化によるサービスを楽しむよう、スマホ教室の開催やオン

ライン申請サポート窓口での支援を継続する。

官民データ利活用事業については、官民データを蓄積するためのデータプラットフォームの維持管理を行うとともに、中心市街地の地域課題解決に向けて、昨年度に実施したアイデアソン（*1）の結果を踏まえ、具体的な行政サービスを実現するアプリの開発を目的としたハッカソン（*2）を開催する。また、証拠に基づく政策立案（EBPM）の試行に向けて、データ分析ツールを導入し、職員の政策立案力の向上を図る。

*1 アイデアソン：アイデア×マラソンの造語。特定のテーマについて多様性のあるメンバーが集まり、新たなアイデアの創出などを短期間で行うイベント

*2 ハッカソン：ハック×マラソンの造語。多様な業種でチームを作り、与えられたテーマに対してそれぞれの技術やアイデアを持ち寄って短期間に集中してサービスやシステム、アプリケーションなどを開発し、成果を競うイベント

【主な事業】	AI・RPA等のICT活用促進事業	62,683千円
	デジタル人材育成事業	18,701千円
	標準化システム移行整備事業	668,221千円
	行政手続のデジタル化事業	53,946千円
	官民データ利活用事業	41,001千円

6. 入札契約制度について

入札及び契約の透明性、公正性及び競争性を高めることを基本理念として、適正な入札契約制度による執行を行う。

入札にあたって、総合評価方式等も含めた適正な入札方法の採用、適正な仕様及び納期等の契約条件の設定、過度な価格競争への対応等により、健全な競争環境の確保に努める。

また、電子入札システムを令和3年度から工事及び測量調査設計業務委託の入札、令和5年度から物品購入の見積合わせにおいて運用し、発注者及び応札者双方の事務の効率化、迅速化並びに応札者の利便性の向上を図っている。

【主な事業】	電子入札システム運用経費	19,879千円
--------	--------------	----------

7. 工事検査について

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注者の責務として、工事中及び完成時の履行状況の確認及び評価を適切に実施することが求められている。

このことから、施工中における適正な履行状況を確認するため、監督職員に対し確実な段階確認の実施に努めるよう指導するとともに、完成時における適正な工事検査を実施する。

指導にあたっては、検査職員の知識や技術力が必要であることから、その向上を図るため、研修へ積極的に参加するとともに、工事資料のデータ化や施工のＩＣＴ化の流れに合わせてタブレットの導入を行い、ＩＣＴ化に向けた検査体制の構築を図る。

また、受注者の適正な選定及び育成指導に資するため、工事成績評定を厳正かつ的確に行う。

8. 選挙の執行について

現四日市市長の任期満了（令和6年12月23日）に伴って執行することとなる四日市市長選挙を適正かつ確実に執り行う。

【主な事業】 市長選挙費

114,363千円

人権教育・啓発推進事業

1. 目的

市民の人権尊重の意識を高め、差別をなくす行動に結びつけるため、教育・啓発に係る教材の開発に継続して取り組むとともに、それらを活用した人権教育・啓発を推進して、地域における人権・同和教育を充実させる。

また、市民人権意識調査を定期的に行い、市民の人権意識の推移を把握し、今後の施策に反映させる。

なお、インターネット時代におけるメディア・リテラシーを養成するため、社会教育の側面からも教材開発に取り組むことで、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に努める。

2. 内容

(1) 各地区人権・同和教育推進協議会等への支援 11,500千円

各地区人権・同和教育推進協議会や各ブロック協議会がそれぞれの地域、及び複数の地域を対象として実施する教育・啓発・広報活動・交流活動等の支援を行う。

(2) 人権学習教材調査・作成 1,000千円

部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた施策に活用できるよう、市民人権意識調査や人権相談業務等を通じて差別の実態を把握し、インターネットと人権に関する啓発冊子等、人権啓発のための教材等の開発・作成を行う。

(3) 市民人権意識調査 2,400千円

5年毎の市民人権意識調査を令和6年度に実施し、市民の人権意識がどのように推移しているのか、市民の人権意識レベルがどの水準にあるのかの実態把握を行い、これまで市が進めてきた人権教育・啓発のあり方を見直し、各種施策の再構築や今後の施策の展開を図る。

3. 予算額	14,900千円	(財源内訳) 県支出金 (1/2)	125千円
(前年度	12,500千円)	一般財源	14,775千円

担当	総務部	人権センター
	藤巻	
Tel	354-8609	

人権意識向上・人材育成事業

1. 目的

市民が人権について基本的な知識を習得するとともに、より専門的な知識を深めるための学習機会の拡充を図る。

さらにインターネット上での人権侵害など新たな課題に対応するため、メディア・リテラシーの養成の講座等を実施することで、市民一人ひとりの人権意識を高める。加えて、市内各地区の人権・同和教育推進協議会や四日市人権啓発企業連絡会^(*)等の活動発表・啓発の機会を確保することで市民の人権意識の向上を図る。

また、職員が業務を遂行するにあたり、さまざまな人権問題を正しく理解し、複雑化・多様化する人権課題に対し、主体的かつ積極的に解決に取り組むための研修を実施する。

(*) 四日市人権啓発企業連絡会

企業の立場からあらゆる差別をなくすため、企業相互が連携し啓発活動に取り組む組織

2. 内容

(1) よっかいち人権大学の開催 1, 750千円

人権について広く学び、理解を深めるため、基本的な認識や知識を得ることができる「よっかいち人権大学あすてっぷ」と、より人権に関する専門的な知識を深める「よっかいち人権大学ステップアップ講座」を開催する。

(2) じんけんフェスタの開催 3, 200千円

12月の人権週間に合わせて、広く市民に対して人権を考える機会として、人権講演会や、市内人権啓発活動団体の取り組み等を紹介する「じんけんフェスタ」を四日市市文化会館において開催する。

(3) 四日市人権啓発企業連絡会へ人権研修等の活動支援 100千円

多様な人権課題に対応できる企業づくりの推進と働く世代の人権意識の向上を図るため、企業の人事労務担当者に対する啓発や人権研修等の活動を支援する。

(4) 職員人権研修 1, 200千円

部落差別について理解を深め解消を推進する意識の持続を図るとともに、人権問題への認識を深め人権感覚を養うため、階層別研修等において、さまざまな人権に関する研修を実施する。また、外部で開催される人権研修等へ職員を派遣する。

3. 予算額 6, 250千円 (財源内訳) 県支出金 (10/10、1/2) 771千円
(前年度 6, 250千円) その他特財 2, 950千円
(まちづくり事業基金繰入金)
一般財源 2, 529千円

担当 総務部 人権センター 藤巻
TEL 354-8609
総務部 職員研修所 水谷
TEL 354-8128

人権相談体制強化事業

1. 目的

インターネット上での人権侵害や誹謗中傷など、様々な人権課題などに対応することができるように、相談業務に従事する職員自らの資質を検証・向上できる機会を提供する。

また、各相談員間や、人権擁護委員など、人権に係わる各種団体等との連携を図ることで、被差別者に寄り添うきめ細かな相談体制を目指す。

相談から得られた知見や課題等を関係課で共有し、被差別者支援の施策につなげるための仕組みを構築する。

2. 内容

相談ネットワーク連絡会の充実及び相談員間の連携強化や弁護士による法律学習会及び相談の実施、相談実務担当者を対象とした相談技法修得のための機会提供、相談員スーパーバイザーによる相談への対応アドバイス、新しい人権課題についての知識習得、相談対応の学習会を実施する。

人権擁護委員など、人権に係わる各種団体等との連携を図るために合同学習会や公開講座を実施する。

3. 予算額 1, 200千円 (財源内訳) 一般財源 1, 200千円
(前年度 1, 200千円)

担当 総務部 人権センター
藤巻
TEL 354-8609

人権活動拠点施設整備事業

1. 目的

人権啓発の拠点である人権プラザ等において、広域的な人権事業の展開、人権教育・啓発の推進、人権に関する市民活動の支援など、人権活動を推進していくために、誰もが利用しやすい人権活動拠点として整備していくとともに交流拠点機能の強化を図る。

2. 内容

(1) 研修環境整備事業 8,950千円

各人権プラザ及び児童集会所のインターネット通信環境を増強するほか、主要室に大型提示装置（プロジェクター・スクリーン等）を配備することで、オンラインでの研修・講演会等の開催に対応できる研修環境を整備する。

① 無線LAN設置業務委託 4,500千円

② 大型提示装置設置工事 4,450千円

(2) 多目的トイレ改修事業 995千円

多目的トイレを改修し、新たにオストメイトに対応した設備を整備する。

① 人権プラザ赤堀多目的トイレ改修工事にかかる設計業務委託
479千円

② 天白児童集会所多目的トイレ改修工事にかかる設計業務委託
516千円

3. 予算額 9,945千円 (財源内訳) 一般財源 9,945千円
(前年度 12,144千円)

担当 総務部 人権・同和政策課
館・川村
TEL 354-8156

A I ・ R P A等の I C T活用促進事業

1. 目的

A I（人工知能）・R P A（ロボットによる自動化）等の I C Tの利活用により職員の働き方改革を進め、職員でなければならない、より価値のある業務に注力することで、市民サービスの質の向上を図る。

2. 内容

会議の音源を基に議事録を作成する議事録作成支援システムの運用保守や、A I ・ R P A関連ソフトの更新ライセンス料等を計上する。なお、R P Aについてはパソコンの自動操作を設定するシナリオ作成と維持管理を外部委託し、利用促進を図る。

また、職員間の迅速な情報共有を図るため、自治体専用のコミュニケーションツールや庁内無線 L A N機器の維持管理に係る経費を計上するとともに、職員の文書作成等を支援するため、自治体向け生成 A Iを導入し、業務効率の向上を図る。

(1) 議事録作成支援システム運用保守業務委託	2, 9 7 6 千円
(2) A I ・ R P Aツール使用料	1 2, 4 3 9 千円
(3) R P Aシナリオ管理業務委託	1 3, 8 4 1 千円
(4) コミュニケーションツール使用料	1 1, 8 8 0 千円
(5) 無線 L A N機器維持管理	1 1, 8 6 7 千円
(6) 自治体向け生成 A I 導入	9, 6 8 0 千円

3. 予算額	6 2, 6 8 3 千円	(財源内訳) 一般財源	6 2, 6 8 3 千円
(前年度	4 2, 3 6 4 千円)		

担当	総務部 I C T戦略課 吉井 Tel 3 5 4 - 8 1 0 6
----	---

行政手続のデジタル化事業費

1. 目的

新たに設置する「行政D X推進室」において、市役所の窓口で行う各種行政手続について、紙の申請書等に記載せずに申請手続が可能となる「書かない窓口」の導入準備や、自宅等でオンライン申請が可能な手続を拡大するなど、デジタル化を推進することで、市民サービスの利便性向上を図る。

2. 内容

- (1) **【拡充】** 窓口のデジタル化推進費 10,000千円
窓口業務のデジタル化を推進するため、具体的なデジタル化方針を策定し、先進自治体の導入事例等も参考に「書かない窓口」などの導入に向けた仕組みの検討と運用整備を行う。
- (2) 電子申請システムの運用費 7,909千円
自宅等からオンラインで行政手続を可能とするための「電子申請システム」の運用を行うとともに、累計150件以上のオンライン手続の提供を目指す。
- (3) デジタルデバイド対策費 13,676千円
スマホ等のデジタル機器に不慣れな市民にオンライン申請の操作方法等を理解していただくために、本庁舎内にてヘルプデスクの運用を継続するとともに、各地区市民センターでスマホ教室を開催することで、デジタル機器に親しみやすい場の提供を行う。
- (4) LINE公式アカウント運用管理及び拡張費 22,361千円
市の公式LINEを活用し、各種行政手続の周知や案内を行うとともに、希望する市民の事前登録情報をもとに、給付金の申請案内や税・保険料等の通知送付のお知らせ等、市民にとって有用な情報を配信する機能を強化する。

3. 予算額 53,946千円 (財源内訳) 一般財源 53,946千円
(前年度 44,475千円)

担当 総務部ICT戦略課
市川 (佳)
TEL 354-8106

官民データ利活用事業

1. 目的

行政や企業等が保有しているデータ（官民データ）を容易に利活用することができる環境を整備することにより、官民データを基にした市民サービスの向上や地域課題の解決を図る。

2. 内容

官民データを利活用するためのデータ連携基盤（データプラットフォーム）の運用費及びオープンデータの整備や中心市街地における地域課題解決に向けたアプリ開発プロジェクト（ハッカソン）の実施にかかる経費などを計上する。

また、令和4年度から開始した「四日市市情報化実行計画」の推進支援に係る経費のほか、証拠に基づく政策立案（EBPM）を実施していくために必要なデータ分析ツールの導入経費を計上する。

(1) データプラットフォーム保守運用業務	16,791千円
(2) オープンデータ整備・利活用支援業務	17,875千円
(3) 四日市市情報化実行計画推進支援経費	3,335千円
(4) データ分析ツールの導入経費	3,000千円

3. 予算額	41,001千円	(財源内訳) 一般財源	41,001千円
(前年度	27,516千円)		

担当 総務部 ICT戦略課
市川（貴）
TEL 354-8106

デジタル人材育成事業 (情報システム最適化推進事業費)
--

1. 目的

令和4年度に策定した四日市市デジタル人材育成計画に基づき、本市のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、市民サービスや職員の業務効率の向上を目指すデジタル人材の育成に取り組む。

2. 内容

DX推進の担い手となる職員を育成するため、デジタル技術やデータ利活用などの知識を向上させるデジタル人材育成研修を行うとともに、情報処理技術者試験などの資格取得に要する経費の補助を行う。

- | | |
|--|----------|
| (1) デジタル人材育成研修実施業務委託等経費
(集合研修6コース、動画研修6本) | 17,720千円 |
| (2) 研修用会場利用料
(集合研修6コース(延べ20回)開催分) | 381千円 |
| (3) デジタル人材関連資格取得等奨励金
(一人あたり上限15千円、40人分) | 600千円 |

- 3. 予算額** 18,701千円 (財源内訳) 一般財源 18,701千円
(前年度 23,049千円)

担当 総務部ICT戦略課 市川(貴) TEL 354-8106

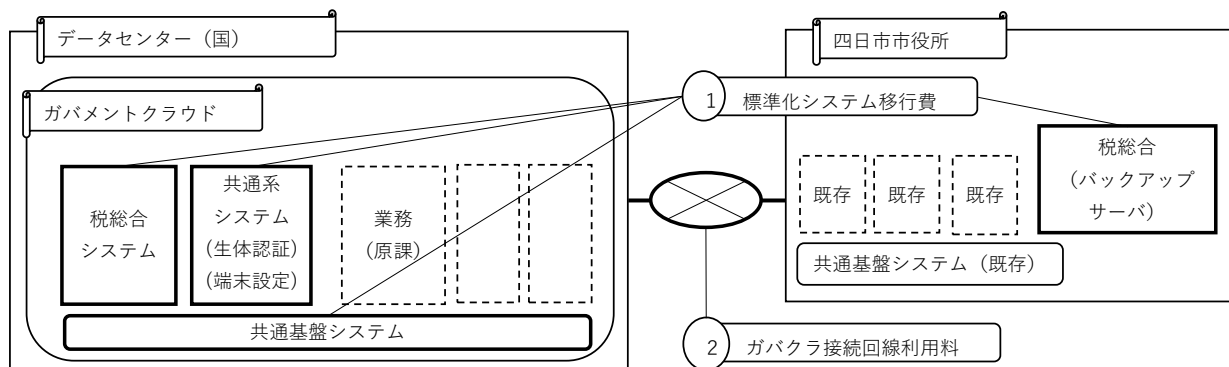
(新) 標準化システム移行整備事業

1. 目的

各地方自治体でばらつきのある業務フローや利用機能・帳票などを統一することで、調達コストを低減し、住民サービスの向上や行政事務の効率化を進めるため、令和7年度末までにシステムを標準化する国の方針に基づき、住民基本台帳や税、国民健康保険など20業務を対象として、現行システムから標準化システムに移行する。

2. 内容

現行システムから標準化システムに移行するため、国が運営するデータセンター内にあるガバメントクラウドに新システムを構築し、本番稼働（令和8年1月）に向けた準備を行う。また、あわせてガバメントクラウドに接続するための回線利用料及び運用に係る支援費を計上する。



(1) 標準化システム移行費	6 3 4, 7 2 3 千円
(2) ガバメントクラウド接続回線利用料	7, 0 7 0 千円
(3) 情報システム標準化対応支援費	2 6, 4 2 8 千円

3. 予算額 （令和6年度ICT戦略課分）

6 6 8, 2 2 1 千円	(財源内訳)	国庫支出金 (10/10)	2 9 7, 1 6 0 千円
		一般財源	3 7 1, 0 6 1 千円

4. 債務負担行為

- ・税総合システム標準化対応業務委託費
 - 限度額 2 4 2, 0 0 0 千円
 - 期間 令和6年度から令和7年度まで
- ・共通基盤システム標準化対応業務委託費
 - 限度額 2 1 9, 9 4 4 千円
 - 期間 令和6年度から令和7年度まで

- ・ 共通系システム標準化対応業務委託費
 - 限度額 22,000千円
 - 期間 令和6年度から令和7年度まで
- ・ 番号連携・申請管理システム標準化対応業務委託費
 - 限度額 27,500千円
 - 期間 令和6年度から令和7年度まで
- ・ 行政内部システム標準化対応業務委託費
 - 限度額 33,000千円
 - 期間 令和6年度から令和7年度まで

担当	総務部 I C T戦略課 黒田
Tel	354-8106

(新) 保存文書電子化業務委託事業 (総務課一般管理経費)

1. 目的

紙媒体で管理している保存文書を、スキャンによるOCRデータ化することにより、文書の所在把握、履歴管理や検索を容易にし、文書管理業務の効率性を向上させることを目的として、一部の所属を対象に事業を試行し、その事業効果を検証する。

2. 内容

現在市役所北館に設置している公文書庫に保存している公文書や、各所属の執務スペース等で保管している公文書については、四日市市文書管理規程において保管、保存期間を定めて適切な管理に努めているところであるが、近年の保存文書の蓄積により保存場所だけではなく、執務スペースの確保にも支障が出ている。

OCRデータ化し、紙媒体の保存文書を減少させることで、こうしたスペースが確保できることに加え、コンピュータ上で検索が可能となるなど、管理上のメリット増大が期待できる。

個々の事業効果の検証とあわせて、総務課において各所属が所管する紙媒体の保存文書のスキャン、OCRデータ化業務を一括して契約することで得られる規模効果を検証するため、一部の所属を対象とした試行事業を実施する。

3. 予算額 12,012千円

(財源内訳) 一般財源 12,012千円

担当	総務部総務課 行政係 石垣 TEL 354-8116
----	----------------------------------

(新) コラボレーションスペース設置事業 (総務課一般管理経費)

1. 目的

人数や目的により臨機応変に対応できるレイアウトと、予約なしの短時間利用に限定する運用で、庁内の会議室不足解消を目指すとともに、昼休みの休憩スペースとしても活用する。

さらに、部局を問わず、職員が集まり、話し合い、アイデア出しができるスペースで、職員同士の意見交換・情報共有を促し、柔軟な発想が生まれる職場づくり、風通しのよい組織づくりを進める。

2. 内容

必要な時に容易かつ速やかにミーティングを行うことができ、可変性のあるレイアウトで多目的に使用できるコラボレーションスペースを新たに設置することで、職員の新しい働き方を創出し、活気あふれる職場づくりと市民サービスの向上を図る。

①コミュニティスペース

人数や目的により臨機応変にレイアウトできるよう、キャスター付きのテーブルとイスを配置する。

②ミーティングスペース

コミュニティスペースで生まれたアイデアをブラッシュアップできるよう、音に配慮して他のスペースとはパーティションで緩やかに区切り、テーブルとイスを配置する。

③リラックススペース

リラックスした環境で気分転換や新しい着想が得られるよう、ベンチ等を配置する。

3. 予算額 3, 0 0 0 千円 (財源内訳) 一般財源 3, 0 0 0 千円

担当 総務部総務課働き方改革推進室
渡部
TEL 3 5 4 - 8 1 0 5

(新) 投票所への移動支援事業 (市長選挙費)

1. 目的

選挙の投票日当日において、投票所までの移動が困難な選挙人に対し、自宅と投票所間の移動を支援することにより、投票利便の向上を図る。移動の支援は、市が借り上げたタクシーにより行う。

2. 内容

対象者	四日市市の選挙人名簿に登録があり、次の(1)・(2)のいずれにも該当する方(ただし、郵便等投票証明書の交付を受けている方や不在者投票を行うことができる施設に入院又は入所している方を除く。) (1) 投票日当日、指定された投票所までの移動が困難な市内居住者で、移動のための補助手段(家族等の送迎)がなく、次のいずれかに該当する方 ○身体障害者手帳の交付を受けている方のうち、以下に示す障害の部位・等級のいずれかに該当する方 □下肢障害 1級・2級・3級 □体幹障害 1級・2級・3級 □視覚障害 1級・2級 □内部障害 1級 ○療育手帳の交付を受けている方のうち、障害の程度が「A1(最重度)」又は「A2(重度)」の方 ○精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方のうち、障害等級が「1級」の方 ○介護保険制度の要介護認定を受けている方のうち、要介護状態区分が「3」、「4」又は「5」の方 (2) 移動について次のいずれかに該当する方 ○タクシーまで自ら移動し乗降できる方 ○タクシーまで自ら移動することが困難な場合は、自宅及び投票所においてタクシーまでの移動を介助する付添人又は介護する人を同伴できる方
利用区間	本人の自宅から投票所までの往復の移動区間
利用時間	7:00～16:00
利用料金	無料(全額を市が負担)
タクシー会社及び台数	四日市タクシー協会会員 4社〔三重近鉄タクシー(株)、名鉄四日市タクシー(株)、(株)三交タクシー、勢の国交通(株)〕 10台

3. 予算額 740千円

(財源内訳) 一般財源 740千円

担当 選挙管理委員会事務局
服部
TEL 354-8269

財 政 経 営 部

新年度予算における基本的な方針

令和6年度当初予算の編成にあたっては、市内企業の大規模設備投資の減価償却が進み、償却資産に係る固定資産税が減少するため、市税収入が若干減少する見通しであるほか、国際情勢の変化や円安による原材料などの物価高騰をはじめ、構造的な賃上げや建設業・物流業における時間外労働の上限規制による工事費の上昇などの影響で歳出が大幅に増加することから、基金や市債を有効に活用しながら、推進計画事業をはじめとした主要事業の着実な進捗を図る方針とした。

また、令和6年度は総合計画の中間見直しの年度であり、基本計画の後半が始まる令和7年度に向けて新規事業の構築や既存事業の見直しに着手するほか、脱炭素・グリーン社会の実現や行政DXによるデジタル化の推進など、中長期的な課題への対応を加速するとともに、市民サービスの向上や働き方改革の推進、公共施設の適正化などに取り組み、これらの事業に対して重点的に予算を配分したところである。

その結果、令和6年度一般会計当初予算の規模は1,373億2,000万円となり、前年度と比べて74億2,000万円、5.7%増加し、令和4年度の1,309億2,000万円を上回る過去最大の予算規模となった。

一方、予算の執行にあたっては、引き続き各部局において、最少の経費で最大の効果が得られるよう、適正な予算管理に努める。

歳入の5割強を占める市税については、引き続き課税対象の的確な把握に努め、税負担の公平性の観点から適正な課税を行う。また、税制度への納税者の十分な理解が得られるよう周知・広報を行いつつ、自主納付の推進と効果的かつ効率的な滞納整理に取り組むことにより、さらなる収納率の向上及び累積滞納額の削減を図る。

また、本市が保有するすべての公債権及び私債権については、債権管理推進本部を中心に、債権管理基本方針に基づき、各所管課の債権管理推進員と債権管理の手続きや取り組み事例の情報を共有するなど連携を図り、より適正な債権管理を進めるとともに、横断的な調整を行いながら、各所管課が主体的に滞納整理に取り組むことで効果的な回収に努める。

さらに、急激な人口減少や少子高齢化の進行などの環境変化の中にあっても、持続可能な行政サービスを維持していくため、必要な改革には適切に投資を行う「将来に備える行政改革」に引き続き取り組む。また、市が保有する財産については、適正な管理を実施するとともに、不要な資産の売却・貸付や有効活用を図る。

1. 健全な財政運営の推進について

令和6年度の財政運営については、中央通り再編事業の本格化などによる投資的経費の増加や情報システムの標準化などによる物件費の増加に対応するため、市債の発行や財政調整基金等の取り崩しにより、積極的な事業進捗を図るとともに、国の経済

対策に応じた物価高騰対策については、定額減税や低所得者支援の給付などを含め、補正予算による機動的な対応に努めていく。

一方、本市の中長期的な見通しでは、昭和 40 年代から 50 年代に数多く建設された小中学校などの公共施設等の老朽化が進んでいることから、更新に多額の経費を要すると見込まれる。こうした見通しを踏まえ、引き続き計画的な基金の積み立てや適正な市債残高の維持に取り組み、将来を担う世代に過大な負担を先送りすることのないよう、健全かつ持続可能な財政運営に努めていく。

【主な事業】 財政管理経費

5, 0 6 3 千円

2. 行財政改革等の推進について

(1) 行財政改革の推進

市民ニーズに沿った将来にわたって持続可能な行政サービスの提供を目指し、継続して行政改革を推進するため、「行政改革プラン 2023」の中間年度として、各改革アクション（取り組み）に取り組むとともに、最終年度に向けた進捗管理を行う。

また、新地方公会計制度にかかる取り組みでは、令和 5 年度後半に導入した固定資産管理システムを本格運用し、各所属が固定資産関連取引情報の登録を直接行うことにより、現金主義会計で把握できない減価償却費等を含めたフルコストの意識の浸透を図るほか、固定資産台帳管理の効率化を進める。

さらに、財務書類及び施設別行政コスト計算書等を作成し、コストの経年比較分析を行うことで、施設所管課が効率的な事業執行を行えるよう支援する。加えて、市民や議会に対し、公会計独自の指標を用いた本市の現状分析をわかりやすく発信する。

このほか、指定管理者制度導入施設において、公共サービス水準の確保、安全性・継続性担保の観点から、指定管理者モニタリングを実施する。

【主な事業】 行財政改革推進費

9, 5 5 0 千円

(2) 公共施設マネジメントの推進

人口減少による公共施設へのニーズの変化や高齢化の進展に伴う社会保障費の増加が見込まれる中、高度経済成長期以降に建設された公共施設の大量更新を見据え、適正管理を目的とした公共施設マネジメントに継続的に取り組む。

施設保有量の適正化については、「行政改革プラン 2023」の改革アクション（取り組み）に位置付けた対象施設の進捗管理を行う。それ以外の施設についても、今後の方向性を検討するため「公共施設あり方チェックシート」を用いて管理状況（老朽化状況、利用状況等）を整理する。

施設の維持管理については、計画的な予防保全の実施や固定電話回線契約一括入札の実施によるコスト削減に取り組む。

さらに、保守点検・修繕業務の質の向上や効率化を目的とし、令和 5 年度から開始した包括管理業務委託において、初年度の効果検証を行うほか、監理・監督業務を継続することで、施設所管課に対する技術的支援を行う。

【主な事業】 公共施設適正化事業費

5, 163千円

3. 市税の賦課徴収について

(1) 土地評価業務

土地の分合筆及び地目変更に伴う画地計測や、新設道路に対する新規路線価の算定等を行い、適正な評価による課税を図る。

また、令和9年度評価替えに向け、用途地区及び状況類似地域の見直しを行い、主要な街路や標準宅地の選定を行う。

【主な事業】 土地評価関係経費

52, 425千円

(2) 市税自主納付の推進と滞納額の削減

市税収納については、引き続き納期内納付や口座振替の普及に努めるほか、地方税共通納税システムによる支払い方法の多様化にも対応しつつ、自主納付の一層の推進を図る。

市税滞納については、滞納額の削減のため、滞納初期の段階で納付催告を行い、納付困難な場合には収入状況に応じたきめ細かい納付相談を行うとともに、所管課から移管を受けた税外債権と併せて適正かつ効果的な滞納整理を実施する。

【主な事業】 自主納税推進経費

34, 558千円

累積滞納者対策事業費

14, 170千円

税外債権滞納整理事業費

13, 548千円

4. 保有資産の適正な管理と有効活用について

市が保有する財産について、除草や剪定を行うなど、適正な維持管理を行うとともに、土地の境界確定や測量を進める。また、不要財産について、売却や貸付に取り組むとともに、市庁舎の空きスペースを活用して庁舎モニター広告等を設置するなど、市有財産の有効活用を図る。

【主な事業】 普通財産管理費

27, 485千円

登記事務費

8, 329千円

5. 市庁舎等の適正な管理運営について

公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全工事として、市庁舎北館屋上防水等改修工事、総合会館受水槽ほか更新工事設計業務委託、市庁舎受水槽更新工事設計業務委託を行う。

また、市庁舎等の施設を適正に維持管理するため、総合会館自動火災報知設備更新工事、市庁舎10階ラウンジ絨毯更新工事を行う。

そして、市庁舎冷温水発生機等の空調設備の更新にあたり、エネルギー等の削減につながる施策として、民間事業者の知見を生かした設計・施工、維持管理等を行うE S C O事業を導入する。

【主な事業】市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント）	209,820千円
市庁舎等管理運営費	591,032千円
本町プラザ管理運営費	51,572千円

6. 桜財産区の管理について

桜財産区が所有する山林の一部を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供するほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行う。

市庁舎・総合会館省エネルギー改修事業費 (債務負担行為)

1. 目的

市庁舎冷温水発生機等の空調設備について、老朽化にともなう更新を実施する。

冷温水発生機等の空調設備の更新及び維持管理等を実施するにあたり、国が省エネルギー政策として推奨するE S C O事業を導入することで、環境負荷の低減を図る。

2. 内容

冷温水発生機等の空調設備について、民間事業者の知見を生かした設計・施工、維持管理等を行うE S C O事業※を導入し、エネルギー等の削減量の保証及び省エネルギー効果を検証しながら維持管理等を行う。

3. 債務負担行為

限度額 503, 284千円 (総事業費 503, 284千円)

内訳	設計・施工	487, 670千円
	維持管理等	15, 614千円

期間 令和6年度から令和11年度まで

《スケジュール（予定）》

令和 6 年度	入札・契約
令和 7 年度	設計・施工
令和 8 年度	
令和 9 年度	維持管理等
令和 10 年度	
令和 11 年度	

※E S C O (Energy Service Company) 事業

省エネルギーに関する設計・施工、維持管理等の包括的なサービスを提供し、その結果得られる省エネルギー効果を保証する事業。

担当 財政経営部 管財課 渡邊 TEL 354-8288

市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント）

1. 目的

四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全工事により、施設・設備の長寿命化を図り、施設の維持管理経費の低減と財政負担の平準化を図る。

2. 内容

（1）予防保全工事

- ・市庁舎北館屋上防水等改修工事 13,934千円
- ・総合会館受変電設備更新工事【令和5年度からの継続事業】
114,737千円
- ・総合会館非常用発電機更新工事【令和5年度からの継続事業】
78,185千円

（2）設計業務委託

- ・総合会館受水槽ほか更新工事設計業務委託 1,837千円
- ・市庁舎受水槽更新工事設計業務委託 1,127千円

3. 予算額	209,820千円	（財源内訳）市	債	144,600千円
（前年度	295,252千円）	一般財源		65,220千円



市庁舎北館屋上防水等改修工事



市庁舎受水槽更新工事設計業務委託

担当 財政経営部 管財課 渡邊 TEL 354-8288

市 民 生 活 部

新年度予算における基本的な方針

少子高齢化の進展や生活様式の多様化、地震や風水害等の大規模災害への対応など、本市の地域社会を取り巻く環境の変化に対応するため、地域住民に対する自治会への加入促進と自治会活動の推進のほか、法人化を含めた自治会組織の体制強化を図るなど、地域コミュニティの維持・向上に努める。

併せて、市民一人ひとりが地域社会の構成員として互いの個性を認め合い、共に支えあって暮らすことができる地域社会の実現を目指し、市民協働の理念のもと、市民協働促進や男女共同参画、多文化共生推進にかかる各種計画もしくはプランに基づく様々な施策について一層の推進を図る。

市民課等の窓口においては個人情報取り扱いに留意し、戸籍・住民異動届等の受付や各種証明書の交付にあたっては、引き続き正確かつ迅速に処理を行うつつ、一層の市民サービス向上に努める。また、マイナンバーカードの普及促進と更新手続等の利便性向上を図るため、マイナンバーカードサービスセンターの庁舎北館移転を実施する。

あさけプラザについては、引き続き計画的に改修工事を行い、利用者に親しまれる施設として安全で快適な環境を提供していくとともに、今後のあり方についての検討を行う。

1. 地域社会づくりについて

自治会、NPO、ボランティアなどが実施する、公益性が高く、継続的な市民活動に対して補助金の交付や活動の場の提供などの支援を行うことにより、それらを行う団体の育成及び市民活動の活性化を図る。

住民のつながりの醸成などさまざまな分野における地域の課題解決や特色ある活動、まちづくり構想の推進が迅速に遂行できるよう、地区市民センターの館長権限予算をコンペ方式で配分し対応する。

併せて、自治会への加入促進と自治会活動に対する理解を深めるため、自治会の活動や役割等を紹介するパンフレットを継続的に配布するなど、積極的な広報・啓発に努めるとともに、自治会の継続的な活動等に資する法人化を促進するため、法人化に係る費用への補助金等による新たな支援を行う。

また、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律に基づき、性の多様性に対する理解を深めるため、市民向けや事業者向けの研修会等を実施するとともに、正しい理解を図るためのガイドブックを配布するなど啓発に努める。

さらに、集会所建設費補助金を拡充し、地域活動拠点である集会所の維持管理に対する支援の強化を行うとともに地域社会づくりの核となる地区市民センターも機能強化を図る。

第2次市民協働促進計画に基づき、専門的能力を提供して社会貢献するロボノ支援事業、市民協働を促進するための担い手育成や中間支援の強化を

目的とした協働委託、協働のパートナーとしての市職員のスキルアップなど各事業の積極的な展開を図る。

また、地域づくりの中心となる人材の育成とネットワークの構築を目的として、引き続き、地域づくりマイスター養成講座を開催する。

さらに、なやプラザの管理運営を通じて、市民活動や生涯学習活動を行う市民活動団体等を支援する。

安全なまちづくりに向けた住民による取り組みへの支援として、自治会が管理する防犯外灯にかかる新設費用や電灯料等に対する補助、地域の自主防犯団体などが行うパトロールに必要な防犯用品の購入等に対する補助、自治会等が通学路又はごみ集積場などに向けて設置する防犯カメラに対して補助を行い、地域における防犯力の向上を図るとともに、市が設置する防犯カメラについても引き続き、未設置の駅への設置に取り組む。

加えて、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与するため、公共の場所における不当な客引き行為等の防止に向けた客引き行為等適正化指導員による巡視、指導を実施するほか、地域住民や警察との合同パトロールをはじめとした関係機関との連携による取り組みを推進するとともに、犯罪被害が生じた場合に、その被害者等が一日も早く平穏な暮らしを取り戻すための支援や制度等の周知に取り組む。

【主な事業】	性の多様性に対する理解促進事業費	4 8 4 千円
	自治会連絡事務費	7 3, 3 3 6 千円
	連絡員経費	1 4 0, 9 0 5 千円
	地区市民センター管理運営費	2 7 3, 1 9 6 千円
	地区市民センター整備事業費	2 4, 3 4 5 千円
	地区市民センター整備事業費（アセットマネジメント）	7 4, 7 5 2 千円
	地域活動費（うち館長権限予算）	2 2, 5 0 0 千円
	地域社会づくり総合事業費補助金	1 0 2, 1 5 4 千円
	地区市民センター住民運営推進事業費	3 0 4 千円
	集会所建設費補助金	5 3, 1 6 1 千円
	自治会法人化促進事業費	7, 8 0 0 千円
	市民活動総合保険経費	3, 6 3 0 千円
	防犯外灯新設維持費補助金	6 6, 6 4 0 千円
	市民協働促進事業費	3, 8 5 8 千円
	地域づくりマイスター養成事業費	3 9 8 千円
	市民活動センター運営費	3, 9 0 6 千円
	安全なまちづくり推進経費	3, 9 7 9 千円
	犯罪被害者等支援事業費	1, 3 4 0 千円
	客引き行為等防止啓発事業費	1, 1 8 2 千円
	地域防犯活動推進事業費	3, 1 0 0 千円
	防犯カメラ設置事業補助金	1 4, 0 0 0 千円

2. 生涯学習活動支援について

市民大学については、市民ひとりひとりの主体的な学習活動を支援するため、市民活動団体や大学等が企画運営を行うさまざまなテーマの講座を開催する。

熟年大学については、高齢者が学びながら仲間づくりをし、社会参加への意欲を高め、地域づくりに参加できるよう、楽しく学べる場、活動できる場を提供する。

また、地域に根差した市民の生涯学習活動を推進するため、地域課題や住民・社会ニーズに基づく講座を地区市民センターで開催する。

【主な事業】	市民大学一般クラス経費	3,010千円
	熟年大学経費	3,649千円
	地区市民センター生涯学習事業費	5,001千円

3. 市民・消費生活相談室事業について

日常生活上の様々な問題、消費生活上のトラブル等に関する相談に応じ、市民が自主的に解決できるよう支援する。そのため、相談員の資質向上に努めるとともに、弁護士等の専門家による特別市民相談を実施する。また、特殊詐欺等の被害を未然に防止するため、満65歳以上の方を対象として、自動通話録音警告機の購入費の一部を補助するとともに、悪質商法や特殊詐欺の手口と対処法について、年4回の消費者講座や消費者のつどい、専門の講師を派遣する出前講座等の開催を通じて、若者から高齢者まで、市民が安全・安心な生活を送れるよう、庁内の関係部署をはじめ、県や警察等の関係機関と連携していく。

【主な事業】	市民相談室運営費	2,175千円
	消費生活相談事業費	8,605千円
	自動通話録音警告機購入費補助金	1,400千円

4. 多文化共生推進室事業について

国籍や文化の違いを豊かさとして生かし、すべての市民が共に支えあって暮らす「多文化共生社会」の実現に向けて、「多文化共生推進プラン」に基づき、多文化共生推進本部会議、多文化共生推進協議会等との調整を図りながら施策を推進する。

外国人市民の増加が今後も見込まれる中、国・県等の関係機関と連携しつつ、多言語での情報提供や相談を行う多文化共生総合相談ワンストップサービスセンターの体制を整備するとともに、外国人市民の日本語学習環境を強化するための総合的な体制づくりに引き続き取り組む。

外国人市民が集住する笹川地区においては、多文化共生サロンを中心に多文化共生推進コーディネーターの戸別訪問などにより、外国人市民の生活実態やニーズの把握を行う。同時に、近隣に居住する日本人市民からも、外国人市民に

対する意識や交流状況を聴取し、地域団体等とも連携しながら、住民同士の交流の促進、生活に根差した日本語の学習支援等、多文化共生の地域づくりのための事業を実施する。

また、近年は市内全域で外国人市民が増加していることから、テレビ電話通訳サービスを導入したタブレット端末を活用し、地区市民センター窓口等における多言語対応を進めるとともに、外国人市民に対する自治会加入や地域活動への参加の働きかけなど、笹川地区における取り組みを踏まえ、全市的に多文化共生社会の実現に向けた取り組みを進める。

さらに、災害時において、外国人市民自らが、支援者の立場として行動できるよう啓発・育成を行うとともに、外国人市民のコミュニティを把握し、外国人市民のセーフティネットの構築を図る。

【主な事業】	国際化事業補助金	8, 0 0 0 千円
	多文化共生推進事業費	3 9, 1 2 5 千円
	笹川地区共生推進事業費	9, 0 4 0 千円
	多文化共生サロン管理運営事業費	4, 6 6 1 千円

5. 男女共同参画課事業について

男女共同参画審議会、男女共同参画推進庁内調整会議等との調整を図りながら、「男女共同参画プランよっかいち 2021～2025」に基づき施策を推進する。

プランの基本目標にも掲げている「女性活躍とワーク・ライフ・バランスの促進」については、女性就労支援として、働く女性、働きたい女性が抱える、キャリア形成や働く上でのさまざまな悩みに関する相談を実施するほか、市内企業の女性従業員を対象に、次世代リーダーを育成するためのキャリアアップ研修や、デジタルスキルの習得支援及びデジタル分野への就労支援を推進するための女性デジタル人材育成事業を実施する。

複雑化・深刻化するDV等の女性相談に対応するため、法律相談や心理相談を引き続き実施するとともに、相談員の資質向上やメンタルケアを図る。加えて、シングルマザーや離婚を考えている女性を対象に家計相談を行うほか、男性の臨床心理士による男性のための電話相談を実施する。また、孤独・孤立による不安や悩みを抱える女性が社会との絆・つながりを回復することができるよう、NPO等の知見を活かした支援を行う。さらに、配偶者等からの暴力防止対策として、若年層を対象とした男女平等教育・デートDV予防教育推進事業を実施するとともに、DV防止講演会を開催するなど、DVは人権侵害であるという認識を広め、暴力を許さない意識づくりのための取り組みを進めていく。

【主な事業】	男女共同参画推進事業費	3, 8 6 4 千円
	ワーク・ライフ・バランス推進事業費	6, 5 1 6 千円
	学習機会提供事業費	2, 1 1 8 千円
	相談事業費	8, 4 4 6 千円
	配偶者暴力防止対策事業費	1, 8 7 9 千円

6. 市民課事業について

個人情報と正確かつ適正に管理し、戸籍や住民異動届の受付、戸籍証明書や住民票の証明発行などの窓口サービスを速やかに提供する。

デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードのさらなる普及促進を図るため、申請サポート委託に加え職員が企業や個人宅へ出張し、交付申請受け付けを実施するとともに、施設や支援団体が行う申請サポートや代理交付の推進を図るなど、より多様な方法での申請機会を提供する。

また、市民の手続きの利便性向上を図るため、マイナンバーカードサービスセンターの庁舎北館への移転を実施し、円滑な交付更新業務を行う。

新たに、マイナンバーカードを利用した申請書作成支援機器を導入し、市民の利便性向上を図る。

【主な事業】	戸籍住民基本台帳情報システム運営費	85,168千円
	戸籍住民基本台帳事務費	155,229千円
	市民窓口サービスセンター運営費	7,518千円
	住居表示管理経費	1,501千円
	番号制度関連経費	213,629千円
	コンビニ交付事業費	26,391千円

7. あさけプラザ事業について

開館から39年を経過したあさけプラザの安全性・利便性の向上と長寿命化を図るため、計画的な改修工事を進めていく。令和6年度においては、防火シャッターへの危害防止装置の設置やエレベーターへの脱落防止の設置など、施設設備にかかる各種整備工事を実施するとともに、アセットマネジメント事業として老朽化した空調機器の更新を行う。

また、地域の幅広い年代の人々が交流する広域複合施設として、今後も安全で快適な施設運営に努めるとともに、安定的な貸館サービスの提供のほか、あさけプラザ主催の各種講座やコンサートなど自主事業の充実に取り組んでいく。

さらに、開館40年を迎え、施設に求められる役割や機能について調査を実施し、現状と将来を見据えた施設のあり方を検討する。

【主な事業】	あさけプラザ管理運営費（貸館事業）	108,109千円
	あさけプラザ管理運営費（図書館事業）	16,099千円
	あさけプラザ整備事業費（貸館事業）	13,390千円
	公共施設アセットマネジメント	38,310千円
	あさけプラザ図書資料整備費	3,233千円
	あさけプラザ運営協議会負担金	1,300千円

集会所建設費補助金

1. 目的

地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図るため、自治会が自らの出資により集会所を建設、購入、修繕及び模様替えを行う経費について支援を行う。

2. 内容

各自治会が令和6年度に実施する建設、修繕工事等に対し、補助を行う。

なお、複数自治会での集会所の共有を促進させるため、以下のとおり補助制度の見直しを行う。

【変更前】

(千円未満切捨て)

補 助 対 象 経 費	補 助 金 額
660 万円以下	補助対象経費の 100 分の 50
660 万円を超え 1,560 万円以下	330 万円 + (補助対象経費から 660 万円を減じた金額の 100 分の 35)
1,560 万円を超え 2,450 万円以下	645 万円 + (補助対象経費から 1,560 万円を減じた金額の 100 分の 20)
2,450 万円超	823 万円

・2以上の自治会が共同で建築等を行う場合の補助上限金額は 1,167 万円

【変更後】

＜単独自治会＞

(千円未満切捨て)

世帯数	対象経費(上限)	補助率	補助額(上限)
～150	2,000 万円	補助対象経費が 1,000 万円までは 1/2 1,000 万円を超え 2,000 万円までの分は 2/5 2,000 万円を超える分は 1/3	900 万円
151～300	2,300 万円		1,000 万円
301～	2,900 万円		1,200 万円

＜複数自治会＞

(千円未満切捨て)

世帯数	対象経費(上限)	補助率	補助額(上限)
～500	2,500 万円	1/2	1,250 万円
501～1,000	3,000 万円		1,500 万円
1,001～2,000	4,000 万円		2,000 万円
2,001～	5,000 万円		2,500 万円

3. 予算額

53,161 千円

(財源内訳) 一般財源

53,161 千円

(前年度 39,500 千円)

担当 市民生活部 市民生活課
近藤・外尾
Tel 354-8146

(新) 自治会法人化促進事業費

1. 目的

自治会が法人化されていない場合、管理している集会所について、自治会名義で登記を行うことができないことから、名目的な登記名義人に相続や権利義務が生じる等のトラブルが起こることが予想される。また、今後、不動産に対する各種登記の義務化が予定されており、改めて登記の必要性が謳われているところである。

自治会の財産を適正に管理できることや契約行為において自治会が権利及び義務の主体となることができる等、種々の利点を享受できるものとして、自治会の法人化を促進し、継続的な活動への支援を図る。

2. 内容

(1) 自治会法人化促進事業補助金 7, 200 千円

自治会法人化にかかる認可申請や不動産登記にあたり、行政書士や司法書士に支払う報酬や調査費等に対する補助を行う。

補助対象経費	①法人化にかかる認可申請費用 ②登記に関する費用（法人化後）
補助率	①②共通 補助率：1／2
補助限度額	①200 千円 ②土地、建物それぞれ800 千円

(2) 自治会法人化合意形成専門家委託費 501 千円

自治会が法人化の意思決定を行う過程で専門家（地域支援コンサルタント）を派遣し、法人化の合意形成を促進する。

- ・合意形成ファシリテーションマニュアル作成費用 347 千円
- ・専門家派遣費用 154 千円

(3) 自治会法人化の促進及び支援に関する啓発費 99 千円

- ・自治会法人化支援に関するパンフレット作成、周知啓発

3. 予算額 7, 800 千円

(財源内訳) 一般財源 7, 800 千円

担当 市民生活部 市民生活課
近藤
TEL 354－8146

ワーク・ライフ・バランス推進事業費

1. 目的

男女共同参画プランよっかいち2021～2025に掲げる「女性活躍とワーク・ライフ・バランスの促進」に向け、各事業に取り組む。女性活躍を推進することで、男性を含め、あらゆる人がやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択できる社会の実現を目指す。

2. 内容

(1) 女性就労支援事業 1,000千円

働く女性、働きたい女性が抱える、キャリア形成や働く上でのさまざまな悩みについて、キャリアカウンセラー等の専門家を相談員とした無料の相談窓口を設置し、女性が自分らしく働いていくための支援を行う。

(2) 女性従業員向けキャリアアップ事業 2,208千円

市内企業における中堅女性従業員が、次世代女性リーダーとして活躍することへの動機づけを図り、必要なスキルを身に着けるための研修会を開催する。

(3) 女性デジタル人材育成事業 3,308千円

「女性デジタル人材育成プラン」に基づき、就労に有利なデジタルスキルの習得支援及びデジタル分野への就労支援を推進するための事業を行う。

3. 予算額 6,516千円 (財源内訳) 国庫支出金(3/4,1/2) 3,575千円 (前年度 5,912千円) 一般財源 2,941千円



女性デジタル人材育成事業

担当 市民生活部 男女共同参画課
濱瀬
Tel 354-8331

マイナンバーカード取得促進事業
(番号制度関連経費)

1. 目的

デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナンバーカードの取得促進や交付の体制の強化を行う。

2. 内容

- (1) 申請サポート及び出張申請受付 26,673千円

大型商業施設などでの申請サポート業務委託や企業等への出張申請受付に加えて、来庁が困難な方に対し、個人宅へ出向いて出張申請受付を実施する。また、国の補助制度に基づき施設や支援団体が行う申請サポートやカードの代理交付に対する報償費を設定する。

- (2) 会計年度任用職員 (23 地区市民センター) 57,751 千円

窓口での申請サポート（写真撮影等）、マイナンバーカードの交付及び更新等の業務を行う会計年度任用職員を、23 地区市民センターに各 1 名継続配置する。

- (3) WEB予約管理システム及びコールセンター 28,004千円

マイナンバーカードの受け取り及び更新等の日時・場所を予約できるシステムとコールセンター業務委託を併せて運用することにより、より円滑な交付・更新業務を行う。

- (4) マイナンバーカード交付等運営経費 101,201千円

マイナンバーカードサービスセンターの運営及び庁舎北館への移転に係る経費を計上するとともに、新たにカードリーダー機能を持つ申請書作成支援機器を導入する。

- 3. 予算額** 213,629千円 (財源内訳)

(前年度 265,134千円)	国庫支出金(10/10)	203,965千円
	一般財源	9,664千円

担当 市民生活部 市民課
田中
TEL 3 5 4－8 1 5 2

(新) あさけプラザのあり方検討に関する調査事業 (あさけプラザ管理運営費)

1. 目的

開館 40 年を迎えるあさけプラザにおいて、求められる機能について調査を実施し、現状と将来を見据えた施設のあり方を検討する。

2. 内容

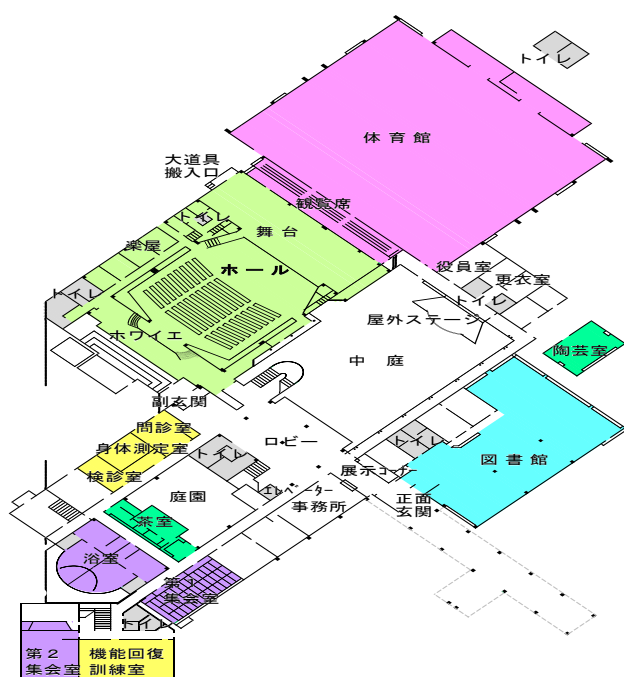
利用状況の現状から課題の整理を行うとともに、今後必要な機能を探るためのアンケート調査とヒアリング調査を実施し、これらを取りまとめる。

■スケジュール

内 容	時 期
あさけプラザの現状分析	令和 6 年 5 月～ 6 月
アンケート・ヒアリング調査	令和 6 年 7 月～ 9 月
調査結果のとりまとめ	令和 6 年 10 月～11 月
「あさけプラザのあり方」の検討	令和 6 年 12 月～

3. 予算額 2, 7 5 0 千円

(財源内訳) 一般財源 2, 7 5 0 千円



あさけプラザ 1 階 見取り図



担当 市民生活部 あさけプラザ
石田・山岸
Tel 3 6 3 - 0 1 2 3

健康福祉部

新年度予算における基本的な方針

高齢者や障害のある人をはじめ地域に暮らす全ての人が、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、公的福祉施策の適切な運営をはじめ、認知症施策の推進を図るとともに、担い手の育成や地域づくりに努める。

また、地域での支えあいや生活困窮者支援、孤独・孤立への対応等、地域福祉を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあるが、必要な福祉サービスの提供が継続され、市民が安心して暮らすことのできるよう施策を講じていく。

一方、感染症対策については、「四日市市感染症予防計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症への対応で判明した課題や教訓なども踏まえ、新たな感染症が発生した場合に備え、保健所の体制や関係機関との連携を強化していくとともに、まん延防止のための必要な施策を速やかに講じることのできる体制を整備する。

加えて、誰もがいつまでも健康で自立した生活を送るために、働く世代から高齢者までのあらゆる世代が自らの健康に関心を持ち、健康づくりを実践することで、健康上の問題で日常生活が制限されることなく、いきいきと活躍できる社会を目指し取り組んでいく。

1. 地域福祉について

福祉の各分野の施策を推進していく中で、共通する考え方や基本的な方向を定めた「第5次四日市市地域福祉計画（令和6年度～令和10年度）」に基づき、地域に暮らす誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、相談支援、情報提供体制の充実をはじめ、安全・安心に暮らせる仕組みづくりなど地域福祉の推進を図っていく。

また、近年の少子高齢化の進行、核家族化や単身世帯の増加など社会環境の変化による、社会的孤立、生活困窮、ひきこもりなどの複雑化・複合化した福祉課題に対応するため、「重層的支援体制整備事業」に引き続き取り組んでいく。

さらに、成年後見サポートセンターについては、相談・助言・情報提供、申し立て手続き支援、制度の啓発等を行い、判断能力の不十分な人たちが安心して地域で日常生活を送ることができる環境を引き続き整えていくとともに、成年後見制度の利用促進を図っていく。

【主な事業】 重層的支援体制整備事業費	10,873千円
地域福祉計画推進事業費	184千円
成年後見サポート事業費	26,949千円

2. 高齢者福祉について

本市の65歳以上人口は、令和5年10月1日現在、80,819人で、高齢化率は約26.2%に達するなど、年々高齢化が進行している。これに伴い、一人暮らし高齢者や認知症高齢者も増加し続けており、地域の高齢者を取り巻く環境は、ますます厳しくなりつつある。

こうした状況のもと、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援などのサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を目指して、「第9次介護保険事業計画・第10次高齢者福祉計画」に基づいた介護保険事業・高齢者施策を展開する。

認知症フレンドリー社会の実現に向け、早期診断・早期対応体制の充実、官民連携の推進などに重点的に取り組むほか、「介護予防・日常生活支援総合事業」による住民主体の取り組みの育成・支援をさらに進めながら、地域における介護予防の推進、生活支援の充実に努める。

また、増加する高齢者からの相談に対応するため、在宅介護支援センターの体制を強化するとともに、身寄りのない高齢者等が安心して最期を迎えられるよう、終活支援事業に取り組む。

【主な事業】 保険給付費（介護保険サービス）	21,020,107千円
地域包括ケア相談支援体制強化事業	437,589千円
高齢者の元気づくり支援事業	108,303千円
介護予防・生活支援体制整備事業	116,273千円
認知症総合支援事業	102,711千円

3. 障害者福祉について

「第5次障害者計画」「第7期障害福祉計画」に基づき、障害のある人が地域において自立した生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの利用に向けた計画相談支援の充実を図り、居宅介護事業、生活介護事業などの障害者施策を推進する。また、住み慣れた地域で暮らし続ける場としての共同生活援助事業などの自立支援給付事業について、利用状況や施設整備の状況を把握し、安定した障害福祉サービスの提供に努める。

引き続き、障害者医療費助成を行い、障害のある人が必要な医療を受ける機会の保障とその負担の軽減によって、病状の進行や重症化の防止を図る。

また、老朽化が進む市所有の障害福祉施設（あさけワークス、共栄作業所、たんぼぼ、障害者体育センター）について、集約・再整備を行うための基本構想の策定を行う。

【主な事業】 居宅介護等事業費	843,000千円
生活介護事業費	2,347,000千円
共同生活援助事業費	1,066,000千円

計画相談支援事業費	75,000千円
障害福祉サービス事業所等通所費助成事業費	22,800千円
障害者医療費	836,000千円
障害福祉施設整備事業	10,000千円

4. 生活保護、生活困窮者自立支援について

生活保護の状況は、令和5年12月末時点において保護率12.9%（前年同）、受給世帯は3,079世帯（前年比25世帯増）となっている。引き続き、きめ細かい相談と保護の適正実施を行うとともに、就労支援等による自立を促していく。

生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対しては、自立に向けたプラン作成や就労等の支援を行う自立相談支援事業、離職や就業機会の減少により住居を失うおそれのある者を支援する住居確保給付金事業などを実施するほか、社会的孤立者に対して、一般就労に向けての支援を行う就労準備支援事業を実施する。また、貧困の連鎖を断つため、生活保護世帯の中学生等を対象とした子ども学習支援事業を実施する。

【主な事業】	自立相談支援事業費	45,635千円
	住居確保給付金事業費	10,693千円
	就労準備支援事業費	21,107千円
	子ども学習支援事業費	10,890千円
	生活保護適正化等事業費	18,831千円
	扶助費	6,446,000千円

5. 国民健康保険について

国民健康保険は加入者の年齢構成が高く、医療費が増加する一方、所得の低い加入者が多いなどの構造的な問題を抱えているほか、被用者保険の適用拡大により、一定所得がある被保険者の減少が進んでいることから、保健事業や収納対策に注力するとともに、国民健康保険支払準備基金に頼らず適正な保険料率を設定しつつ安定的な運営に努めていく。

保健事業については、被保険者が健やかに暮らしていけるよう、がん検診や脳ドックの助成といった各種保健事業の実施とともに、特定健康診査の受診率や特定保健指導の利用率の向上、糖尿病性腎症重症化予防事業の推進に取り組んでいく。

収納対策については、きめ細かな納付相談を行う一方、支払い能力がありながら納付しない滞納世帯に対しては、財産調査を徹底し滞納処分を行う。また、収納率向上を目指し、保険加入時の原則口座振替の徹底、電話や文書での催告に加え、SMS（ショートメール）を利用した催告も実施し、初期未納対策に取り組んでいく。

【主な事業】	保険給付費	18,307,199千円
	保健事業費	336,307千円
	徴収費	44,736千円

6. 在宅医療・介護連携事業について

本市では、2040年代には65歳以上人口が最大となり、医療や介護の需要が、さらに増加することが見込まれる。住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療機関と介護関係事業所の連携強化を図り、病院から退院した後、地域の中で切れ目なく必要な医療及び介護サービスが提供できるよう体制の充実に努める。

また、訪問看護師やケアマネジャーをはじめとする在宅医療・介護関係者に対するスキルアップ支援を行うとともに、自らの意思を家族や医療・介護関係者とあらかじめ共有し、人生の最期を望む形で迎えられるよう、ACP（人生会議）の普及啓発に向けた取り組みを推進する。

さらに、介護保険の対象とならない若年のがん患者の在宅療養生活を支援し、患者と家族の負担軽減を図るため、訪問介護や福祉用具の貸与に係る費用について、新たに公費助成を実施する。

【主な事業】	在宅医療・介護連携推進事業費	21,354千円
	在宅医療支援病床確保事業費補助金	2,800千円
	若年がん患者在宅療養支援事業費	3,420千円

7. 成人保健事業について

がんを早期発見し治療につなげるため、市が実施するがん検診について、分かりやすい周知を行うとともに、期間延長や土・日曜日の開催などの受診しやすい体制を整える。また、がん検診の受診を促すための受診券送付対象者の拡大や未受診者への受診勧奨の実施により、受診率の向上を図る。

市民の疾病予防・重症化予防を図るため、成人の予防接種について、带状疱疹ワクチンの接種費用の助成を行う。また、秋以降実施予定の新型コロナワクチンの定期接種の円滑な実施に努める。

健康づくり事業については、市民が若い頃から望ましい生活習慣の定着に向け、職場において健康づくりの取り組みが推進されるよう、引き続き、従業員の健康増進に積極的に取り組む「健康経営」の普及を行う。また、市民が日常的に健康づくりに取り組めるよう、スマートフォンアプリを活用した啓発を図る。

【主な事業】	市民健康づくり推進事業費	6,943千円
	検診事業費	558,678千円
	予防接種事業費	298,228千円

8. 保健予防事業について

医務については、市内の医療機関に対し、計画的に立入検査等を実施し、適正な医療提供体制の堅持に努めるとともに、助言・指導や厚生労働省の資料提供を通じ医療機関の自律的な取り組みを支援する。また、災害に強い医療体制の構築に向け、関係機関や三重県、三重郡3町と連携を強化する。

感染症対策については、感染症発生動向調査の情報をもとに、季節により流行のあるインフルエンザやノロウイルス等の予防に関して、正しい知識の普及啓発を図るとともに、予防方法の周知にも注力し、集団感染リスクの高い施設（福祉施設や学校など）を対象とした研修会や出前講座を実施していく。

また、「四日市市感染症予防計画」に基づき、新たな感染症の発生に備え、医療機関や消防等の関係機関と連携し、患者搬送や防護服の着脱等の訓練を実施する。

精神保健については、こころの病気や精神障害のある要支援者等に対して、精神科医師や保健師等によるこころの相談を実施し、早期発見と早期治療を促進するとともに、要支援者等の理解者や支援者が増えるよう、講演会やポスター等による普及啓発や人材の養成に努める。

また、自殺予防については、地域や職場、学校等の場で一人ひとりの見守りと気づきを促すための普及啓発を行うとともに、自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐために医療機関や各関係機関と連携を図りながら個別支援に努める。

【主な事業】	感染症予防計画関連事業	13,051千円
	感染症対策事業費（防疫対策等）	2,355千円
	〔内訳 防疫対策事業費	1,454千円
	エイズ等対策事業費	901千円〕
	新型コロナウイルス感染症対策事業費	53,447千円
	こころの健康づくり支援事業費	8,381千円

9. 衛生指導事業について

食の安全・安心については、計画的かつ重点的な食品関連施設等に対する監視指導を実施するとともに、食品等の検査、食品表示の確認などを関係法令に基づき適切に実施する。また、食品事業者のHACCPに沿った衛生管理の取組状況の確認に重点を置き、取扱食品の流通の広域性、製造量などから食中毒が発生した場合に大規模となる可能性が高い施設を中心に監視指導を実施する。

薬事については、薬局等への監視指導を行い、安全性の確保や事故等の未然防止に努める。また、薬物乱用防止対策については、近年若年層の大麻・危険ドラッグ・市販薬の濫用が増加し社会的な問題となっている。この対策として、自治会等と協働し薬物乱用防止啓発キャンペーンを実施する。さら

に、ライオンズクラブ、学校薬剤師や警察と協力し、市内小・中学校、高校に対し薬物乱用防止教室を実施し、薬物乱用を許さないまちづくりを推進する。

動物愛護管理については、飼い主等に対して「適正飼養」についての助言・指導・啓発を行う。また、県や動物愛護団体等と協働し、犬・猫の譲渡事業を引き続き実施するとともに、犬猫の避妊等手術費補助事業を継続し、特に、飼い主のいない猫を減らす為の取り組みを推進することにより、地域環境の維持に努め「人と動物の共生できる社会」の実現を目指す。

生活衛生に関する事業については、理容所、美容所、公衆浴場、旅館等の施設について、関係法令に基づき監視指導を行い、生活衛生の安全を確保する。

【主な事業】	食の安全安心対策事業費（監視部門）	58,949千円
	（内訳 食品衛生監視指導事業費	53,449千円）
	食品検査事業費	5,500千円
	薬事関係対策事業費	2,391千円
	動物愛護関係事業費	49,476千円
	環境衛生対策事業費	318千円

10. 衛生検査事業について

感染症対策については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により規定されている感染症に対し、感染の疑いがある人や感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及びまん延防止に努める。また、感染をより早く発見することにより、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努める。

食の安全安心対策については、安全な食肉・食品を提供するためと畜場法に基づき、四日市市食肉センターに搬入された獣畜全頭に対してと畜検査を実施し、食品衛生法に基づき、市内で流通している食品の収去検査を実施する。また、食中毒発生時には、原因究明のための迅速かつ正確な検査を実施し、感染の拡大防止に努める。

保健所政令市として健康危機管理対策の重要な役割を担う新たな衛生検査施設の建築工事に着手する。

【主な事業】	感染症対策事業費（検査部門）	16,989千円
	（内訳 防疫対策事業費	14,270千円）
	（うち、感染症予防計画関連事業（再掲）	11,600千円）
	エイズ等対策事業費	2,719千円
	食の安全安心対策事業費（検査部門）	33,218千円
	（内訳 食肉衛生検査事業費	22,538千円）
	食品検査事業費	10,680千円
	（仮称）保健所衛生検査施設新築事業	220,000千円

(新) 障害福祉施設整備事業

1. 目的

老朽化が進む市所有の障害福祉施設（あさけワークス、共栄作業所、たんぽぽ、障害者体育センター）について、公共施設適正化の検討に基づき、西日野福祉エリアに集約し、再整備を実施する。施設利用者の特性を勘案し、慎重に環境の変化に対応するため、再整備までに相当の準備期間を設ける。

2. 内容

障害福祉施設の西日野福祉エリアへの集約・再整備の実施に向けて、その方向性と具体像を定めつつ、施設計画や敷地利用計画の検討、概算事業費の算定を行い、基本構想を策定する。

＜基本構想の策定＞

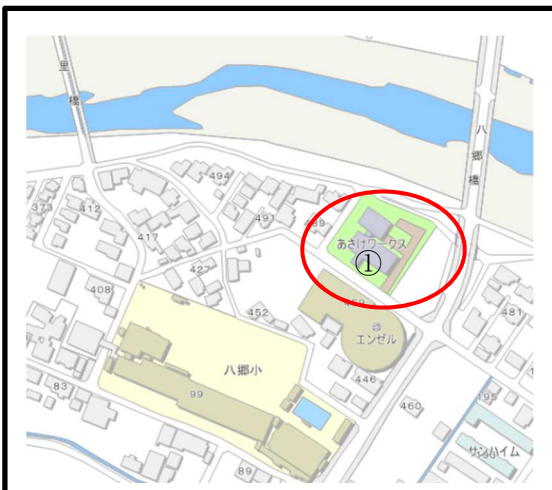
- ・現状と課題の整理
- ・再整備の基本的考え方の整理
- ・施設計画、敷地利用計画の検討
- ・概算事業費等の検討
- ・概要版の作成

3. 予算額 10,000千円

(財源内訳) 一般財源 10,000千円

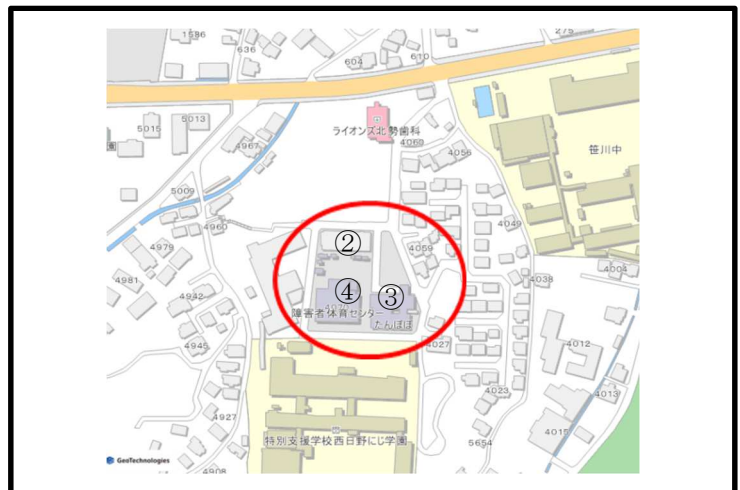
千代田町

(①あさけワークス)



西日野町

(②共栄作業所、③たんぽぽ、④障害者体育センター)



担当 健康福祉部 障害福祉課
寛
TEL 354-8171

在宅介護支援センター事業費 地域包括支援センター事業費（ブランチ協力費分）

1. 目的

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境をつくるため、市内全地区に設置している在宅介護支援センターが、地域の高齢者の相談に応じ、必要な支援を行うとともに、関係機関と連携を図りながら、地域での支援体制づくりを進める。

2. 内容

地域における高齢者の介護・福祉・医療に関する相談支援体制を確保するため、地域の初期相談窓口である在宅介護支援センター（26カ所）への福祉職・看護職の配置を継続するとともに、高齢者数が多い四郷地区・三重地区について、在宅介護支援センターの増設又は体制強化を行い、相談支援体制の拡充を図る。

【増設又は体制強化のスケジュール】

5月中旬～6月中旬	受託法人の募集
6月下旬	プロポーザル審査、受託候補法人の決定
7月	委託契約締結 事業実施準備
10月～	相談支援事業開始

3. 予算額

321,742千円	（財源内訳）国庫支出金（38.5/100）65,405千円
（前年度 295,832千円）	県支出金（19.25/100）32,703千円
	その他特財（23/100）（介護保険料）
	39,073千円
	一般財源 184,561千円

担当 健康福祉部 高齢福祉課 瀬古 TEL 354-8170

(新) 高齢者終活支援事業費

1. 目的

少子高齢化の進行とともに、身寄りのない高齢者等が増加しており、そうした高齢者が、病気や事故等で意思表示が困難になったり、亡くなったりした場合への「備え」を自らできるよう支援することで、当該高齢者が安心して最期を迎えられるようにする。

2. 内容

(1) 終活相談窓口の設置

ひとり暮らしで身寄りのない高齢者等を対象に、終活全般に関する相談を受け、必要な助言や関係機関への案内を行う相談窓口を設置する。

(2) 終活情報登録事業

身寄りのない高齢者等が、病気や事故等で意思表示が困難になったり、亡くなったりした場合に備えて、緊急連絡先や遺言書の保管場所などの終活情報を事前に登録し、必要時に、その情報を関係機関等に提供する仕組みを設ける。

3. 予算額 200千円 (財源内訳) 一般財源 200千円

担当 健康福祉部 高齢福祉課
瀬古
TEL 354-8170

一般会計、介護保険特別会計

認知症総合支援事業

認知症高齢者等個人賠償責任保険等負担金、認知症早期診断事業費
認知症初期集中支援推進事業費、認知症地域支援・ケア向上事業費
認知症カフェ等推進事業費、認知症高齢者家族介護支援サービス事業費
認知症サポーター等養成事業費

1. 目的

高齢化の進行とともに認知症高齢者が増加する中、認知症の人と家族が住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らし続けられるよう、認知症があっても、なくても、誰もが暮らしやすい認知症フレンドリー社会の実現を目指す。

2. 内容

(1) 認知症高齢者等個人賠償責任保険等負担金 470千円

認知症高齢者が日常生活上の事故等に遭い、賠償責任を負った場合に備える損害賠償責任保険に市が加入し、認知症高齢者や介護する家族の不安・負担を軽減する。

(2) 認知症早期診断事業費 6,299千円

高齢者が無料で簡易な認知機能検査を受診できる仕組みである認知症早期診断事業を実施することで、認知症の早期発見・早期対応を進め、認知症の進行及び重症化の遅延に取り組むとともに、事業を通じて市民の認知症への関心を高め、認知症予防に取り組む意識の醸成を図る。

(3) 認知症初期集中支援推進事業費 35,513千円

市内3カ所の地域包括支援センターに配置した認知症初期集中支援チームが、認知症が疑われる人や認知症の初期段階にある人などの家庭を訪問し、適切な治療や介護サービスなどにつなげるための支援を行う。

(4) 【拡充】 認知症地域支援・ケア向上事業費 29,452千円

市及び地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員が中心となって、啓発イベントや認知症フレンドリー宣言にかかる啓発などを実施するとともに、新たに認知症当事者の声を発信する「希望大使」を任命し、認知症に関する地域の理解促進に努める。

また、認知症フレンドリーなまちづくりを目指し、民間企業との連携体制構築に取り組む。

(5) 認知症地域支援・ケア向上事業費（介護予防等拠点施設分） 20,856千円

介護予防等拠点施設「ステップ四日市」に認知症地域支援推進員及び作業療法士を配置し、認知症の人や家族からの相談に応じ、必要な支援につなげるとともに、

本人ミーティング、社会参加活動など、認知症の人が活躍する場を提供する。

また、認知症に関わるボランティアの活動拠点として、「認知症フレンズ」などの活動支援を行う。

(6) 認知症カフェ等推進事業費 4, 7 7 5 千円

認知症の人の社会参加、家族の負担軽減等のため、認知症の人とその家族、地域住民、医療・介護の専門職が気軽に集える認知症カフェ等の運営を社会福祉法人等に委託して実施する。

(7) 認知症高齢者家族介護支援サービス事業費 4, 5 0 8 千円

認知症高齢者等に対して、位置情報を検索できる小型のGPS機器を無償で給付するとともに、インターネット上の伝言板にアクセスできるQRコードシールを配付し、行方不明となった認知症高齢者の早期発見の体制を確保する。

(8) 認知症サポーター等養成事業費 8 3 8 千円

認知症に関する理解を広げるため、認知症についての正しい知識や接し方を学び、良き理解者として、できる範囲で認知症の人と家族をサポートする「認知症サポーター」及び「認知症サポーター」から一歩踏み出し、具体的な支援に携わるパートナー（ボランティア）である「認知症フレンズ」の養成を進める。

3. 予算額	1 0 2, 7 1 1 千円	(財源内訳)	国庫支出金 (38.5/100)	3 6, 9 3 8 千円
(前年度	1 0 0, 9 9 0 千円)		県支出金 (19.25/100)	1 8, 4 6 9 千円
			その他特財 (23/100) (介護保険料)	2 2, 0 6 6 千円
			一般財源	2 5, 2 3 8 千円

担当	健康福祉部	高齢福祉課
	瀬古	
Tel	3 5 4	8 1 7 0

一般会計、介護保険特別会計

在宅医療・介護連携事業

在宅医療・介護連携推進事業費、在宅医療支援病床確保事業費、
若年がん患者在宅療養支援事業費

1. 目的

住み慣れた場所で最期まで自分らしく暮らせるよう、地域の医療・介護関係者の連携のもと、切れ目のないサービスが提供できる体制を構築する。

2. 内容

(1) 在宅医療・介護の提供体制の構築推進 3, 320千円

安心の地域医療検討委員会等において、保健、福祉、医療連携に係る地域課題の抽出、対応策の検討を行うことで、地域でめざすべき姿の共有を図る。

また、在宅療養者と家族が安心して療養生活を送れるよう、在宅医療支援病床確保事業による後方支援を行う。

【拡充】若年がん患者在宅療養支援事業費 3, 420千円

介護保険の対象とならない若年のがん患者の在宅療養生活を支援し、患者と家族の負担軽減を図るため、訪問介護や福祉用具の貸与に係る費用について、新たに公費助成（補助率：9/10）を実施する。

(2) 在宅医療・介護医療連携の対応策の実施 18, 846千円

医療・介護関係者の連携強化に向けた相談窓口「四日市市在宅医療・介護連携支援センター（つなぐ）」において、医療・介護関係者への相談支援を行い、相互理解による連携強化を図る。

また、訪問看護師やケアマネジャーをはじめとする在宅医療・介護関係者に対するスキルアップ支援を実施する。

(3) 地域住民への普及啓発 1, 988千円

市民への在宅医療に係る周知啓発のため、市民企画の地域での講演会への支援などを行う。

また、自らの意思を家族や医療・介護関係者とあらかじめ共有し、人生の最期を望む形で迎えられよう、「ACP（人生会議）」の普及啓発に向けた取り組みを推進する。

3. 予算額

27, 574千円	（財源内訳）	国庫支出金(38.5/100)	7, 662千円
（前年度 23, 271千円）		県支出金(1/2・19.25/100)	
			5, 271千円
		その他特財(23/100)	4, 578千円
		（介護保険料）	
		一般財源	10, 063千円

担当 健康福祉部 保健企画課
木本
TEL 354－8281

(新) 带状疱疹ワクチン接種公費助成事業 (成人任意予防接種助成事業費)

1. 目的

加齢など免疫力の低下により発症頻度が増加する带状疱疹の発症や重症化を予防し、市民の健康づくりを支援するため、带状疱疹ワクチンの接種費用の一部を助成する。

2. 内容

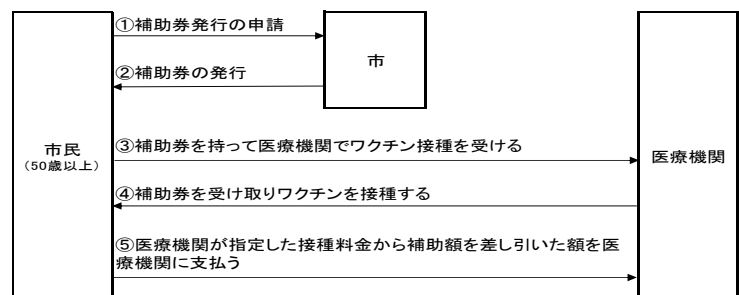
(1) 事業概要

開始時期 : 令和6年4月1日(予定)
 対 象 : 50歳以上の市民、生涯1回助成
 接種見込件数: 年間 接種者数 5,700名、接種件数 10,000件
 対象ワクチン: 承認ワクチン(2種類のうちのいずれか一方)
 (乾燥組換え带状疱疹ワクチン・乾燥弱毒生水痘ワクチン)
 助 成 : 乾燥組換え带状疱疹ワクチン 10,000円×2回/人
 乾燥弱毒生水痘ワクチン 4,000円×1回/人

(2) 事業の流れ

- ①接種希望者は、事前に市へ補助券の申請をする(インターネット、健康づくり課および各地区市民センター窓口、郵送・FAX)
- ②健康づくり課は、申請内容確認後、補助券を発行(郵送および健康づくり課窓口発行)
- ③接種希望者は、接種医療機関の窓口で補助券を提出し、接種する
- ④接種希望者は、接種後、医療機関の指定する接種料金から補助額を差し引いた額を医療機関に支払う

※接種希望者へは、補助券発行時に、ワクチンに関する情報や接種の効果、料金の相違等を掲載したリーフレットを配付



(3) 市民への周知方法

- ①コールセンターの設置: 带状疱疹専用の相談を実施(申請方法、ワクチン選択等)
- ②広報よっかいち: 事業開始前および事業開始後に記事掲載
- ③インターネット: 四日市市ホームページによる周知
- ④医療機関への案内: 医療機関へ事業開始および周知啓発の依頼

3. 予算額 109,617千円

(財源内訳) 一般財源 109,617千円

担当 健康福祉部 健康づくり課
 杉浦
 TEL 354-8282

(新) 感染症予防計画関連事業 (感染症対策推進事業費・防疫対策事業費)

1. 目的

「四日市市感染症予防計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症への対応で判明した課題や教訓なども踏まえ、新たな感染症が発生した場合に備え、保健所の体制や関係機関との連携を強化していくとともに、まん延防止のための必要な施策を速やかに講じることのできる体制を整備する。

2. 内容

(1) 感染症対応業務に従事する人材の養成 926千円
専門的な保健所業務を支援する保健師・看護師・臨床検査技師等の外部専門人材（IHEAT登録者）や、市職員に対し、実践的な研修・訓練を実施する。

(2) 検査体制の充実

①「四日市市初期PCR検査センター」（仮称）の設置訓練 525千円
新興感染症が発生した際、早期の段階から迅速に検査が実施できるよう、四日市医師会と市保健所が協力して設置を予定する「四日市市初期PCR検査センター」（仮称）に係る実践的な訓練を実施する。

②検査機器の購入 11,600千円
より感度・精度の高いPCR検査等を実施するため、検査機器を更新する。検査の研修・訓練を通じて、検査職員の資質の向上を図り、検査体制の充実を図る。

3. 予算額

13,051千円	(財源内訳) 国庫支出金(1/2)	6,419千円
	一般財源	6,632千円



【PCR検査（検体採取）イメージ】

担当	健康福祉部	保健企画課
	木本	Tel 354-8281
	健康福祉部	食品衛生検査所
	名嘉真	Tel 352-0609

(仮称) 保健所衛生検査施設新築事業
(保健所関連施設整備事業費 (食品衛生検査所))

1. 目的

食中毒の拡大防止や感染症のまん延防止を速やかに講じるためには、迅速・正確な検査を行うことが必要であり、保健所政令市として健康危機管理対策の重要な役割を担うべき衛生検査施設を整備する。

2. 内容

食品衛生検査所(衛生検査部門)については、三重県四日市庁舎北館棟を借用し、保健所検査業務を行っている。令和8年度の供用開始に向け、鈴鹿山麓リサーチパーク内に衛生検査を実施する施設を新築し、検査体制の充実を図る。

令和5年度に実施設計を行っており、令和6・7年度は建築工事を行う。

【(仮称) 保健所衛生検査施設新築事業費】

(1) 工事請負費 216,700千円

鉄骨造 平屋建て 延床面積 711.80㎡、外構整備を含む

(2) 監理業務委託 3,300千円

(1)の監理業務委託(建築・建築電気設備・建築機械設備及び外構整備)一式

【施設整備スケジュール】

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
実施設計	■			
建築工事		■	■	
備品購入			■	
移転準備				供用開始 →

3. 予算額 220,000千円 (財源内訳) 市 債 167,200千円
(前年度 18,800千円) 一般財源 52,800千円

4. 債務負担行為

(1) (仮称) 保健所衛生検査施設新築工事費

限度額 814,300千円

期 間 令和6年度から令和7年度まで

(2) (仮称) 保健所衛生検査施設新築工事監理業務委託費

限度額 10,000千円

期 間 令和6年度から令和7年度まで

担当 健康福祉部 食品衛生検査所
名嘉真
TEL 352-0609

国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円)

科 目	令和6年度 当初予算(案)	令和5年度 当初予算	比 較	説 明
1 国民健康保険料	5,870,936	5,457,302	413,634	国民健康保険事業の被保険者の 保険料
国民健康保険料	5,870,936	5,455,937	414,999	
現年分	(5,592,104)	(5,145,269)	(446,835)	
過年分	(278,832)	(310,668)	(△ 31,836)	
退職被保険者等	0	1,365	△ 1,365	
現年分	(0)	(3)	(△ 3)	
過年分	(0)	(1,362)	(△ 1,362)	
2 一部負担金	4	4	0	
3 国庫支出金	1	1	0	
4 県支出金	18,662,377	18,748,430	△ 86,053	医療給付費に充てるための交付 金等
5 財産収入	2,765	1,680	1,085	国民健康保険支払準備基金の運 用益
6 繰入金	2,064,533	2,452,813	△ 388,280	一般会計及び基金からの繰入金
一般会計繰入金	2,053,447	1,827,017	226,430	
基金繰入金	11,086	625,796	△ 614,710	
7 繰越金	100,000	100,000	0	前年度からの繰越金
8 諸収入	81,384	80,770	614	第三者納付金、延滞金等
合 計	26,782,000	26,841,000	△ 59,000	

歳 出

(単位：千円)

科 目	令和6年度 当初予算(案)	令和5年度 当初予算	比 較	説 明
1 総務費	395,157	295,393	99,764	国民健康保険事業運営のための一般事務経費
2 保険給付費	18,307,199	18,436,345	△ 129,146	医療機関で支払う本人負担分を除いた費用等
3 国民健康保険事業費 納付金	7,563,152	7,579,218	△ 16,066	医療給付費等の財源として県に納める納付金
医療給付費分	5,092,499	5,097,819	△ 5,320	
後期高齢者支援金等分	1,871,335	1,902,878	△ 31,543	
介護納付金分	599,318	578,521	20,797	
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	
5 保健事業費	336,307	352,130	△ 15,823	特定健診実施費用、ヘルスアップ事業、がん検診等の費用の一部を負担する経費等
6 基金積立金	2,765	1,680	1,085	国民健康保険支払準備基金への積立金
7 公債費	100	100	0	一時借入金利子
8 諸支出金	77,319	76,133	1,186	過年度に受けた交付金の精算にかかる費用、過年度に収納した保険料の過誤納付金を返還する費用等
9 予備費	100,000	100,000	0	保険給付費等の超過に充てる
合 計	26,782,000	26,841,000	△ 59,000	

担当 健康福祉部 保険年金課
櫻井
TEL 354-8158

介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円)

科 目	令和6年度 当初予算(案)	令和5年度 当初予算	比 較	説 明
1. 保 険 料	5,114,560	5,085,204	29,356	65歳以上の被保険者の保険料
2. 分担金及び負担金	31,039	35,967	△ 4,928	三重郡三町からの介護認定審査会 共同設置負担金
3. 使用料及び手数料	3,548	3,540	8	総合事業にかかる利用者手数料
4. 国 庫 支 出 金	4,873,023	4,939,857	△ 66,834	保険給付費等に応じて支払われる 国からの負担金等
5. 支払基金交付金	5,970,429	5,886,672	83,757	40歳から64歳までの被保険者の保険 料（社会保険診療報酬支払基金より 保険給付費等に応じて支払われる交 付金）
6. 県 支 出 金	3,152,610	3,104,802	47,808	保険給付費等に応じて支払われる 県からの負担金等
7. 財 産 収 入	13,700	7,462	6,238	介護保険給付費支払準備基金の運用 益
8. 寄 附 金	1	1	0	寄附金
9. 繰 入 金	4,118,724	3,870,133	248,591	一般会計繰入金 基金繰入金
10. 繰 越 金	40,000	40,000	0	前年度からの繰越金
11. 諸 収 入	9,366	9,362	4	第三者行為に係る損害賠償金等
合 計	23,327,000	22,983,000	344,000	

歳 出

(単位：千円)

科 目	令和6年度 当初予算(案)	令和5年度 当初予算	比 較	説 明
1. 総 務 費	881,343	856,521	24,822	介護保険事業運営のための一般事務経費
2. 保 険 給 付 費	21,020,107	20,746,379	273,728	各介護サービスにかかる費用
3. 基 金 積 立 金	13,700	7,462	6,238	介護保険給付費支払準備基金への積立金
4. 地域支援事業費	1,255,940	1,215,601	40,339	総合事業・包括的支援事業等にかかる費用
介護予防・生活支援サービス事業費	1,027,970	990,996	36,974	訪問型サービス事業費 通所型サービス事業費 介護予防・生活支援体制づくり事業費 審査支払手数料 等
一般介護予防事業費	13,158	11,548	1,610	介護予防普及啓発事業費 地域リハビリテーション活動支援事業費
包括的支援事業費	106,722	102,868	3,854	認知症総合支援事業費 地域ケア会議推進事業費 在宅医療・介護連携推進事業費
任意事業費	108,090	110,189	△ 2,099	おむつ支援事業費 訪問給食事業費 緊急通報システム事業費 介護サービス相談員派遣事業費 等
5. 公 債 費	300	300	0	一時借入金利子
6. 諸 支 出 金	155,110	156,237	△ 1,127	介護保険料還付金等
7. 予 備 費	500	500	0	
合 計	23,327,000	22,983,000	344,000	

担当 健康福祉部 介護保険課
金森
TEL 354-8425

後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円)

科 目	令和6年度 当初予算(案)	令和5年度 当初予算	比 較	説 明
1 後期高齢者医療保険料	4,049,595	3,496,428	553,167	広域連合にて算定する保険料
後期高齢者医療保険料	4,049,595	3,496,428	553,167	
特別徴収保険料	2,139,685	2,055,015	84,670	
普通徴収保険料	1,909,910	1,441,413	468,497	
2 使用料及び手数料	1	1	0	
3 寄附金	1	1	0	
4 繰入金	4,069,496	3,843,220	226,276	一般会計からの繰入金
保険基盤安定繰入金	783,857	667,157	116,700	県3／4
療養給付費負担金繰入金	2,946,991	2,843,089	103,902	広域連合にて算定 市の負担金
その他広域連合負担金繰入金	210,048	253,526	△ 43,478	広域連合事務費、健康診査等
職員給与費等繰入金	128,600	79,448	49,152	
5 繰越金	1	1	0	前年度からの繰越金
6 諸収入	35,906	35,349	557	延滞金、広域連合からの返還金等
合 計	8,155,000	7,375,000	780,000	

歳 出

(単位：千円)

科 目	令和6年度 当初予算(案)	令和5年度 当初予算	比 較	説 明
1 総務費	153,444	104,292	49,152	後期高齢者医療制度事務実施のための一般事務経費
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	7,991,521	7,261,273	730,248	広域連合規約に基づく負担金
一般管理事務費負担金	120,857	168,454	△ 47,597	
健康診査事業負担金	39,843	38,781	1,062	
健康診査事業事務費負担金	16,241	14,634	1,607	
保険料等負担金	4,050,625	3,497,501	553,124	
保険基盤安定制度負担金	783,857	667,157	116,700	
療養給付費負担金	2,946,991	2,843,089	103,902	
市町負担金	33,107	31,657	1,450	
3 公債費	50	50	0	一時借入金利子
4 諸支出金	9,485	8,885	600	過年度に収納した保険料の過誤納付金を返還する費用等
5 予備費	500	500	0	
合 計	8,155,000	7,375,000	780,000	

担当 健康福祉部 保険年金課
櫻井
TEL 354-8158

こども未来部

新年度予算における基本的な方針

近年の社会・経済状況の変化に伴い、少子化をはじめ核家族化の進展、共働き家庭の増加や地域の関わりの希薄化などにより、子どもや子育てを取り巻く環境は大きく変化している。さらに、保護者の就労状況の不安定化や物価高騰による家計への影響など、以前よりも子育て環境は厳しさを増しており、また、子どもの貧困やヤングケアラーなどの課題も顕在化してきている。

こうした中、国は令和5年4月1日に「こども基本法」を施行し、令和5年12月22日に「こども大綱」を閣議決定するなど、より一層こども施策の強化を図っている。

本市においても、国の方針や総合計画に基づき、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠から出産・乳幼児・青少年に至るまで途切れのない施策を展開し、子ども一人ひとりの成長に応じた子育て支援の充実を図っていく。

1. 就学前の教育・保育について

就学前の子どもの健やかな成長にとって適切な環境が確保され、良質かつ適切な教育・保育が提供されるよう体制を整備する。

就学前の保育については、令和5年度から開始した就労奨励金支給制度を拡充するなど、更なる保育士等の確保及び定着化に向けた支援に取り組む。また、民間保育所等が行う特別保育への補助を行い、引き続き保護者の働き方に応じた多様な保育サービスの充実を図る。

就学前の教育については、引き続き適切な集団規模での教育環境の確保に取り組む。令和6年度においては、公立園の認定こども園への移行準備、認定こども園への移行を希望する私立園の支援を行う。

また、公立園園舎の老朽化に伴う施設の建替整備が必要な大矢知地区及び下野地区においては、新園舎整備に向けた土地調査や基本計画策定を行う。

幼稚園給食事業については、令和7年度の認定こども園への移行を踏まえ、給食業務委託の事業者選定手続きを行う。

令和5年度より開設した幼児教育センターにおいて、市内の公私立の幼稚園・こども園・保育園における教育・保育の更なる質の向上を図るため、研修体制の強化や専門アドバイザーによるアウトリーチ型支援を行うとともに、体験型幼児教育活動を推進する。子ども・子育て支援新制度により施設型給付の適用を受ける私立幼稚園に対しては、良質な就学前教育を保障するために財政支援を行う。

【主な事業】 保育所事務費事業費	3, 7 5 9, 5 9 4 千円
特別保育促進事業	2 0 3, 4 8 6 千円
(乳児保育促進事業費)	1 7, 6 7 2 千円)
(延長保育事業費)	4 8, 4 9 1 千円)
(一時保育事業費)	6 0, 8 1 9 千円)
(休日保育事業費)	9, 0 0 0 千円)
(病児・病後児保育事業費)	6 7, 5 0 4 千円)
民間保育所等整備事業	8, 3 6 6 千円
認定こども園整備事業費（うち、旧くす南保育園解体工事）	4 3, 0 0 0 千円
幼児教育推進事業	2 3, 3 8 3 千円
就学前教育・保育施設整備事業	1 5, 1 3 6 千円
地域型保育事業費	9 4 3, 3 1 5 千円
幼稚園事務費事業費	1, 0 1 1, 3 2 7 千円
保育士等人材確保事業	2 2 4, 1 1 8 千円
子育て施設等利用給付事業費	6 7 9, 8 1 4 千円
幼稚園給食事業費	2 9, 2 4 0 千円

2. 子育て家庭等への支援について

子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげ、保護者が安心して子育てができるよう、子育て家庭を対象としたきめ細かな支援を行う。

また、結婚を希望する独身の方を対象にした出逢いイベント、結婚祝い金の給付については継続して実施していく。

令和6年度は、子どもと子育てにやさしいまちづくりに向けた環境整備を総合的かつ計画的に進めるため、こども大綱を勘案し、こども基本法第10条に規定されている市町村こども計画として、「四日市市こども計画」を策定する。

子ども医療費助成の対象年齢を、「15歳到達後の年度末まで」から、「18歳到達後の年度末まで」に拡大するとともに、児童手当等の各種手当を着実に支給し、子どもの疾病の早期発見、早期療養及び重篤化の防止並びに子育て世帯の経済的負担の軽減を引き続き図っていく。

不妊治療費助成事業については、特定不妊治療の保険診療上限回数を超える治療に対する助成を拡充する。

また、親子で利用できる地域の子育て支援センターやこども子育て交流プラザ等において、育児相談や様々な体験、交流の場の提供のほか、子育てに関する情報の提供を行い、それぞれの家庭の状況に応じた適切なサービスにつながるよう取り組む。加えて、第2子以降子育てレスパイトケア事業の対象メニューに家事支援を追加し、家庭内におけるレスパイトケアの促進を図る。

学童保育事業については、運營業務の外部委託や、夏休み等の長期休暇期間における児童の受け入れを行う学童保育所への新たな補助制度を創設することで、運営基盤の負担軽減を図るとともに、様々な形態で働く保護者の子育てと仕事の両立を支援する。

また、子どもが孤独・孤立に陥らないようにするため、地域で行われる子ども食堂等の取り組みを支援し、子どもの居場所づくりを促進する。

子どもの貧困に対する取り組みとして、ひとり親家庭等については、専任の支援員を中心にきめ細かな相談を行うとともに、各種給付金を支給するほか、養育費に関する公正証書の作成等にかかる費用の支援を行い、生活の安定や自立を促進する。

【主な事業】 四日市マリッジサポート事業費	1 2 2, 5 0 0 千円
こども計画策定事業費	1 2, 1 9 1 千円
子ども医療費	1, 3 2 8, 0 0 0 千円
児童手当	4, 4 5 3, 9 9 5 千円
児童扶養手当	9 3 9, 7 6 2 千円
不妊治療費	4 9, 5 8 2 千円
地域子育て支援拠点事業費補助金	7 5, 2 8 4 千円
父親の子育てマイスター事業費	6, 1 2 9 千円
こども子育て交流プラザ事業費	6 5, 5 5 1 千円
児童館自主事業費	2, 1 3 8 千円
学童保育事業	8 2 1, 4 0 2 千円
子ども食堂等支援事業費補助金	1 7, 0 0 0 千円
ファミリー・サポート・センター事業費	1 5, 4 4 5 千円
第2子以降子育てレスパイトケア事業費	7, 9 1 1 千円
子育て支援ショートステイ事業費	3, 8 4 2 千円
ひとり親家庭等日常生活支援事業費	2, 6 3 5 千円
母子家庭等自立支援給付金事業費	2 1, 7 6 2 千円
家庭児童相談経費	9, 1 6 7 千円

3. 子どもの発達支援について

発達支援が必要な子どもをもつ家庭のニーズが多様化する中、一人ひとりの課題に合わせた丁寧な支援を行っていく。

適切な支援が行われるよう、引き続き、心理判定員、言語聴覚士、保育士、教員等が、保健・福祉・教育・医療の関係機関と連携し、子どものライフステージに沿った教室の開催や相談を実施する。

このほか、相談支援事業所の体制強化に資するための補助事業や障害児相談支援委託事業を実施し、途切れのない支援の充実に取り組む。

さらに、継続的な発達支援が必要な子どもには、放課後等デイサービスなど

の障害児通所支援事業の利用につなぎ、生活能力の向上や社会との交流の促進を図る。

また、あけぼの学園においては、地域の中核的な役割を果たす支援施設として、引き続き発達支援が必要な子どもや保護者への支援を行う。

【主な事業】 障害児通所事業費	2, 282, 169 千円
プロジェクトUー8 事業費	5, 228 千円
障害児相談支援事業所体制強化補助事業費	14, 952 千円
障害児相談支援委託事業費	8, 112 千円
児童発達支援センター管理運営費	37, 513 千円
児童地域支援事業管理運営費	5, 059 千円

4. 児童虐待防止について

令和6年4月にこども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターを統合して「こども家庭センター」と位置づけ、全ての妊産婦、子育て家庭、子どもに対して、児童福祉と母子保健の一体的な相談支援体制の充実を図る。

子育て中の親や家庭に対する支援については、養育支援訪問事業に加え、育児に関する不安や悩みの傾聴及び助言等を行う育児フォローアップ事業、食料品の提供等を行いながら見守り支援を行う支援対象児童等見守り強化事業を実施し、児童虐待の未然防止を行う。

また、引き続き「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」を中心に、関係機関や地域との連携を図るとともに、研修参加による対応力の向上に努める。

これらの取り組みと併行して、児童虐待防止及びヤングケアラーにかかる市民啓発を行っていく。

【主な事業】 児童虐待防止対策事業	19, 436 千円
-------------------	------------

5. 母子保健事業について

妊娠期から育児期における子育て世代の出産や育児に関する様々な不安や悩みの解消を図るため、各種健診や訪問等の機会を通じて、妊産婦及び保護者の育児に関する不安や悩み、養育環境における課題などの把握に努めるとともに、関係機関と連携しながら適切な支援につなげる。

また、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を実施するとともに、出産・育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用にかかる負担を軽減するための「経済的支援」を一体的に実施する。

低所得の妊婦に対しては、初回の産科受診に要した費用の一部を助成し、早期受診を促すとともに、妊婦の状況を継続的に把握して必要な支援につなげる。

また、多胎児育児を支援するため、妊娠中から2歳未満の多胎児を養育している家庭に対して、ヘルパー等を利用した場合にかかる費用を助成する。

予防接種事業については、感染症の罹患防止及び適切なワクチン接種を推進するため、啓発及び相談に努める。また、任意予防接種であるおたふくかぜワクチンについては、1人当たりの接種費用助成回数及び対象年齢を拡大して実施する。

【主な事業】 妊婦健康診査事業費	245,098千円
1か月児健康診査費用助成事業費	6,841千円
妊婦幼児歯科保健事業費	19,798千円
産後ケア事業費	16,847千円
多胎児育児支援事業	3,976千円
こんにちは赤ちゃん訪問事業費	8,714千円
新生児聴覚スクリーニング検査助成事業費	6,842千円
出産・子育て応援事業費	230,000千円
予防接種事業費	826,011千円

6. 青少年の健全育成について

子どもの非行を未然に防止し、有害な環境や情報、犯罪から子どもを守るため、保護者や学校、関係機関、地域と連携を図るとともに、インターネット等の安全安心な利用の啓発や子どもの生活リズムの向上に取り組む。

また、少年自然の家においては、自然の中での様々な体験活動を通じて、豊かな人間性、自己判断力、たくましさを身につけた子どもの育成に取り組むとともに、施設の老朽化に対応して、必要な施設の修繕等を行う。

【主な事業】 親と子どもの豊かな育ち事業費	2,888千円
少年自然の家施設整備事業費	9,000千円
少年自然の家管理運営費	98,070千円

(新) こども計画策定事業費

1. 目的

子どもと子育てにやさしいまちづくりに向けた環境整備を総合的かつ計画的に進めるため、令和5年12月に国が示した「こども大綱」を勘案し、こども基本法第10条に規定されている「市町村こども計画」を策定する。

2. 内容

こども大綱が目指す「こどもまんなか社会」の実現に向けて、こどもや若者、子育て当事者等の意見を聴きながら、子ども・子育て支援事業計画（子どもの未来応援計画を含む）など、こども施策に関する事項を定める「四日市市こども計画」を策定する。

- | | |
|--------------------|----------|
| (1) 計画策定のための調査業務委託 | 2, 717千円 |
| (2) 計画策定業務委託 | 8, 470千円 |
| (3) 子ども・子育て会議等関連経費 | 1, 004千円 |

令和5年度					令和6年度												令和7年度				
11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	1	2	3		
調査		集計・分析															第1期 こども計画 (R7～R11)				
					意見聴取、計画策定																

3. 予算額 12, 191千円 (財源内訳) 一般財源 12, 191千円

担当 こども未来部こども未来課
 加藤・佐藤
 TEL 354－8038

学童保育事業

1. 目的

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象として、放課後や学校休業日に、適切な遊びと生活の場を提供し、その健全育成を図るため、学童保育を実施する地域の運営委員会に対し支援を行い、保護者の子育てと仕事の両立を応援する。

2. 内容

学童保育所の建築工事に対する補助を行い、提供体制の確保と安全性の向上を図る。職員の経験年数や実績等に応じた処遇改善を引き続き実施するとともに研修体制を充実させることで、人材の確保と保育の質の向上に努める。

また、運営業務の外部委託や、夏休み等の長期休暇期間における児童の受け入れを行う学童保育所への新たな補助制度を創設し、運営基盤の安定化と負担軽減を図る。

○国・県の補助制度に基づくもの

・運営費補助（73箇所82クラス）	521,383千円
・指導員処遇改善補助	97,324千円
・キャリアアップ処遇改善補助	26,118千円
・月額9,000円相当処遇改善補助	28,673千円
・備品整備にかかる補助	8,000千円
・送迎支援補助	4,689千円
・【拡充】育成支援体制強化補助	28,400千円

○市独自で行う補助制度

・新築費補助	32,000千円
・大規模修繕費補助	19,800千円
・家賃補助	34,775千円
・【拡充】長期休暇児童受入補助	8,554千円
・小規模修繕等にかかる補助	4,650千円
・AED整備補助	4,295千円
・資格取得補助	1,008千円

○指導員研修事業 1,379千円

○その他事務費 354千円

3. 予算額

821,402千円（財源内訳）	国庫支出金（1/2・1/3）	230,900千円
（前年度738,242千円）	県支出金（1/2・1/3）	238,830千円
	一般財源	351,672千円

担当 こども未来部こども未来課
富田
TEL 354-8464

子ども医療費

1. 目的

子育て世代の家庭に対して医療費を助成することにより、子どもの疾病の早期発見と早期療養を促進し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

2. 内容

保険適用の医療費の自己負担分について、県内の医療機関では現物給付（窓口無料）により、県外での受診分は償還払い（後払い）により助成する。

【拡充】令和6年9月診療分から、対象年齢を「15 歳年度末まで」から「18 歳年度末まで」に拡大する。

	未就学児 (0～6歳)	小学生 (7～12歳)	中学生 (13～15歳)	高校生等 (16～18歳)	計
令和6年度 予算額 (助成金額)	505,000千円	509,000千円	224,000千円	90,000千円	1,328,000千円

※高校生等は9月以降診療分のみ

3. 予算額	1, 3 2 8, 0 0 0 千円	(財源内訳)	
(前年度	1, 0 6 5, 0 0 0 千円)	県支出金(1/2)	4 0 4, 6 5 3 千円
		一般財源	9 2 3, 3 4 7 千円

(参考) 関連予算

子ども医療費システム改修業務委託費

5, 3 2 2 千円 (財源内訳) 一般財源 5, 3 2 2 千円

担当 こども未来部こども保健福祉課
山中
TEL 354-8083

不妊治療費

1. 目的

不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に係る経費の一部を助成する。

2. 内容

【従前分】不妊治療費助成

助成回数 一子につき 6 回まで 助成上限額 1 回につき 50 千円

	令和 5 年度 当初予算額	令和 5 年度 実績見込額	令和 6 年度 当初予算額
助成額	42, 000 千円	40, 832 千円	40, 832 千円

【拡充】特定不妊治療回数追加助成

従前分の不妊治療費助成に加え、特定不妊治療の保険適用の回数上限を超過し、全額自己負担となった治療を対象に、保険適用で実施した治療回数と合わせて 8 回まで助成を行う。

年齢制限	助成回数	助成上限額 (1 回あたり)	令和 6 年度 申請見込件数	令和 6 年度 当初予算額
妻の年齢が 43 歳未満	保険適用と合わせて 1 子あたり 8 回まで	①300 千円 ②175 千円	35 件	8, 750 千円

(内訳) ①300 千円 × 21 件 6, 300 千円

②175 千円 × 14 件 (※) 2, 450 千円

(※) 以前に凍結した胚を解凍して胚移植をする場合など

3. 予算額 49, 582 千円 (財源内訳) 県支出金(1/2) 6, 270 千円
 (前年度 42, 000 千円) 一般財源 43, 312 千円

担当 こども未来部こども保健福祉課
 山中
 TEL 354-8083

児童虐待防止対策事業

1. 目的

子どもの権利が守られるよう、関係機関・関係団体・地域と連携しながら事業を実施し、児童虐待の早期発見・早期対応・未然防止を図る。

【こども家庭センターによる支援体制の充実】

令和6年4月に「こども家庭総合支援拠点」（児童福祉法に基づき、こども家庭課に令和2年度設置）と「子育て世代包括支援センター」（母子保健法に基づき、こども保健福祉課に平成28年度設置）を統合して「こども家庭センター」と位置づけ、全ての妊産婦、子育て家庭、子どもに対して、児童福祉と母子保健の一体的な相談支援体制の充実を図る。

2. 内容

- | | |
|---|----------|
| (1) 子育て中の親や家庭を支援する事業 | 16,876千円 |
| ①支援対象児童等見守り強化事業 | 15,000千円 |
| 家庭環境の変化等により、困難を抱える子どもとその家族を定期的に訪問し、食料品の提供等を行いながら、見守り支援を実施する。 | |
| ②育児フォローアップ事業 | 1,876千円 |
| 育児に関する不安や悩みの傾聴及び助言、育児手技の伝達等を行い、保護者の負担や不安を軽減する。 | |
| (2) 研修会の開催等 | 398千円 |
| 民生委員・児童委員及び保育士、学童保育所職員、教育委員会職員に、児童虐待に関する研修会を通して適切な連携や対応力の向上につなげる。 | |
| (3) 市民啓発の実施 | 673千円 |
| 児童虐待防止やヤングケアラーについて、啓発リーフレットの配布やデジタルサイネージ等により、幅広く周知する。 | |
| (4) その他事務経費 | 1,489千円 |
| 職員の研修・出張旅費、消耗品費等 | |

3. 予算額

19,436千円	(財源内訳)	国庫支出金 (2/3・1/2・1/3)	11,294千円
(前年度 19,904千円)		県支出金 (1/3)	296千円
		一般財源	7,846千円

担当	こども未来部	こども家庭課
	堀田	
Tel	354-8276	

途切れのない発達支援事業

1. 目的

発達相談やアンケートの実施により、支援が必要な子どもを早期に発見し、それぞれの特性に応じた教室を開催するとともに、日常の保育等の中でも適切な支援が行えるよう保育士等のスキルアップを図る。

さらに、障害児通所支援事業所の質の向上をねらいとした研修会の開催や、相談支援事業所の体制強化に資するための補助事業の実施など、途切れのない支援の充実に取り組む。

2. 内容

- (1) プロジェクトUー8事業 5, 228千円

幼児ことばの教室、ともだちづくり教室、子どもの見方ほめ方教室、まなびの教室の4教室を開催する。

- (2) 園巡回発達相談事業 3, 854千円

児童・保護者一人ひとりのニーズを把握し、必要とされる支援の内容と方策を明らかにするために、巡回支援員を園へ派遣し、保護者・担任との相談や、指導・助言を実施する。

- (3) 「CLMと個別の指導計画」事業 154千円

三重県が推進している「CLMと個別の指導計画」事業を本市でも活用するため、園による児童の行動観察、個別の指導計画の作成支援及び指導を実施する。

- (4) 5歳児保護者アンケート調査業務委託事業 2, 951千円

5歳になる児童の保護者が子どもの発達や行動、生活の様子について振り返る機会とするとともに、集団生活で現れる、協調性や社会性等の発達において「気になる子」を発見し、保護者への育児支援や園との連携による支援を実施する。

- (5) 障害児通所支援事業所研修事業 179千円

障害児通所支援事業所の質の向上を支援するための研修会を実施する。

- (6) 障害児相談支援事業所体制強化補助事業 14, 952千円

途切れのない支援体制の強化を図るため、民間の障害児相談支援事業所に対し、補助事業を実施する。

- (7) 障害児相談支援委託事業 8, 112千円

乳幼児期から学齢期、学齢期から青年期への途切れのない支援体制の強化を図るため、障害児相談支援事業に、相談支援事業所間の利用者の調整と障害児支援に関わる地域課題の整理・検討を行う役割を併せて委託する。

- 3. 予算額** 35, 430千円 (財源内訳) 国庫支出金 (1/2) 2, 329千円
(前年度 30, 652千円) 県支出金 (1/4) 1, 144千円
一般財源 31, 957千円

担当 こども未来部 こども発達支援課
青木
TEL 354-8064

民間保育所等整備事業

1. 目的

民間保育所・認定こども園の整備に対して補助を行い、保育の受入れ枠の拡大を図るとともに、保育環境の充実を図る。

2. 内容

私立幼稚園型認定こども園の改修工事に要する経費の一部を補助する。

【整備概要】

○めぐみの園幼稚園調理室改修工事

- ・施設名 めぐみの園幼稚園
- ・対象者 学校法人グレイス学園
- ・所在地 室山町地内
- ・定 員 80 名
 ※令和 6 年 4 月に幼稚園型認定こども園に移行
 また、令和 7 年度は定員 20 名増の予定
- ・内 要 既設調理室の拡張、調理設備の設置等
- ・工 期 令和 6 年 8 月完成予定

3. 予算額	8, 3 6 6 千円	(財源内訳) 国庫支出金(1/2)	5, 5 7 7 千円
(前年度	5 9, 9 6 3 千円)	一般財源	2, 7 8 9 千円

担当 こども未来部 保育幼稚園課
 稲垣
 TEL 3 5 4 - 8 1 7 3

(新) 就学前教育・保育施設整備事業

1. 目的

四日市市認定こども園整備推進計画に基づき、幼稚園の園児数の減少に加えて、園舎の老朽化に対応するため、大矢知・下野両地区において、幼稚園と保育園を統合して認定こども園に移行し、新園舎を整備する。

【大矢知地区】大矢知幼稚園、大矢知保育園を統合（新園舎整備後こども園へ移行）

【下野地区】下野幼稚園（令和7年度末閉園予定）

下野中央保育園（令和6年度下野こども園へ移行）

下野保育園

⇒下野中央保育園（下野こども園）、下野保育園を統合

2. 内容

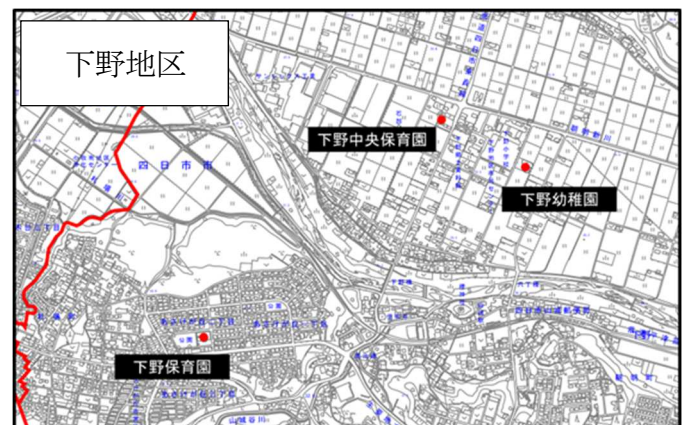
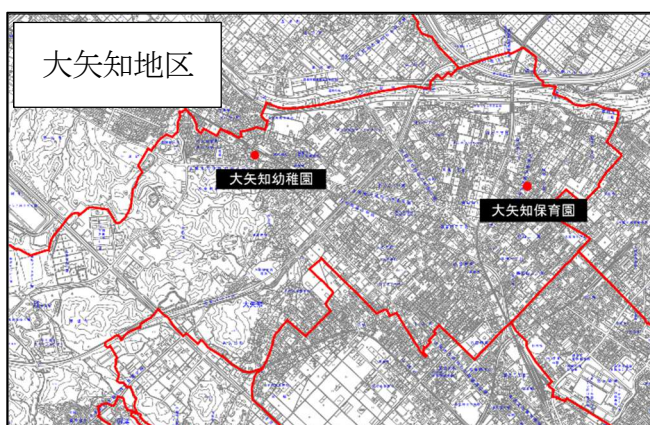
各地区のこども園整備検討協議会にて協議した新園舎の整備候補地について、土地の買収に向けた事前調査を行う。また、新園舎整備に伴い、令和12年4月の開園に向けて具体的な検討を進めるため、基本計画策定にかかる支援業務を委託する。

令和6年度予算額 15,136千円

（内訳）不動産鑑定 1,514千円

境界確定業務委託 3,622千円

基本計画策定業務委託 10,000千円



3. 予算額

15,136千円

（財源内訳）一般財源

15,136千円

担当 こども未来部 保育幼稚園課
こども施設再編推進室
上島 TEL 354-8137

多胎児育児支援事業

1. 目的

多胎妊娠による母体への負担は、単胎に比べると大きく、また、育児期には、授乳、入浴などすべてにおいて倍以上の労力が必要となり、睡眠不足や身体的な疲労が蓄積してストレスや育児負担が増大することから、様々な不安を抱える多胎児家庭の負担軽減を図る。

2. 内容

(1) 【拡充】多胎児家庭支援事業

2, 736 千円

多胎児育児に伴う負担を軽減するため、多胎妊娠中から2歳未満の多胎児を養育している家庭が、家事等の援助を受けるためにヘルパー等を利用した場合にかかる費用を助成する。

助成額	1回2時間まで（上限）9,000円 ※ヘルパー等の利用にかかる費用から、自己負担金（1時間あたり500円）を差し引いた金額を助成。
助成回数	1年につき 24回（48時間）まで

(2) 多胎妊婦健康診査費用助成事業

350 千円

多胎妊娠は、母体や胎児のリスクを避けるために、通常よりも健診受診回数が多くなる傾向にあることから、通常の14回分の妊婦健康診査に加えて行った健診等の費用を助成する（上限5万円）。

(3) 多胎児育児相談等事業

250 千円

多胎児育児の不安や孤立感を軽減するために、多胎児家庭同士がつながりを持ち、共感し合うことを目的として、未就園の多胎児とその保護者を対象とした親子ひろば（さくらんぼひろば）を定期的を開催し、自由に参加し交流できる場を提供する。

(4) 多胎児産後ケア事業

640 千円

多胎児育児の負担や不安の軽減を図るため、多胎児家庭に助産師が訪問し、心身のケアや、授乳指導、育児のサポート等を行うことで、育児不安を軽減するとともに、安心して子育てができる支援体制の確保を図る（三重県助産師会に委託して実施）。

3. 予算額 3, 976 千円
(前年度 1, 217 千円)

(財源内訳) 国庫支出金(1/2) 620 千円
県支出金(1/2) 1, 368 千円
一般財源 1, 988 千円

担当 こども未来部こども保健福祉課
瀬古・松尾
TEL 354-8187

シティプロモーション部

新年度予算における基本的な方針

将来にわたり地域の活力を維持・増進し、本市が持続的に発展するためには、政策・施策の充実に加え、効果的なシティプロモーションにより、「選ばれる都市」として存在感を発揮することが重要となる。そのため、観光・文化・スポーツ分野を中心に、地域資源を有効に活用することや新たな価値を創造することにより、多くの市民・事業者に本市の魅力に対する認識を深めてもらい、シビックプライドを醸成するとともに、本市の魅力を市内外に広く発信することにより、都市イメージの向上を図る。

観光分野においては、主に名古屋都市圏をターゲットとして、シティプロモーションイベントを開催するほか、様々なメディアを活用しながら本市の取組を効果的に発信することなどにより、都市イメージの向上や関係人口の増加を図る。また、本市が有する観光資源について、魅力を高めるための改修や整備、支援等に計画的に取り組むことで、一層の誘客促進を図る。

文化分野においては、地域で大切に受け継いできた伝統芸能をはじめとする市民の文化活動や文化交流の促進を支援するとともに、乳幼児期から芸術文化に親しむことができるよう、乳幼児と保護者を対象とした音楽体験等の機会を提供する。また、文化活動の拠点である文化会館、三浜文化会館及び茶室について、(公財)四日市市文化まちづくり財団を指定管理者として、新たに一体的な管理・運営を行うことで、効果的な事業実施と利用促進に努めるほか、本市の文化的な魅力を市内外に発信するなど、文化振興ビジョンに即した文化振興施策を推進する。久留倍官衙遺跡やリニューアルオープンした旧四郷村役場、鳥出神社の鯨船行事、御池沼沢植物群落等の本市が有する貴重な文化財については、総合的かつ計画的な保存活用を行うとともに、地域で長年継承されてきた歴史文化遺産を、さらに将来へ守り伝えていくための支援を行い、市内外に本市の歴史文化の魅力を発信していく。

スポーツ分野においては、幅広い世代を対象とした生涯スポーツ等の各種スポーツイベントを開催し、市民がスポーツに親しむ機会の創出に積極的に取り組むとともに、オリンピック金メダリスト等のトップアスリートを招いたスポーツ教室やパリオリンピック・パラリンピックに出場する本市ゆかりの選手の応援事業としてパブリックビューイング等を実施することで、市民のスポーツに対する機運醸成や競技力向上を図る。また、三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて整備したスポーツ施設をはじめとするレガシーを活用して大規模大会等の誘致に取り組み、今後のスポーツ振興や地域活性化につなげる。さらに、スポーツ施設においては、誰もが快適で安心・安全にスポーツが楽しめる環境づくりに向けて、老朽化した施設の計画的な整備を進める。

1. 観光施策について

本市の観光・シティプロモーションを一層推進するため、四日市観光協会をはじめ様々な主体と連携し、観光情報の発信やコンベンション誘致などに取り組む。また、本市の代表的な行事である「大四日市まつり」の開催に加え、令和4年度を最後に休止となっている「四日市花火大会」について、新たな会場での再開を目指し、実行委員会を組織する関係者とともに、花火の打上げ試験や大会実施に向けた計画策定などに取り組む。さらに、各地でシティプロモーションイベントを開催するほか、ラジオ番組の放送やシネアートの活用、本市の地場産品や特産品からこだわりの逸品を集めた地域ブランド「泗水十貨店」の販売・PRなどを通じ、本市の魅力を市内外へ積極的に発信する。

このほか、宮妻峡周辺の再整備に向けた検討や四日市スポーツランドにおける施設改修など、観光資源の魅力増進及び利用者の安全性・利便性向上に取り組む。

【主な事業】	観光対策推進事業費	15,110千円
	大四日市まつり事業費補助金	36,300千円
	四日市花火大会事業費補助金	12,700千円
	シティプロモーション事業費	78,196千円
	観光施設整備事業費	56,900千円

2. 文化振興について

「四日市市文化振興ビジョン」に基づき、文化振興審議会、文化行政総合企画調整会議等との調整を図りながら施策を推進する。

市民芸術文化祭については、多くの市民が参加できる事業を企画し、年間を通じて市民が芸術文化に親しみ、参加する機会となるよう取り組む。

また、幼い頃から音楽をはじめ、美術や演劇など多様な芸術文化に親しむ機会を設け、豊かな人間性の涵養と文化の担い手の育成につながるよう、乳幼児や小・中学生、その保護者を対象に本物の芸術に触れるコンサート等の公演を実施するほか、体験や交流などを通じて、児童が自ら芸術表現を経験できる事業を実施する。

市民の文化活動の拠点である文化会館及び三浜文化会館については、(公財)四日市市文化まちづくり財団を指定管理者として一体的に管理・運営することで、効率的な管理運営や各施設の有機的な連携による文化事業の充実を図るとともに、アートディレクターが中心となって次代を担う人材育成等の事業を充実するなど、市民の文化活動への積極的な参加を促す取り組みを行う。

なお、文化会館については、開館後40年を経過し、施設や設備の劣化が進んでいることから、開館以来更新されていない設備や耐用年数を超えて老朽化した設備などについての大規模な改修を進めていく。

【主な事業】	市美術展覧会開催費	7, 7 9 5 千円
	市民文化祭等開催費	7, 6 0 0 千円
	こども芸術体験事業費	9, 8 3 0 千円
	文化振興事業支援補助金	4, 2 4 8 千円
	四日市 J A Z Z フェスティバル支援事業費	1, 2 0 0 千円
	文化会館等管理運営費	3 9 4, 7 5 5 千円
	文化会館大規模設備等改修事業費	1 3, 5 0 0 千円

3. 文化財の保存・活用について

令和5年度に文化庁認定を受けた「四日市市文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財や地域の文化遺産の魅力を市内外に引き続き発信することで、保存・継承・活用を進める。

国指定の史跡である久留倍官衙遺跡公園、ユネスコ無形文化遺産である国指定重要無形民俗文化財の鳥出神社の鯨船行事について、広く市内外へ情報発信を行い、より一層の活用及び行事継承の支援を図る。

市指定有形文化財（建造物）である旧四郷村役場については、大正時代の役場の価値と本市の近代産業の発展を伝える資料館として、関連する渋沢栄一ゆかりの地である埼玉県深谷市や東京都北区との連携イベントを開催し、文化財の活用を推進する。

国指定天然記念物の御池沼沢植物群落については、保存活用計画の策定作業を進めるとともに、市民ボランティアとの環境保全の取り組みを継続する。また、西部指定地内の追加指定地を公有化する。

また、地域に伝わる文化行事や民俗芸能の保存・継承については、引き続き担い手育成や用具類などの更新や保管施設の改修等について支援する。

【主な事業】	久留倍官衙遺跡公園管理運営費	1 8, 8 3 6 千円
	御池沼沢植物群落保存整備事業費	8, 7 3 8 千円
	市指定文化財旧四郷村役場活用事業費	1, 6 0 0 千円
	ユネスコ無形文化遺産継承支援活用事業費	1, 0 3 0 千円
	地域の文化遺産の保存・継承支援事業費	1, 4 0 0 千円

4. スポーツ振興について

トップアスリート等による実技講習会、生涯スポーツ等の各種スポーツ大会や、ボッチャ大会等の障害の有無に関わらず誰もが親しむことができるスポーツを実施するとともに、総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ関連団体に支援を実施し、地域スポーツの振興・普及に向けた取り組みを行う。

また、幅広い世代を対象とした体力測定会の実施により、運動・スポーツの習慣化を促し、スポーツ実施率の向上や心身の健康増進を図るとともに、子どもたちが運動・スポーツに親しむきっかけを創出するため、スポーツ能力測定会やスポーツ体験会を実施する。

加えて、四日市サイクル・スポーツ・フェスティバルの開催により、次代を担う青少年の自転車競技への関心を高め、青少年の健全育成とスポーツの振興を通じて、地域の活性化を図る。

さらに、高規格なスポーツ施設において、大規模なスポーツ大会や国内トップレベルのリーグ戦等の競技・演技を観る機会の創出や、パリオリンピック・パラリンピックに出場する本市ゆかりの選手を応援するパブリックビューイングの開催等により、スポーツ振興の発展、スポーツ交流による地域活性化、ジュニア世代等の競技力の向上を図る。

また、健康増進やスポーツ普及振興、さらには本市の魅力発信のため、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象とし、市内外から参加者を募るランニング・イベントを、四日市ドームを主会場として開催するとともに、令和7年度以降のランニング・イベントのあり方について検討していくこととする。

【主な事業】

スポーツイベント実施事業費	23,131千円
運動・スポーツの習慣化による健康増進事業費	4,080千円
幼少期から体を動かす習慣づくり事業費	6,800千円
四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	39,500千円
スポーツ大会等開催費補助金	60,000千円

5. スポーツ施設整備について

温水プール改築工事に着手するほか、霞ヶ浦第1野球場などの老朽化した施設の整備を行い、利用者の安全性及び利便性の向上に取り組む。また、四日市ドームについては、令和5年度に実施した基本計画策定業務委託の結果、大規模改修にかかる全体事業費が高額となったことや近年の施設の利用状況を踏まえ、今後の管理運営方法と併せて、施設の長寿命化をどのように進めるかの調査・検討を行う。

【主な事業】

霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（推進計画）	293,800千円
霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	56,200千円
中央緑地運動施設整備事業費	70,348千円
その他運動施設整備事業費	1,003,340千円
四日市ドーム整備事業費（推進計画）	9,900千円

四日市花火大会事業費補助金

1. 目的

夏の夜空を彩る「四日市花火大会」開催に係る経費の一部を助成することにより、多くの市民等に楽しみの場を提供するとともに、市民の郷土愛を醸成する。

2. 内容

令和4年度を最後に休止となっている「四日市花火大会」について、令和7年度の再開を目指し、令和6年度に実施主体が予定する新たな会場を想定した花火の打上げ試験や各種計画の策定に係る経費を助成する。

- (1) 実施主体 四日市花火大会実行委員会
- (2) 打上げ試験実施時期 令和6年8月下旬（予定）
- (3) 打上げ試験実施場所 四日市港 東防波堤
- (4) 取組方針・計画等

- ・数十発程度の打上げ試験を行うこととし、花火の見え方を確認して観覧席の配置を検討するほか、募集するモニター等の意見や感想を確認する。
- ・安全に来場・観覧可能な花火大会が開催できるかを重視し、警備や交通規制に関する計画を策定するとともに、打上げ試験の結果も踏まえ、実施主体において様々な視点から議論・検討を行い、新たな会場での実現可能性について検証する。

- 3. 予算額** 12,700千円 (財源内訳) 一般財源 12,700千円
(前年度 0千円)



令和6年度に予定している花火の打上げ試験の実施場所

担当 シティプロモーション部 観光交流課
中村、阪田
TEL 354-8176

シティプロモーション事業費

1. 目的

「四日市市総合計画」及び「四日市市観光・シティプロモーション条例」に基づき、観光・シティプロモーションに資する情報発信やイベント開催などに取り組むことで、本市の良さや魅力に対する市民の認識を深めてシビックプライドを醸成するとともに、本市の認知度や都市イメージの向上を図り、交流人口・関係人口の増加等につなげる。

2. 内容

(1) メディア活用事業

- ①ラジオ番組の放送等 17,500千円
本市の魅力や取組、イベント情報などについて、東海地域を主な視聴エリアとするラジオ番組の放送やテレビ番組での紹介などを通じ、広く情報発信する。
- ②交通広告によるPR 13,387千円
名古屋圏における主要な鉄道の駅に設置されているデジタルサイネージや電車の中吊り広告などを活用し、圏域で活動する多くの人に本市の魅力をPRする。
- ③シネアドの上映 2,600千円
名古屋ミッドランドスクエアシネマ及び109シネマズ四日市において、シネアドとしてシティプロモーション映像を約半年間（7月中旬～1月中旬）上映する。
- ④ホームページ・SNS等による発信 5,508千円
AI技術を活用し、市内で開催される様々なイベント情報を一元的に集約して専用Webサイトにより提供する。また、女性をはじめ多くの人が日常的に利用するInstagram等のSNSにより、写真や動画を用いた本市の魅力発信を促進する。

(2) イベント開催事業

- ①「四日市STYLE」開催 7,500千円
イベントステージやラジオ番組の公開収録を行うなど、多数集客して本市の情報や魅力を発信するシティプロモーションイベント「四日市STYLE」を開催する。
- ②名古屋圏におけるPRイベント開催 11,113千円
本市の観光資源や地場産品等の魅力を発信するため、名古屋圏で多くの人が集う場所において、展示や物販などのPRイベントを開催するほか、広域で連携したプロモーションを実施する。

(3) 【拡充】地域資源活用コンテンツ造成事業

- 13,300千円
本市の地場産品や特産品からこだわりの逸品を集め、それら商品の販売やPRを通じて魅力を発信するため、令和5年度に始動した地域ブランド「泗水十貨店」について、試験販売や消費者ニーズを踏まえて改善を図るとともに、新たな商品を公募・選定して内容を充実させるなど、令和7年度からの正式販売に向けた取組を進める。

(4) 【拡充】その他事業 7, 288 千円

訪日外国人旅行者を含む誘客促進に向けたプロモーションやFREE Wi-Fi サービスを実施するとともに、関係者と連携して客船誘致に取り組む団体の活動経費を負担する。また、こにゅうどうくんを活用して本市のPRを行うほか、観光振興に資する事業や東海道などでおもてなしの環境整備等を行う事業者に対する助成を拡充する。

3. 予算額	78, 196 千円	(財源内訳)	その他特財	2, 500 千円
(前年度	41, 896 千円)		(まちづくり事業基金繰入金)	
			一般財源	75, 696 千円

担当	シティプロモーション部	観光交流課
	平山、日置	
TEL	354-8286	

観光施設整備事業費

1. 目的

多くの方々に利用されている四日市スポーツランド、伊坂ダムサイクルパーク等について、利用者の安全性及び利便性向上を図るため、老朽化した施設の改修・修繕を行うとともに、利用者ニーズや現状の課題に対応するための整備等を行う。

2. 内容

(1) 四日市スポーツランド 9, 800 千円

施設の管理運営を行っている(公財)四日市市文化まちづくり財団に対し、修繕等に要する費用の助成を行う。

- ・外周フェンス補修
- ・アスレチック修繕
- ・デイキャンプ場屋根改修設計

(2) 伊坂ダムサイクルパーク 2, 400 千円

施設の管理運営を行っている(公財)四日市市文化まちづくり財団に対し、改修等に要する費用の助成を行う。

- ・管理事務所トイレ改修
- ・駐車場排水改修

(3) 宮妻峡 44, 700 千円

老朽化した市営宮妻峡ヒュッテを解体するとともに、周辺を含めた再整備や運営手法などについて検討する。

3. 予算額 56, 900 千円 (財源内訳) 一般財源 56, 900 千円
(前年度 44, 610 千円)



伊坂ダムサイクルパーク
管理事務所



宮妻峡現地調査の様子

担当 シティプロモーション部 観光交流課
中村、青砥、日置
TEL 354-8176

こども芸術体験事業費

1. 目的

乳幼児期から、音楽をはじめとした美術や演劇など多様な芸術文化に親しむ機会を設けるため、それぞれの年齢に応じたコンサート等の公演や、体験・交流する事業等を実施することで豊かな人間性の涵養と文化の担い手の育成を図る。

2. 内容

(1) はじめてのコンサート「おんがくことはじめ」 840千円

(2) 学校訪問事業 7,163千円

①音楽による体験・交流事業

②演劇による体験・交流事業

(3) 表現ワークショップ 814千円

(4) ホールコンサート事業 1,013千円

3. 予算額 9,830千円 (財源内訳) 一般財源 9,830千円
(前年度 9,930千円)



「おんがくことはじめ」の様子



ホールコンサートの様子

担当 シティプロモーション部 文化課
吉田
TEL 354-8239

文化会館大規模設備等改修事業

1. 目的

開館後 40 年を経過した文化会館について、施設や設備の劣化が進んでいることから、開館以来更新されていない設備や耐用年数を超えて老朽化した設備などについて大規模改修を行い、安全で良好な状態の施設維持に努める。

2. 内容

- ・ 楽屋側エレベーター設置工事实施設計委託 8, 7 0 0 千円
- ・ 文化会館大規模改修等工事監理業務委託費 4, 8 0 0 千円

【文化会館大規模改修等事業費（主な改修概要）】

- ①給排水管改修
- ②楽屋側エレベーター設置
- ③空調設備更新
- ④非常用発電機更新
- ⑤展示棟屋上防水・外壁・便所改修 など

3. 予算額 1 3, 5 0 0 千円 （財源内訳） 一般財源 1 3, 5 0 0 千円
 （前年度 0 千円）

4. 債務負担行為

- ・ 文化会館大規模改修等事業費
 限度額 2, 2 7 0, 0 0 0 千円 （総事業費） 2, 2 7 0, 0 0 0 千円
 期 間 令和 6 年度から令和 8 年度まで
- ・ 文化会館大規模改修等工事監理業務委託費
 限度額 4 7, 7 0 0 千円 （総事業費） 5 2, 5 0 0 千円
 期 間 令和 6 年度から令和 8 年度まで
- ・ 文化会館大規模改修等仮設事務所経費
 限度額 4 2, 0 0 0 千円 （総事業費） 4 2, 0 0 0 千円
 期 間 令和 6 年度から令和 8 年度まで

○工事スケジュール（予定）

工事内容		令和6年度			令和7年度			令和8年度				
文化 会館 大規模 改修 工事	①給排水管改修			契約 議案 上程 （11月議会）	本契約・資材発注等準備							
	②楽屋側エレベーター設置					設計						
	③空調設備更新											
	④非常用発電機更新											
	⑤展示棟屋上防水・外壁・便所改修											
文化会館大規模改修等工事監理業務												
					本契約・監理業務							
文化会館仮設事務所リース												
					契約・建設			仮設事務所				取壊し
文化会館運営							貸館休止					

担当 シティプロモーション部 文化課
葛山
TEL 354-8239

御池沼沢植物群落保存整備事業費

1. 目的

国指定天然記念物「御池沼沢植物群落」において、貴重な植物の生育環境を改善し、多様な植物の回復を促し、貴重な天然記念物を将来に引き継いでいく。

2. 内容

植物を保護しながら適正に活用していけるよう、保存活用計画を策定するとともに、愛知教育大学との共同研究で遺伝子解析を行い、保存活用に役立てる。

また、西部指定地内の追加指定地を公有化する。

- | | |
|-----------------|---------|
| ・保存活用計画策定関係費 | 3,084千円 |
| ・遺伝子解析など調査関係費 | 491千円 |
| ・公有化関係経費（土地購入費） | 5,163千円 |

- | | | |
|----------------|---------|-----------------------------|
| 3. 予算額 | 8,738千円 | (財源内訳) 県支出金 (8.7/10・5.7/10) |
| (前年度 17,625千円) | | 6,508千円 |
| | | 一般財源 2,230千円 |



サギソウ



ノハナショウブ

担当	シティプロモーション部 文化課
	石毛
TEL	354-8238

市指定文化財旧四郷村役場活用事業費

1. 目的

大正10年（1921）に建築された市指定有形文化財「旧四郷村役場」は、当時「日本一の村役場」といわれ、地域のシンボルとして存在してきた建物である。

令和3年度～令和4年度に耐震補強・修理工事を行った後、貴重な建造物の魅力や本市の近代産業の発展を伝えるための展示を整備して令和6年3月23日にリニューアルオープンを迎える。今後は、指定文化財として保存継承するだけでなく、文化財による本市の魅力発信など活用を推進していく。

2. 内容

令和6年度は、建物や展示物を見ながら四日市の近代化について見識を深めたり、関連するイベントを開催したりするなど、「旧四郷村役場」が歴史的にも文化的にも四日市市の近代化の礎を築いたことを市内外に周知する。

特に7月以降は、10世伊藤伝七と公私ともに関係の深かった渋沢栄一が新1万円札の肖像画として世に広まることから、渋沢栄一の生誕地である埼玉県深谷市や住まいとした東京都北区との連携事業を通じて、10世伊藤伝七と渋沢栄一氏との関係、四日市市の近代化の歩みなどを学ぶことができるイベントを開催する（令和6年度秋以降の開催に向けて調整中）。

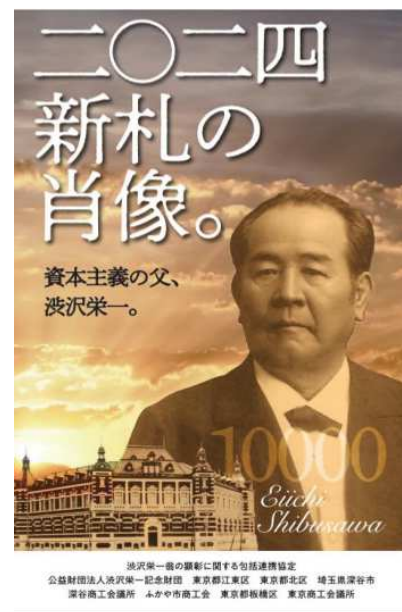
（1）本市開催：深谷市、東京都北区との連携イベント

新1万円札発行記念「渋沢栄一と伊藤伝七（仮）」 1,365千円

（2）埼玉県深谷市開催

新1万円札発行記念イベントへの参加 235千円

3. 予算額 1,600千円 （財源内訳）一般財源 1,600千円
（前年度 1,105千円）



深谷市公式ゆるキャラ
ふっかちゃん



東京都北区観光協会ゆるキャラ
しぶさわくん



四日市市マスコットキャラクター
こにゅうどうくん

担当	シティプロモーション部	文化課
	石田、葛山	
TEL	3 5 4 - 8 2 3 8	

スポーツイベント実施事業費

1. 目的

トップアスリートを招いたスポーツ教室やランニング・イベント、オリンピック・パラリンピックのパブリックビューイング、総合型地域スポーツクラブと連携したスポーツ大会等を実施し、市民がスポーツに触れる機会の充実と地域スポーツの振興を図る。

2. 内容

- (1) トップアスリート等によるスポーツ振興事業 2,000千円

トップアスリートを招いたスポーツ体験会や練習会を実施し、競技力の向上、競技の普及を図る。

- (2) 【拡充】ランニング・イベント開催事業 16,431千円

子どもから高齢者まで幅広い世代を対象とし、健康増進やスポーツ普及振興、本市の魅力発信につながるランニング・イベントを開催する。

令和4年度に四日市ハーフマラソン（仮称）への機運醸成とPR活動の一環として実施した「四日市コンビナート夜景ランフェスティバル」が好評であったことから、令和6年度は、当該事業をブラッシュアップし、午前からの開催や初心者向けランの追加など競技内容を拡充することで、より参加しやすいランニング・イベントとする。

- | | |
|------------|--|
| ① 開催日 | 令和7年3月8日（土）（予定） |
| ② 開催場所・コース | 四日市ドーム・霞ヶ浦緑地内トリムコース |
| ③ 種目 | 10キロラン、駅伝といった競技性の高い種目に加え、初心者向けの3キロラン、家族を対象としたファミリーラン、未就学児を対象としたキッズラン、当日参加自由のファンランを予定 |
| ④ その他 | ステージや各種イベントブース（地場産品販売、健康体験コーナー、飲食販売など）を設置し、参加意欲を高めるとともに、本市の魅力発信を実施 |

- (3) 【拡充】オリンピック・パラリンピック出場選手応援事業 3,200千円

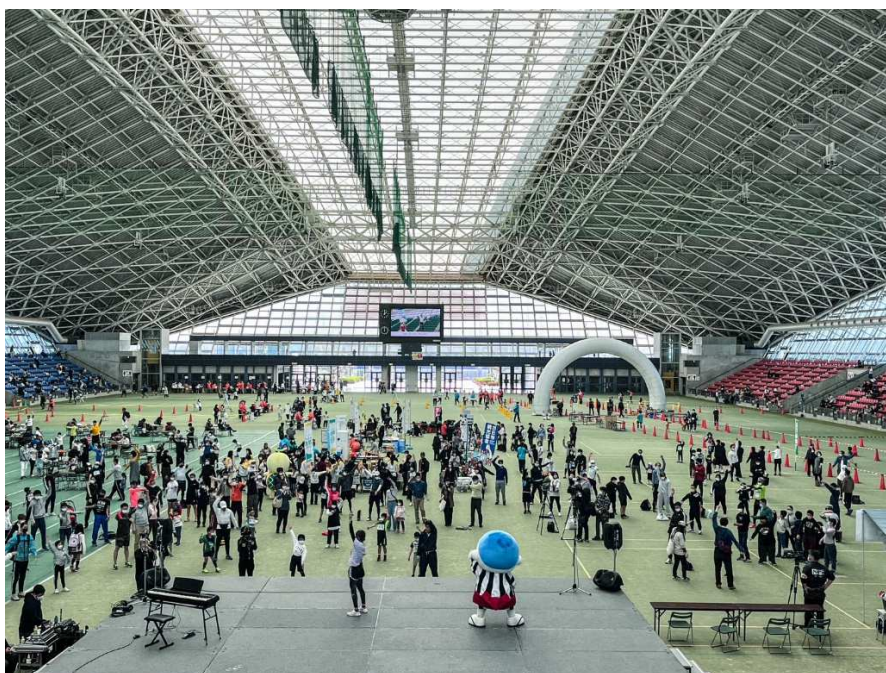
オリンピック・パラリンピックに出場する本市ゆかりの選手を応援するため、パブリックビューイングを開催する。

- (4) 総合型地域スポーツクラブ協議会事業費補助金 500千円

総合型地域スポーツクラブ協議会が実施する、幅広い世代を対象としたスポーツ大会等を補助する。

(5) プロ野球ウエスタンリーグ公式戦開催費補助金 1,000千円
 プロ野球ウエスタンリーグ公式戦実行委員会が実施する、プロ野球（２軍戦）
 の開催経費の一部を補助する。

3. 予算額 23,131千円 (財源内訳) その他特財 19,300千円
 (前年度 3,500千円) (まちづくり事業基金繰入金、
 スポーツイベント参加料)
 一般財源 3,831千円



四日市コンビナート夜景ランフェスティバルにおける会場の様子



四日市コンビナート夜景ランフェスティバルにおけるファンランの様子

担当	シティプロモーション部	スポーツ課
	塚原	
Tel	354-8429	

スポーツ大会等開催費補助金

1. 目的

三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて整備した高規格なスポーツ施設において、市民が両大会の中止により喪失した大規模なスポーツ大会におけるトップレベルの競技・演技を観る機会の創出や、国内トップレベルのリーグ戦等のスポーツイベントの開催を通じ、本市におけるスポーツ振興の発展、ジュニア世代等の競技力向上、スポーツ交流による地域活性化を図る。

2. 内容

(1) 大規模大会等開催事業費補助金 42,000千円

三重とこわか国体・三重とこわか大会で実施予定であった正式競技・種目の国際大会・全国大会への開催事業費補助金を交付する。

補助対象大会等		補助金額 (上限額)	補助率等	補助対象経費
三重とこわか国体・三重とこわか大会の正式競技・種目	国際大会	15,000千円	1/2以内	賞金等を除く、大会運営に係る経費
	全国大会	10,000千円		

(2) スポーツ大会等開催事業費補助金 18,000千円

全国規模の大規模大会や国内トップレベルのリーグ戦等のスポーツイベントへの開催事業費補助金を交付する。

補助対象大会等		補助金額 (上限額)	補助率等	補助対象経費
国際大会、全国大会、 トップチームによるリーグ戦等のスポーツイベント		2,000千円	2/3以内	施設使用料、 会場設営費、 大会等運営費、 広告宣伝費及び 車両借上費
ホームタウン包括連携協定締結団体の大会等		1,000千円	2/3以内	
スポーツ合宿		500千円	1人1泊につき 1,000円	宿泊費

3. 予算額 60,000千円 (財源内訳) その他特財 60,000千円
(前年度 76,000千円) (まちづくり事業基金繰入金)

担当 シティプロモーション部 スポーツ課
大澤
TEL 354-8428

霞ヶ浦第1野球場整備事業

1. 目的

霞ヶ浦第1野球場において、利用者の安全性及び利便性の向上等を図るため、改修工事を行う。

2. 内容

霞ヶ浦第1野球場大規模改修工事

248,100千円

【主な改修概要】

霞ヶ浦第1野球場大規模改修工事

- ①ナイター照明設備更新
- ②スロープ及びエレベーターの設置
- ③各諸室への空調設備導入
- ④スコアボード表示部更新
- ⑤外壁改修
- ⑥キュービクル更新
- ⑦全面人工芝化
- ⑧土盛りスタンドフェンス更新

【スケジュール】

霞ヶ浦第1野球場大規模改修工事

- ①～⑥の改修：令和6～7年度 施工、⑦・⑧の改修：令和7～8年度 施工
(施設休館期間：令和6年9月1日～令和8年6月30日)

3. 予算額 248,100千円 (財源内訳) 市 債 168,300千円
(前年度 31,900千円) 一般財源 79,800千円

4. 債務負担行為

・霞ヶ浦第1野球場大規模改修工事費

限度額 1,577,400千円 (総事業費) 1,825,500千円

期 間 令和6年度から令和8年度まで

担当 シティプロモーション部 スポーツ課
大澤
TEL 354-8428

温水プール整備事業

1. 目的

温水プールにおいて、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、改築工事を行う。

2. 内容

温水プール改築工事 790,000千円

温水プール改築工事監理業務委託 7,900千円

【改築概要】

①構造、面積

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 平屋建て 建物面積 約1,850㎡

②プール及び諸室

25m×7レーンプール（日本水泳連盟公認プール）、更衣室、シャワー室、トイレ、多目的更衣室（シャワー室等含む）、多目的トイレ、採暖室、備品等収納倉庫、機械室、事務室、監視員室、多目的室、医務室、談話コーナー

③その他

駐輪場、バイク置き場、駐車場58台（おもいやり駐車場2台含む）

【スケジュール】

令和6～7年度 施工

（施設休館期間：令和6年6月1日～令和8年3月31日）

3. 予算額 797,900千円 （財源内訳） 市 債 604,700千円
（前年度 47,800千円） その他特財 185,300千円
（都市基盤・公共施設等整備基金繰入金）
一般財源 7,900千円

4. 債務負担行為

・温水プール整備事業工事監理業務委託費

限度額 19,800千円 （総事業費） 27,700千円

期 間 令和6年度から令和7年度まで

担当 シティプロモーション部 スポーツ課
大澤
TEL 354-8428

桜テニスコート整備事業

1. 目的

桜テニスコートにおいて、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、改修工事を行う。

2. 内容

桜テニスコート改修工事

57,100千円

【改修概要】

- ・全コート人工芝化
- ・テニスコート防球フェンス改修
- ・駐車場再舗装

【スケジュール】

令和6～7年度 施工

(施設休館期間：令和6年10月1日～令和7年9月30日)

3. 予算額 57,100千円 (財源内訳) 一般財源 57,100千円
(前年度 5,430千円)

4. 債務負担行為

- ・桜テニスコート改修工事費

限度額 99,000千円 (総事業費) 156,100千円

期 間 令和6年度から令和7年度まで



担当 シティプロモーション部 スポーツ課
大澤
TEL 354-8428

四日市ドーム整備事業

1. 目的

四日市ドームにおいて、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、施設の維持保全及び管理運営手法の調査・検討を行う。

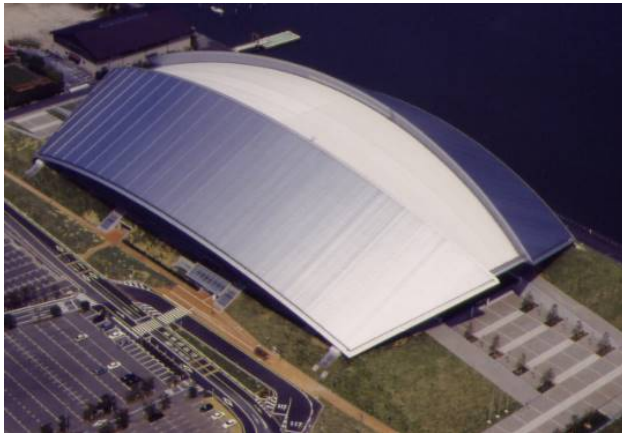
2. 内容

令和5年度に実施した四日市ドーム大規模改修工事基本計画策定業務委託の結果、大規模改修にかかる全体事業費が高額となったことや近年の施設の利用状況を踏まえ、今後の管理運営方法と併せて、施設の長寿命化をどのように進めるか、改めて調査・検討を行う。

・四日市ドーム維持保全及び管理運営手法調査・検討業務委託 9,900千円

3. 予算額 9,900千円 (財源内訳) 一般財源 9,900千円
(前年度 35,000千円)

▼四日市ドーム



担当 シティプロモーション部 スポーツ課
大澤
Tel 354-8428

商 工 農 水 部

新年度予算における基本的な方針

国内の景気は、国の月例経済報告（令和5年12月）によると、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復しているとしており、ハローワーク四日市管内の有効求人倍率についても、1倍台半ばを維持している。また、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが「5類感染症」に移行し、社会経済活動も正常化に戻りつつある一方で、長期化するロシアによるウクライナ侵攻や中東地域をめぐる情勢、円安などの影響による物価高騰、金融資本市場の変動等の影響を十分に注視していく必要がある。

このような中、日本トップクラスの産業都市として、積極的な設備投資や新たな企業立地、中小製造業者等による新技術・新製品開発等への取組に対して、引き続き支援を行うことで競争力のある事業者を後押しし、本市産業に活力が生まれるよう様々な施策を展開していく。併せて、持続可能な農業を実現するため、農地の集積・集約化による経営規模の拡大や、省力化・効率化・高品質生産に資するICT技術を活用した農業機械の導入、農産物の6次産業化・高付加価値化への取組などを推進する。また、足元の支援として、物価高騰により厳しい経営環境にある中小事業者等に対して、事業継続や経営安定化を図るため、引き続き融資制度等を実施していく。

雇用対策については、仕事と子育てが両立できる職場環境を実現するため、だれもが働きやすい職場づくりを推進する中小企業に対して支援するとともに、企業における人手不足に対応するため、引き続き、中小企業の人材確保支援に取り組んでいく。また、企業等の障害者雇用に対する理解を深め、障害者雇用の促進や職場定着を図るための支援を行う。

中小企業の持続的な発展や地場産業振興に向けて、新製品・新技術の開発、新分野への参入、海外展開、人材確保、IoT等の活用支援を行う。また、「四日市市地場産業振興センター（略称：じばさん）」については、産業の新たな拠点施設として整備に向けて取り組んでいく。

商業振興については、にぎわいの創出を促進するため、中心市街地商店街の魅力向上への支援、買い物拠点である定期市や商店街の維持・再生に向けた取組等を支援する。また、起業を目指す創業者への支援に加え、創業して間もない創業者に対する販路開拓等の支援を行うほか、女性起業家の育成についても継続して支援していく。

工業振興については、企業の設備投資及びマザー工場化の促進、AI、IoT等を導入するスマート化の支援や、5G導入等DX化に向けた取組も進めていく。さらに、四日市コンビナートが、本市の産業基盤として永続的に維持・発展していくために、令和5年度に「四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会」を設置し、新たな取組の創出に向け支援しており、引き続き具体的な事業創出を目指し支援を継続する。

農水畜産施策については、担い手不足や荒廃農地の増加などが課題となっていることから、持続可能な農業の実現を目指すため、地域農業の将来のあり方を示す「地域計画」の策定を進めるとともに、農地の流動化、担い手農家の機械・施

設整備、荒廃農地の復元などの支援を継続し、農地の集積・集約化や農作業の効率化などを推進していく。また、農産物の加工・直販など農業経営の多角化・ビジネス化に取り組む意欲ある農業者に対しては、商品化に向けて農業センターを活用した支援を行っていく。

さらに、農業におけるICT技術の導入促進を図るため、ICT機器等の導入費補助を継続するとともに、気象データ等を活用した栽培マニュアルを作成し、高い生産性を確保するスマート農業の普及を図っていく。

サル、イノシシ、シカなどの有害鳥獣対策として、侵入防止柵の設置補助を行うとともに、猟友会と連携した効果的な捕獲などにより、被害の軽減に取り組む。

井堰、水路等の農業水利施設については、計画的な更新・補修を行うことで機能保全、長寿命化を図る。

漁港関連施設の整備については、土砂が堆積し、漁船の出入港に支障が生じている漁港内の浚渫工事などを実施する。

1. 雇用対策について

だれもが働きやすい職場づくりを行うため、女性の再就労の促進など仕事と子育てが両立できるよう、職場環境の整備を行う中小企業に対して支援を行うとともに、企業における働き方改革を推進するため、講師派遣を行う。また、企業における人手不足に対応するため、就職フェアにおいて中小企業への出展ブースの提供や単独出展企業に対する補助を行い、中小企業の人材確保を図る。

企業等の障害者雇用については、令和6年4月から法定雇用率が引き上げられることから、新たな雇用を促進し、職場への定着を図るため、健康福祉部と連携し、企業へ各種支援制度のさらなる周知を行うとともに、企業等が新たに障害者を雇用する際に支援を行う。また、障害者を雇用しようとする企業を対象に、障害者雇用に関する現場見学も含めたセミナーを開催する。

一方、就労困難者の早期就労については、ハローワーク、教育機関、健康福祉部などと連携し支援するとともに、引き続き企業訪問による効果的な啓発活動を進める。また、働くことに悩みを抱えている若者や、就職氷河期世代の就労支援にも対応するため、地域若者サポートステーションへの支援や、資格取得を目指す求職者に対する助成を継続して行う。

【主な事業】	中小企業人材確保支援事業費	14,400千円
	働きやすい職場づくり支援事業費	5,300千円
	障害者雇用奨励補助金	4,800千円
	障害者雇用促進事業費	7,000千円
	就労コーディネーター事業費	4,770千円
	就労対策事業費（若年者就労支援他）	3,280千円
	ワークスタイル・イノベーション推進事業費	1,050千円

2. 中小企業支援について

中小企業の持続的な発展のために、新製品・新技術開発、成長分野等新分野への参入、IoT等の活用、海外を含めた販路拡大並びに人材育成、人材確保等支援を行う。

地場産業の活性化に向けては、国内外の見本市への出展支援を行うとともに、本市の主要地場産品である四日市萬古焼については、小学生を対象に体験講座を実施し、また、技術者を対象に伝統的技術を継承するための後継者育成講座を支援する。そのほか、「四日市市地場産業振興センター」については、産業の新たな拠点施設として整備するため、令和５年度に実施したスタートアップ支援及び産業の情報の受発信機能についての検討結果に基づき、オープンに向けた具体的な計画を策定するとともに試行的なプレ事業を行う。

中小企業の経営安定を図るため、融資制度を引き続き実施するほか、創業支援として、国の認定を受けた創業支援等事業計画に基づいて、新たに起業を目指す創業者への支援や女性を対象とした起業支援講座を引き続き実施し、さらに創業して間もない創業者に対する支援など創業による雇用創出や地域経済の活性化を図る。

【主な事業】	中小企業新規産業創出事業費	10,140千円
	ものづくりエキスパート育成事業費	10,000千円
	中小企業IoT等活用促進事業費	7,100千円
	中小企業海外販路開拓支援事業費	7,000千円
	中小企業海外人材確保支援事業費	700千円
	企業OB人材センター事業費	5,466千円
	地場産業普及啓発事業費	4,353千円
	四日市市地場産業振興センター運営費	105,985千円
	中小企業人材確保支援事業費（再掲）	14,400千円
	働きやすい職場づくり支援事業費（再掲）	5,300千円
	中小企業向け制度融資預託金	1,743,250千円
	中小企業向け制度融資保証料等補給金	15,280千円
	中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金	4,600千円
	創業支援事業費補助金	1,500千円
	創業者販路拡大事業費補助金	3,000千円
	女性起業家育成支援事業費	2,547千円

3. 商業振興について

商店街振興については、引き続き、新たな顧客獲得に資するイベントへの支援や今年度から補助金の効果をより担保するため複数年間の営業継続を確認する空き店舗等への出店支援のほか、高齢化が進む商店街の電灯料の補助などを行っていく。加えて、高校生の若い視点を生かした取組を商店街・定期市などで展開し、買い物拠点の維持・再生を図る。

また、中心市街地の活性化を図るため、市民等が主体的に取り組んで活動を行うための拠点施設であるすわ公園交流館の管理・運営や中心市街地における冬のイルミネーション事業への継続的な支援を行っていく。

【主な事業】	中心市街地イルミネーション事業費	5,300千円
	高校生魅力創出事業費	800千円
	すわ公園交流館管理運営費	20,146千円

定期市活性化促進事業費	3, 800千円
商店街街路灯電灯料補助金	5, 700千円
買い物拠点再生事業費	18, 600千円

4. 工業振興について

四日市コンビナートが、カーボンニュートラル社会においても本市の産業基盤として永続的に維持・発展していくために、コンビナート企業や国・県・学識経験者等で検討した結果を踏まえて、令和5年度に「四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会」を設置し、企業間の連携によるプロジェクト創出や企業と行政が連携した実証実験などの新たな取組の創出に向け支援しており、引き続き具体的な事業創出を目指し支援する。また、平成30年度から実施している産学官のプラットフォームである四日市コンビナート先進化検討会において、円滑な操業に向けた規制の合理化に関する取組や、安全性の向上や生産の効率化のためのIoT等の新技術導入に向けた取組も引き続き進めていく。

さらに、企業立地奨励金交付事業や民間研究所立地奨励金交付事業により、新規企業の誘致や既存企業の設備投資及びマザー工場化の促進、AI、IoT等を導入するスマート化並びに研究開発機能の集積による新規事業分野への展開等を図るとともに、産業の高度化を担う人材育成支援を行っていく。

【主な事業】	企業立地奨励金交付事業	180, 000千円
	民間研究所立地奨励金交付事業費	166, 400千円
	ものづくりエキスパート育成事業費（再掲）	10, 000千円
	四日市コンビナート等先進化推進事業費	1, 025千円
	四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業	116, 820千円

5. 地産地消・優良農地の保全と担い手の育成について

ふるさとの食推進事業では、食育活動を通じた農業者と消費者との交流を引き続き支援するほか、学校給食における地元農産物の利用拡大を図るため、小・中学校給食への地元農産物供給についても支援を行う。

優良農地保全事業では、人と農地の問題を解決して、持続可能な農業を実現するための「人・農地プラン」に基づき、農地大規模化支援事業等を通じて農地の集積・集約化を更に推進していく。また、集落営農組織の創設・育成や荒廃農地の復元などに対する市独自の支援策のほか、新たに地域の営農を支える中核的な農業施設の整備・改修について支援を行い、農地の有効利用と効率的な施設利用を図っていく。

次世代農家育成事業では、新規就農者に対する初期投資補助や国の交付金制度を通じて、経営の早期安定化を図るとともに、農業に参入する企業の初期投資に補助を行い、次世代を担う農業者の育成・定着を図る。

一方、農作物の生産振興においては、茶の収量増加等に資する改植や、茶以外の高収益作物への転換に支援を行い、高収益構造の産地形成に向けて取り組む。また、農業センターのビニールハウスに設置した環境モニタリング装置から得られるCO₂濃度や温度、湿度等のデータを活用して、多収・高品質なトマト栽培

に資する栽培マニュアルを作成し、研修会等を通じて農業者に普及を図る。

担い手農家の経営強化支援としては、生産性向上や販売力強化の実現に向けて、GAP（農業生産工程管理）等の認証取得や、農業におけるICT技術の導入促進を図るため、引き続きICT機器等の導入費補助を行っていく。また、農産物の加工・直売など6次産業化に取り組む意欲ある農業者にはハード面の支援だけでなく、農業センター内に設置した農産物加工室を活用した相談会等を開催し、商品化に向けた支援を行う。

【主な事業】	ふるさとの食推進事業費	6,650千円
	優良農地保全事業費	14,100千円
	次世代農家育成事業費	45,102千円
	農のビジネス化促進事業費	60,890千円
	スマート農業導入支援事業費	1,500千円

6. 鳥獣被害防止対策について

サル、イノシシ、シカなどの有害鳥獣による農作物への被害対策について、防護柵などの設置経費に加え、自治会等による自主的な被害防止活動への支援や、猟友会と密に連携した捕獲によって、効率的かつ効果的に取り組む。

【主な事業】	鳥獣被害防止対策事業費	29,255千円
--------	-------------	----------

7. 北勢地方卸売市場について

開設から40年以上が経過し施設の老朽化対策が必要となっているため、これまで関係3市（桑名市、四日市市、鈴鹿市）で市場と市場を取り巻く環境の基礎的調査や、市場関係者等との市場のあり方検討会を開催し、施設の再整備に向けた考え方を整理してきた。令和6年度は、再整備に向けた基本構想の策定のほか、余剰地活用の可能性を探るサウンディング調査を行い、再整備の手法の具体化を進めていく。

【主な事業】	北勢地方卸売市場関係事業費	15,221千円
--------	---------------	----------

8. 農業生産基盤の整備について

農業水利施設の老朽化が進行していることから、施設の計画的な更新・補修を行うことで機能保全、長寿命化を図るとともに、地域農業者が主体となっていく水路等の地域農業資源の維持活動を支援する。また、排水機場の適切な維持・管理に努め、災害を未然に防止し、農産物の安定生産を図る。

【主な事業】	土地改良事業費	124,400千円
	多面的機能支払交付金事業費	50,851千円
	排水機場維持管理事業費	70,049千円

9. 漁業生産基盤の整備について

楠漁港内に土砂が堆積し、漁船の出入港に支障が生じているため浚渫工事を行う。また、磯津漁港において、漁港内への転落防止対策として区画線を設置する。

【主な事業】 漁港施設保全整備事業費 82,000千円

10. 食肉センター食肉市場について

市民へ安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備や適切な施設維持に加えて、衛生管理を徹底することにより、施設の安定稼働に努める。併せて、市場流通の円滑化を図るため、卸売業者が実施する集荷・販売対策事業を支援する。また、敷地内の衛生対策の強化を図るべく、家畜搬入車両の場内一方通行化を進めるため、隣接する県有地の確保に向けて必要な各種調査等を実施していく。併せて、食肉センター食肉市場の将来構想について、調査・課題分析等を行う。

【主な事業】 食肉センター食肉市場施設維持管理事業費 194,479千円
食肉センター食肉市場施設整備事業費 230,340千円
(うちアセットマネジメント 86,240千円)
(うち推進計画 25,900千円)
市場機能強化対策事業費 79,302千円

11. 競輪事業について

競輪事業はインターネット投票の売上が大幅に増加しており、全国的車券売上総額は9年連続で前年度を上回っている。

このような中、四日市競輪場では引き続きナイター競輪に主軸を置いた事業展開を進め、キャッシュバックキャンペーンやYouTube、X（旧 Twitter）を活用するなどネットユーザー向けの施策に注力しながら売上確保に努め、一般会計への繰り出しを継続していく。

施設整備については、通年ナイター競輪場としての魅力増進を図るとともに、特別競輪（GⅠ、GⅡグレードレース）の誘致や新たなファン層の獲得を図るため、ナイター演出照明工事を実施する。併せて、外向投票所等の整備に向けて実施設計を行う。

【主な内容】 車券売上金 27,000,000千円
<56日間開催>
競輪場施設整備事業費 261,220千円
一般会計繰出金 200,000千円

企業立地奨励金交付事業

1. 目的

新規の企業立地や既存企業の新規設備投資、新規産業の創出などを誘発するために制定した四日市市企業立地促進条例に基づき立地奨励金を交付する。

2. 内容

企業立地促進条例に基づき、事業所などの新設・増設事業について、新たに投下された固定資産総額（土地、家屋、償却資産）に対する固定資産税・都市計画税相当額の一定割合及び事業所税資産割相当額（中小企業の場合のみ）を立地奨励金として交付する。なお、本制度は令和2年度により時勢に適した制度とするため、対象事業や重点分野を見直す制度改正を行っている。

○奨励金交付額

- ・ 交付額上限 10 億円、交付期間 3 年間
- ・ 対象税額の累計が 10 億円までは 1 年目 1/2（重点分野事業は 2/3）、2～3 年目 2/3、10 億円を超える部分は 1/10

○実績（R5 年度指定実績および R6 年度交付実績は現時点での見込み）

年度	交付実績		指定実績		
	交付件数	交付額 (千円)	指定件数	うち、重点 分野の件数	指定時の投下固定 資産総額(百万円)
R 元年度	35	1,274,228	4	0	8,119
R2 年度	22	459,712	6	2	15,762
R3 年度	19	181,220	6	1	24,946
R4 年度	16	256,881	4	2	4,613
R5 年度	16	227,740	3	0	6,454
R6 年度	13	180,000	－	－	－
合計	121	2,579,781	23	5	59,894

3. 予算額 180,000 千円（財源内訳）一般財源 180,000 千円
（前年度 234,000 千円）

担当 商工農水部 工業振興課
花尻、清水
TEL 354－8178

中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金

1. 目的

地域産業を支える人材を育成するため、市内中小企業等が従業員等のスキルアップを目的に行う、資格取得のための講座受講などに対し支援を行う。

2. 内容

市内中小企業が従業員等に講習会等又は試験を受けさせるなどして、技術力及び生産性の向上に資する資格を取得させるために要する経費の一部を補助する。

- (1) 補助対象者：市内中小事業者等（個人負担での受講は対象外）
- (2) 補助対象経費：資格取得に要する受講料、試験料、テキスト代
（通信教育・専門学校等の対策講習の受講費用は対象としない）
- (3) 補助金額：補助対象経費の2分の1以内の額
限度額は1人あたり3万円、1事業者あたり年間15万円
- (4) 補助対象資格：運転免許、技能講習、特別教育、技術・管理に関する資格等
（新たな資格の追加については、公的資格かつ法令で資格取得者や講習受講者の配置が義務付けられているものに限る）
- (5) **【拡充】IT系資格の追加**

中小企業においてDXを推進するIT人材の育成を支援することにより、業務効率化・生産性向上を図るため、補助対象資格にIT系の国家資格を加える。

① 追加する資格

- ・ ITパスポート（IP） ・ 情報セキュリティマネジメント（SG）
- ・ 基本情報技術者（FE） ・ 応用情報技術者（AP）

② 補助対象経費について

- ・ ①で追加する資格については、対策講習の受講費用も補助対象とする
（一人あたりの上限3万円）

3. 予算額 4,600千円 （財源内訳） 一般財源 4,600千円
（前年度 3,600千円）

担当 商工農水部 商業労政課
橋川
TEL 354-8417

四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業

1. 目的

四日市コンビナートが、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する産業の基盤として永続的に発展していくため、これから発生する諸課題を解決し、水素等新エネルギー燃料の需要創出や企業間連携による共同インフラ設備のプロジェクトなどによる様々な投資を呼び込み、四日市コンビナートの将来ビジョン（グランドデザイン）の実現に向け推進していく。

2. 内容

(1) コンサルタント業務委託 20,000千円

令和4年度に取りまとめた「四日市コンビナート2050年カーボンニュートラル化に向けた検討報告書」にて策定したグランドデザインを実現するため、令和5年度設置の「四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会」における部会等の取組を継続かつ積極的に支援し、四日市コンビナートが目指す将来像の具現化に向けた事業の推進及び調査検討を実施する。

(2) 推進委員会運営等にかかる経費 1,320千円

① 構成員

○三重県知事（会長） ○市長（委員長） ○コンビナート関連企業
○行政（国等）○市商工会議所 ○学識経験者等

【事務局：工業振興課】

※報償費等については、学識委員のみ。

② スケジュール

推進委員会を年1回（1～3月）以上開催し、部会等取組の推進・進捗状況の共有および必要に応じて令和4年度に策定したグランドデザインやロードマップの更新を図る。

③ 部会の開催

令和5年度までに設置された6部会の継続支援および必要に応じた新設・統合を図りながら、企業間の連携等を推進していく。

(3) 【拡充】 コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金

60,000千円

四日市コンビナートの将来ビジョン（グランドデザイン）実現に向け、産官連携によるコンビナートのカーボンニュートラル化に資するプロジェクトの実現可能性について、調査・検討を行う企業に対して、その調査費用の一部を補助する。

対象事業	補助率	上限額
国の支援を受けた FS (*) 調査【新】	1/2	30,000 千円
コンビナート連携による FS 調査【拡充】	1/3	15,000 千円
その他で取り組む FS 調査【新】	1/3	7,500 千円

(*) FS：フィジビリティスタディの略称、ビジネスプランやプロジェクトの『実現可能性』を調査すること。

(4) 水素供給設備整備事業補助金 35,000 千円

市内における水素需要の創出のため、水素供給設備（水素ステーション）を市内に設置する事業者に対して整備費用の一部を補助する。

※市内コンビナートで製造した水素を利活用した場合や大型 FC トラックへ充填可能な設備を設置した場合は拡充して支援

(5) 中部圏大規模水素アンモニア社会実装推進会議負担金 500 千円

中部圏における大規模水素・アンモニアの社会実装及び利活用を推進するため、愛知県、岐阜県、三重県、本市、関係市及び民間企業等が参画する推進会議に負担金を支出する。

3. 予算額 116,820 千円（財源内訳）一般財源 116,820 千円
（前年度 75,820 千円）

担当 商工農水部 工業振興課
花尻
TEL 354-8178

新産業拠点創設事業

1. 目的

四日市市地場産業振興センターについて、現在進行している近鉄四日市駅周辺（四日市中央線）整備事業、バスタプロジェクトや新図書館などの施設整備との連携を視野に入れながら、令和4年度に行った検討委員会の議論を踏まえ、スタートアップ^(※1)支援やリカレント教育^(※2)等の機能を備えた都市型産業等の新たな「産業の拠点施設」として整備する。

- *1 スタートアップ： 新たな技術やビジネスモデルを用いて、起業から短期間で急成長を目指す成長意欲の高い企業
- *2 リカレント教育： 社会に出た後に、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受けること

2. 内容

施設に備える機能のうち、スタートアップ支援事業については、民間事業者が有するノウハウの活用が不可欠であるため、事業展開のために民間事業者への委託仕様書作成等の準備を進めるとともに、施設整備について、空調更新や外壁改修等アセットマネジメント関係工事と産業の拠点施設整備工事の工程の調整を行う。また、企業の従業員の学び直し、スキルアップの支援についてのイベント開催等に向け、関係者との調整を進める。

（1）民間事業者への仕様書作成、アセットマネジメント工事との工程調整

民間事業者が有するノウハウの活用を予定しているスタートアップ支援及び事業者支援に繋がる産業の情報発信について、スタートアップ等に関する相談や事業面でのアドバイス、事業者間のマッチングをはじめ、民間事業者に委託するための具体的内容を定める。また、アセットマネジメント工事と産業の拠点施設整備工事の工程調整を行う。

（2）利用者の掘り起こし及び施設のPRのための取り組み

利用者の掘り起こし及び施設のPRを図るため、市民及び事業者に対してスタートアップ支援のイベント等を開催するとともに、リカレント教育機能の導入に向けて関係機関との調整、セミナー開催などを行う。

【今後のスケジュール(案)】

- 令和6年度： 運営事業者選定に向けての事業の枠組み及び選定基準の検討
- 令和7年度： 事業者選定、基本設計、実施設計
- 令和8年度： 整備工事
- 令和9年度： 供用開始

3. 予算額 7, 200千円 (財源内訳) 一般財源 7, 200千円
(前年度 8, 000千円)

担当 商工農水部 商業労政課
原、近藤
TEL 354-8175

(新) 茶産地強化育成促進事業費

1. 目的

近年、茶業を取り巻く環境は、燃油価格高騰の長期化や肥料等の各種資材の高騰に加え、茶葉需要の減少などによって厳しい経営環境に置かれている。また、茶生産者の高齢化によって離農が進む中、担い手農家も生産能力に余力がなく、その空いた茶園を引き受けられない状況にあり、茶園の荒廃化や太陽光発電への開発が進んでいる。こうした中で、茶の収量増加等に繋がる改植や、茶以外の高収益作物に転換する取り組みを支援し、高収益構造の産地形成につなげていくことで、地域農業の維持・発展を図る。

2. 内容

○茶産地強化育成促進事業費補助金 3,000千円

補助対象者

茶農家、茶を栽培する農業生産組織等

補助率

補助対象経費の2分の1

補助対象経費

- ・茶の老木から多収量が見込める茶木への改植費用
- ・茶から高収益作物への改植費用
- ・新たに導入する高収益作物の栽培に必要な苗木、資材の購入費用など

補助上限金額

300千円

3. 予算額 3,000千円 (財源内訳) 一般財源 3,000千円

担当 商工農水部 農水振興課
渡瀬
TEL 354-8180

アグリビジネス推進事業費

1. 目的

認定農業者等が行う農産物のブランド化・6次産業化など自家農産物の高付加価値化への取り組みを支援することで農業経営の安定・強化を図る。また、高齢化により地域農業の担い手不足が加速する中で、ICTやロボット技術を活用して農作業の効率化・省力化に資する取り組みを支援することによって、収益力強化を図る経営体の育成を行う。

令和6年度からは、市街化調整区域における既存集落の維持・地域再生（空き家の活用）と連携した取り組みとして、市内農業者を対象に空き家等活用計画の定められた地区内で空き家又は空き店舗を改修して店舗を出店し、6次産業を営む場合に、当該事業に係る小規模な施設・機械の整備に対する補助上限額を引き上げる。

2. 内容

(1) ソフト事業 1, 000千円

自家農産物の付加価値を高める取り組みを支援する。

補助率：1／2、上限金額：200千円

(2) 【拡充】 ハード事業 2, 000千円

直売・加工等に係る小規模な施設・機械の整備を支援する。

補助率：1／2、上限金額：250千円

(空き家等活用計画に関連するものは上限金額500千円に引き上げ)

(3) ICT事業 40, 000千円

農作業の効率化・省力化などに資する機械等の導入を支援する。

補助率：1／2、上限金額：2, 000千円

3. 予算額	43, 000千円	(財源内訳) 一般財源	43, 000千円
(前年度)	42, 000千円)		

担当	商工農水部 農水振興課 渡瀬
Tel	354-8180

地域農業づくり支援対策事業費

1. 目的

農家の高齢化や後継者不足により、農地や取水施設など地域の農業資源の維持・管理が難しく、その対策が喫緊の課題となっている中、持続可能な農業を実現するためには、地域が主体となって農地の集積や農業用施設の維持・管理について話し合い、計画的に進めて行く必要がある。

そこで、地域で主体となって効率的かつ安定的な農業経営の構築に向けた計画を作成している農家が組織する団体の活動が継続するように、機械や施設の整備にかかる経費や農地集積に対し支援を行う。

2. 内容

【地域農業づくり支援対策事業費補助金】 1, 000 千円

○交付対象者：農家が組織する団体

○交付要件：代表者、規約、活動範囲、地域農業づくりプラン又は、有効な人・農地プランが定められていること

○補助の内容：新規集積農地10a 当たり10, 000 円

【地域ぐるみ型農業推進事業費補助金】 7, 000 千円

(1) 通常分

○交付対象者：農家が組織する団体

○交付要件：代表者、規約、活動範囲、実質化された人・農地プランが定められていること

○補助の内容：交付対象者が持続可能な農業を実現するため、営農や農地を維持管理するための機械や施設の整備

○補助率：補助対象経費の2分の1

○限度額：上限金額1, 000 千円、下限金額50 千円

(2) 【拡充】 地域中核施設分

○交付対象者：農家が組織する団体

○交付要件：代表者、規約、活動範囲、実質化された人・農地プランが定められていること

○補助の内容：①地域の中核的施設として、個人利用の製茶工場やライスセンターなどの再編に要する施設整備

②既存の共同利用施設の安定稼働に必要な施設改修

※交付対象者が持続可能な農業を実現するため、営農や農地を維持管理するための機械や施設の更新又は改修に対して補助。機械類を更新する場合は、従前の機械類と比べてエネルギー消費量が20%以上低下するものに限る。

○補助率：補助対象経費の2分の1

○限度額：上限金額5, 000 千円、下限金額2, 500 千円

3. 予算額 8, 000 千円 (財源内訳) 一般財源 8, 000 千円
(前年度 13, 000 千円)

担当 商工農水部 農水振興課
渡瀬
TEL 354-8180

北勢地方卸売市場関係事業費

1. 目的

北勢地方卸売市場は三重県内における拠点3市場の一つであり、当地域における生鮮食品の流通の面で公共的な役割を担っているが、開設から40年以上が経過し、施設の老朽化対策が必要となってきた。そのため、関係3市（桑名市・四日市市・鈴鹿市）で令和2年度より再整備に向けた協議を行っており、令和6年度は、基本構想策定会議（仮称）の開催と市場関係者が主催する意見交換会への支援継続、事業スキームの検討やサウンディング調査を行う予定である。

一方、経年劣化による施設・設備の老朽化が著しく、その維持・修繕が市場の経営を圧迫している状態が続いている。そのため、関係3市で協議を行い、令和5年度に引き続き、緊急を要する施設修繕にかかる経費の一部を3市で助成する。

2. 内容

- ・基本構想策定会議（仮称）、事業スキーム検討、サウンディング調査
4,000千円
- ・北勢地方卸売市場修繕費助成
10,000千円
- ・市場管理評価委員会報奨金等経費
1,221千円

3. 予算額	15,221千円	（財源内訳）	その他特財	7,868千円
（前年度	21,195千円）		（北勢地方卸売市場関係事業費負担金、 北勢地方卸売市場関係事業費）	
			一般財源	7,353千円

担当 商工農水部 農水振興課 渡瀬 TEL 354-8180

空き店舗等活用支援事業費

1. 目的

市内の商店街(四日市商店連合会に加盟している組織の各エリア)及び郊外住宅団地等における空き店舗等を活用し、新たに出店するものに対し、その経費の一部を補助することにより、空き店舗等の解消によるにぎわいの創出並びに市内の買い物拠点の維持及び再生を図る。

2. 内容

(1) 空き店舗等活用支援事業補助金 10,000千円

補助対象者	・事業を行う空き店舗が立地する商店街組織から推薦を受け、当該商店街組織に加入して活動する意思があるもの ・事業を行う郊外住宅団地内において地域活動に参加する意思があるもの ※ いずれも最低3年以上営業を継続する意思があるものを対象とする
補助対象事業	①商店街の区域内の空き店舗を活用し、新たに出店する事業及び休憩所その他の顧客利便施設を整備する事業 諏訪栄町地区の飲食業は対象外 ②郊外住宅団地内の空き店舗その他の既存の建物を活用し、日常生活に必要な商品及びサービスを提供するために新たに出店する事業及び休憩所その他の顧客利便施設を整備する事業 ③①及び②における区域に、新たに小売業として出店する事業 ④【拡充】市街化調整区域における既存集落の維持・地域再生(空き家の活用)にも資する、空き家等活用計画が策定された地区内の空き家及び空き店舗を改修して店舗を整備する事業
補助対象経費	店舗等の整備費(製品の購入が主目的となる家具、家電、什器等を除く。) 維持費(光熱水費に限る。)、広告宣伝費その他市長が適当と認める経費
補助額	【1年目】 ア ①、②及び④:補助対象経費の2分の1以内 (上限額 500千円) イ ③:補助対象経費の4分の3以内 (上限額 1,500千円) 【2年目】 維持費(光熱水費)、広告宣伝費にかかる補助対象経費の2分の1以内 (上限額 200千円)

(2) 空き店舗対策のあり方についての調査研究 704千円

従来とは異なる手法での空き店舗の実態調査を行うなど、効果的な空き店舗対策に資する調査を行うとともに、空き店舗対策の手法について検討を図る。

3. 予算額 10,704千円 (財源内訳) 一般財源 10,704千円
(前年度 7,500千円)

担当 商工農水部 商業労政課
原、田中
TEL 354-8175

競輪事業特別会計

ナイター演出照明整備事業費

1. 目的

競輪事業の安定した運営促進のため、令和4年度に競走路ナイター照明のLED化を実施し、さらに、通年ナイター競輪場としての魅力増進を図るとともに、特別競輪（GⅠ、GⅡグレードレース）の誘致や新たなファン層の獲得による車券売上向上を推進するため、競走路における演出照明整備を実施する。

2. 内容

競輪場競走路内のカラー照明および音響での演出を行う機器の整備を行う。

○工事概要

操作端末	1式（調光・スポット・音響制御）
音響スピーカー	12台（メインスタンド、特別観覧席）
テープライト	150m（競走路内中央通路のガイド照明）
ムービングライト	6灯（中央タワー4灯、メインスタンド2灯）

○演出



○工事スケジュール（予定）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
				公告	入札 契約	準備工（機械製作、配線）				施工		

3. 予算額 140,000千円 （財源内訳） その他特財 140,000千円
（競輪事業施設等整備基金繰入金）

担当 商工農水部 けいりん事業課
水谷
TEL 331-3480

環 境 部

新年度予算における基本的な方針

豊かな環境を保全し、未来の世代へと継承していくため、市民、事業者、行政が一体となって環境計画に掲げる5つの環境目標の達成に向けて引き続き取り組みを強化する。

「気候変動への対応」については、特に本市においても2050年カーボンニュートラル社会の実現に向け、再生可能エネルギーの利用促進を図るなど温室効果ガスの排出量削減のための施策を推進していく。

「持続可能な資源循環の推進」については、食品ロスの削減を目指した事業の展開や、ごみの発生抑制と再資源化につながる様々な場面での啓発の実施とともに、適正な処理体制を維持する。

「自然との共生、生物多様性の保全」については、引き続き希少種を含めた本市の自然環境の情報の整理を進めるとともに生物多様性の保全に資する施策を実施する。

「安全で快適な生活環境の確保」については、大気、水質、騒音・振動及び悪臭等の監視・測定を実施し、ホームページ等により情報発信を行うとともに引き続き事業者への適正な監視・指導に努める。

「より良い環境を共創する仕組みづくり」については、四日市公害の歴史と教訓を次世代に伝えるため、常設展示や環境学習講座により今日的な環境問題についての普及啓発を行う。

また、北大谷斎場のアセットマネジメントによる空調設備等の更新や、老朽化した火葬炉の更新に向けた調査・基本設計を行うとともに、市営墓地の適正な管理運営に努める。

1. 環境計画及び地球温暖化対策の推進について

令和5年度に地球温暖化対策を中心に改定した「第4期四日市市環境計画（令和3年～12年度）」について令和7年度の間見直しに向けて改定作業に着手する。

地球温暖化対策を推進するため、中小企業向けセミナーや啓発事業を行うとともに、温室効果ガス排出量の推移を把握し、削減に努める。

地球温暖化の原因となっている二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を抑制するため、太陽光発電設備、燃料電池設備、蓄電池などの設備や、ZEHを補助対象とし、個人の住宅に設置する新エネルギー設備等の導入を促進する。

「地域新電力会社」を設立し、クリーンセンターのごみ発電を活用することで、市公共施設から排出される温室効果ガスの削減を図る。

環境省が普及を後押ししている地球温暖化対策のための国民運動については、令和5年から「クールチョイス（賢い選択）」を包含する形で移行した“脱

炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」の啓発等を図る。

また、水素需要の拡大を図るため、市民・市内事業者等に向け燃料電池自動車への補助を行うとともに、移動の脱炭素化を推進するためバス事業者に対し、引き続きEVバス導入への支援を行う。

【主な事業】 環境計画推進事業	15,389千円
地球温暖化対策事業費	128,269千円
（うちスマートシティ構築促進補助金	111,220千円）
（うちEVバス導入促進補助金	3,000千円）
（うち燃料電池自動車導入促進補助金	4,000千円）

2. 環境人材育成及び自然環境保全について

本市と米国ロングビーチ市並びに中国天津市の将来を担う高校生を対象に環境学習・交流を行い、環境人材の育成を図る。

特定外来生物の防除を実施し、本市の自然環境の保全に努める。

【主な事業】 次世代環境人材育成事業費	4,255千円
自然環境保全推進事業費	4,581千円

3. 公害防止対策等の推進について

大気、水質、騒音・振動及び悪臭等の監視・測定を行うとともに、ホームページ等により情報提供を行う。また、公害関係法令及び公害防止協定に基づき、工場・事業所へ立入調査し、規制基準等の適合状況の確認や必要に応じた指導を行う。

友好都市である天津市を対象とした国際環境協力を推進する。

【主な事業】 大気汚染対策事業費	71,065千円
騒音、振動対策事業費	966千円
水質汚濁対策事業費	6,693千円
国際環境協力推進事業費	6,397千円

4. 公害健康被害の補償及び公害保健福祉事業について

公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害被認定者に対する障害補償費、療養の給付等の補償給付を行う。また、被認定者を対象とするインフルエンザ予防接種費用助成事業等のほか、市民を対象とするぜん息予防等講演会、環境保健健康診査など公害保健福祉事業を実施する。

【主な事業】 公害健康被害補償等事業費	464,536千円
公害保健福祉事業費	1,060千円
環境保健予防事業費	1,392千円
環境保健健康診査事業費	3,040千円
環境保健調査事業費	508千円

5. 四日市公害と環境未来館環境学習及びエコパートナー事業について

四日市公害の歴史と環境改善の取組から得た教訓を生かし、より良い環境を次の世代に引き継ぐとともに、市民が人と環境との関わりについて理解と認識を深め、良好な環境を目指し環境に配慮した行動がとれるよう、各種講座やイベント、ワークショップを行う。

また、本市と協働して環境活動を行う市民、環境活動団体や事業者をエコパートナーとして登録し、その裾野を広げるとともに、四日市市環境計画に基づく市民協働での環境施策をエコパートナーに委託して実施することで、環境学習や、自然共生サイトに認定された吉崎海岸の保全など、環境活動の充実を図る。

【主な事業】 環境学習推進事業費	40,628千円
エコパートナーシップ推進事業費（未来館分）	3,227千円
（環境政策課分）	3,547千円

6. 四日市公害と環境未来館展示管理運営事業について

特別展では、水中写真家・中村征夫氏が半世紀にわたって国内外の海を取材し、撮影した魅力あふれる作品の中から、ザトウクジラ母子の迫力ある実物大の写真のほか、様々な環境でたくましく生きる、生きものたちの生命の輝きをとらえた写真約170点を展示する。また、令和5年に吉崎海岸が環境省の自然共生サイトに認定されたことに関連した展示もあわせて行う。

令和7年3月に開館10周年を迎えるにあたり、令和7年度に記念企画展を開催するための企画設計を行う。3月にはキックオフイベントとして周年記念講演会を開催する。

【主な事業】 展示管理運営費	32,622千円
----------------	----------

7. ごみの適正処理について

ごみ収集日程表を全世帯に配布するとともに、8か国語に対応したごみガイドブックを市民課及び地区市民センターにおいて転入者等に配布する。

資源物の持ち去り行為を抑止するため、警察との連携強化及び民間事業者のパトロール委託を継続する。

民間事業者も活用しつつ円滑なごみの収集及び粗大ごみの戸別収集を行うとともに、ごみ収集車両の更新を計画的に行う。

【主な事業】 ごみ処理一般管理経費	260,638千円
（うち資源物持ち去り禁止パトロール委託	8,602千円）
（うち民間事業者収集等委託	237,820千円）
ごみ収集車両整備事業費	98,384千円
粗大ごみ戸別収集事業費	29,850千円

8. ごみの減量化・資源化の推進について

ごみ収集車を用いた小学校への出前講座、四日市市クリーンセンターにおける見学会等の機会に加え、スマートフォン用アプリなどを活用した啓発を行うなど、ごみの減量を推進するとともに、引き続き、紙類、布・衣類などの資源物の分別収集を行い、資源化処理を実施する。

ごみ処理基本計画の改定に向けて、食品ロスの削減や民間事業者と連携した廃プラスチック類の資源化の研究等の事業を重点施策に位置付け、より一層推進するとともに、海洋プラスチックごみの削減に向けて、吉崎海岸における海岸清掃を地域団体などと連携して実施する。

このほか、生ごみ処理機購入費補助金の拡充や、生ごみの資源化に対する支援を強化していくことで、循環型社会の形成に向けて取り組む。

【主な事業】 資源物処理事業費	4 3 9, 7 9 8 千円
ごみ減量推進事業費	2 4, 7 6 3 千円
生ごみ処理機購入費補助金	2, 8 8 5 千円
資源物回収活動奨励費	8, 5 0 0 千円

9. 廃棄物等適正処理対策について

廃棄物の不法投棄を防止するため、関係機関と連携して不法投棄パトロールを実施し、行為者に対する指導を行う。監視体制の強化を図るため、パトロールに加えて全方向撮影や高解像度など機能強化した不法投棄監視カメラ等を4台購入するとともに、不法投棄防止看板の作成等を行う。

一般廃棄物収集運搬事業者、自動車リサイクル法関連事業者の許認可、立入検査等で、事業者による適正処理の確保を図るとともに、産業廃棄物の不適正処理事案等について三重県と連携して解決に向けて取り組む。

【主な事業】 廃棄物対策事業費	3 1, 7 2 0 千円
-----------------	---------------

10. し尿処理について

し尿の収集を円滑に行うとともに、中継貯留槽等の適切な施設管理及び衛生処理を行う。

【主な事業】 し尿処理施設管理運営費	4 8, 7 5 5 千円
し尿収集運搬事業費	3 2 2, 3 4 3 千円
朝明広域衛生組合負担金	3 1 6, 2 0 4 千円

11. 清掃工場について

四日市市クリーンセンターにおける安定的かつ効率的なごみ処理に加え、法定基準値より厳しい自主基準値に沿った安全安心な運転管理を行う。また、飛灰等の資源化や、ごみ処理過程で発生する熱を利用した発電を継続する。

周辺環境整備事業として道路整備等の地元要望事業を行う。

旧清掃工場及び北部埋立処分場の旧浸出水処理施設の解体に着手する。

【主な事業】	清掃工場管理運営費	1, 7 5 4, 1 7 7 千円
	清掃工場環境整備事業費	7, 0 0 0 千円
	清掃施設整備事業費	1 9, 0 0 0 千円

12. 埋立処分場について

南部埋立処分場の運営について、関係法令を遵守し適正な維持管理を行うとともに、浸出水処理施設においても法定基準値より厳しい自主基準値に沿った適正な運転管理を行う。

設備の機能調査や構造物の補修を計画的に実施し、適切な維持管理に努め、周辺環境整備事業として道路整備等の地元要望事業を行う。

【主な事業】	埋立処分場管理運営費	1 5 5, 8 6 6 千円
	埋立処分場環境整備事業費	5, 5 0 0 千円

13. 斎場・墓地の管理運営について

北大谷斎場の適正な運営に努めるとともに、施設の長寿命化及び安全性、快適性の確保を図るため、計画的な修繕やアセットマネジメントによる空調設備等の更新工事を行う。また、老朽化した火葬炉の更新に向け、調査・基本設計を行う。

市営墓地について、定期的な清掃を行うとともに、不具合箇所の修繕を行うなど適正な管理運営に努める。

【主な事業】	北大谷斎場管理運営費	2 3 7, 3 2 2 千円
	北大谷斎場整備事業費(アセットマネジメント)	2 4 1, 3 3 2 千円
	北部墓地公園管理運営費	1 6, 3 5 4 千円
	墓地管理運営費	1 0, 0 0 0 千円

環境計画推進事業

1. 目的

本市の環境施策のマスタープランである「第4期四日市市環境計画（以下「環境計画」という。）」に基づいて、本市の特性を活かした環境施策の推進を図るとともに、令和7年度の環境計画中間見直しに向け、環境施策の情報収集などを行う。

2. 内容

令和7年度の環境計画の改定（中間見直し）に向けた改定作業に着手する。

また、令和5年度に先駆けて行った環境計画に包含される地球温暖化対策実行計画の見直しに伴った地球温暖化対策を推進するための事業や啓発を実施する。

(1) 【拡充】 環境計画改定（中間見直し：1年目） 5,000千円

中間見直しにあたっては、計画策定後に改正されている環境施策について情報収集を行うほか、環境意識を調査する市民アンケート等を実施する。

(2) 【拡充】 中小企業向け地球温暖化対策セミナー 3,000千円

中小企業を対象に事業所から排出される温室効果ガスの把握手法や、排出量削減に向けたエネルギーマネジメント手法など、脱炭素経営に向けた学習機会の提供に加え、助成制度など支援に関する情報提供を併せて行う。

また、令和6年度は「脱炭素経営モデル」を作るための伴走型支援も実施する。

(3) 地球温暖化対策に関する啓発 489千円

地球温暖化対策に効果のある取り組みや情報を市民・事業者に向け、地球温暖化対策を自分ごととして取り組むことが出来るよう啓発を実施する。

(4) 地球温暖化対策実行計画推進 1,800千円

温室効果ガスの削減目標の達成に向け、市域における温室効果ガス排出量の算定及び必要な統計情報の収集を行うとともに、市公共施設においても削減に向けた取り組みを進める。

(5) 【拡充】 地域新電力会社出捐金 5,100千円

「地域新電力会社」を設立し、クリーンセンターのごみ発電を活用することで、市公共施設から排出される温室効果ガスの削減を図る。

3. 予算額 15,389千円 (財源内訳) 一般財源 15,389千円
(前年度 8,500千円)

4. 債務負担行為

- ・環境計画改定業務委託費
限度額 6,000千円
期 間 令和6年度から令和7年度まで

担当	環境部	環境政策課
	小川	
	Tel	354-8188

地球温暖化対策事業費 (スマートシティ構築促進補助金)

1. 目的

地球温暖化対策を推進し、エネルギーマネジメントが高度化されたまち「スマートシティ」を構築するため、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」設備の導入等に対して補助を実施する。

2. 内容

- (1) 市内の住宅に創エネ・蓄エネ・省エネ設備等を導入するための補助金を交付する。

No	補助対象	補助額(円)	件数
1	太陽光発電設備※	70,000	200
2	燃料電池設備	60,000	100
3	蓄電池（家庭用定置型）	100,000	410
4	家庭用エネルギー管理システム（HEMS）	10,000	180
5	地中熱ヒートポンプ	300,000	1
6	電気自動車等充給電設備（V2H）	60,000	15
7	電気自動車等充電設備	20,000	2
8	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）	200,000	175

※複数の補助対象での申請が必要である。

- (2) 上記設備等を導入する際、より効果的なエネルギーマネジメントが可能となる下記組み合わせを導入した場合、補助金を増額する。

増額する組み合わせ（5種類）		補助基本額	増額分（円）	合計補助額	件数
①	No.1 太陽光発電設備、No.3 蓄電池、No.4 HEMS	180,000	60,000	240,000	85
②	No.1 太陽光発電設備、No.4 HEMS、No.6 V2H	140,000	50,000	190,000	1
③	No.3 蓄電池、No.8 ZEH	300,000	90,000	390,000	75
④	No.6 V2H、No.8 ZEH	260,000	80,000	340,000	1
⑤	No.6 V2H（再エネ充電を条件）	60,000	20,000	80,000	10

また、令和6年度に交付決定したもののうち、補助対象工事完了が令和7年度となるものについて年度をまたいだ対応を可能とするため債務負担行為を計上する。

- 3. 予算額** 111,220千円（財源内訳） 一般財源 111,220千円
（前年度 80,650千円）

4. 債務負担行為

- ・スマートシティ構築促進補助金
- 限度額 31,000千円
- 期間 令和6年度から令和7年度まで

担当 環境部 環境政策課
小川
TEL 354-8188

(新) 北大谷斎場火葬炉等更新事業

1. 目的

北大谷斎場は、平成4年に改築されて以降、建物の躯体や空調等の設備についてはアセットマネジメント計画に基づき更新しているが、火葬炉については、これまで更新していない。北大谷斎場の目標耐用年数(70年)まで火葬場としての機能を維持するため、火葬炉及び制御機器等の周辺設備を更新する。

また、工事期間中の火葬件数の制限により、火葬待ちが発生する可能性があることから、遺族の負担をできる限り軽減し、併せて多死社会への対応も見据えて遺体安置用冷蔵庫の増設を行う。

2. 内容

- ・北大谷斎場火葬炉等更新に係る調査・基本設計業務委託

火葬炉12基(6系統)及び周辺設備の更新、遺体安置用冷蔵庫の増設に向け、斎場の現況調査、課題及び問題点等の整理、施設整備基本設計を行う。

3. 予算額 4,200千円 (財源内訳) 一般財源 4,200千円

【スケジュール】

令和6年度	調査・基本設計
令和7年度	実施設計
令和8年度	工事契約
令和8年度～11年度	物品手配、火葬炉製作、各年度4基(2系統)更新工事

なお、できる限り市民サービスに影響が出ないよう施設を稼働させながら更新工事を実施する。1系統あたりの工期が半年程度であるため、4基(2系統)ずつ3年かけて工事を行う。

担当	環境部 生活環境課
	伊藤
TEL	354-8191

清掃施設整備事業

1. 目的

クリーンセンターの稼働に伴い休止した北部清掃工場及び令和4年度に更新を終えた北部埋立処分場の旧浸出水処理施設について、これまでに実施した調査・設計に基づき解体に着手するとともに、解体後の跡地整備（外構工事及び保管施設）の基本設計を行う。

2. 内容

- (1) 北部清掃工場等解体工事 1, 500千円
- (2) 北部清掃工場等解体工事（監理業務委託） 6, 630千円
- (3) 北部清掃工場跡地整備基本設計業務委託 10, 870千円

3. 予算額 19, 000千円 （財源内訳） 国庫支出金(1/3) 2, 710千円
 （前年度 11, 500千円） 市債 900千円
 その他特財 15, 390千円
 （廃棄物処理施設整備等基金繰入金）

4. 債務負担行為

- ・ 北部清掃工場等解体工事費
 限度額 2, 161, 870千円 （総事業費 2, 170, 000千円）
 期 間 令和6年度から令和9年度まで

【スケジュール（予定）】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
北部清掃工場等解体工事	→			
跡地整備	→	→		
	基本設計	実施設計		

※跡地整備の工事については北部清掃工場等解体工事終了後に実施



北部清掃工場



北部埋立処分場浸出水処理施設

担当 環境部 環境事業課
 杉野
 TEL 340-3202

都 市 整 備 部

新年度予算における基本的な方針

人口減少社会において都市を維持・管理していくために、既存ストックを有効活用し、交通ネットワークと連携した「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」による持続可能なまちづくりを進めていく必要がある。

中心市街地においては、都市機能の集積や回遊性の向上、交通結節機能の強化を図るため、中央通りの再編を進めるとともに、土地の高度利用や再開発の誘導を図る。

同時にデジタル技術を活用したまちづくり DX に向けた情報基盤の整備や四日市版 MaaS などのサービスの実装に向け、スマートシティの構築を進める。

既成住宅地等においては、公園の再編や空き家の除却促進、空き家・空き地の有効活用に取り組み、地域特性に応じた住環境の向上を図るとともに市街化調整区域の既存集落の維持・地域再生に取り組む。

また、四日市あすなろう鉄道の安全運行や、バス路線の維持・効率化、公共交通不便地域におけるタクシーを活用したデマンド交通の運行により、公共交通ネットワークを維持する。

さらに、中央通りの再編に合わせた自動運転技術の実装に向け、引き続き自動運転バスの実証実験に取り組む。

広域幹線道路ネットワークの構築に向けた北勢バイパスの整備促進、市民生活や経済活動を支える道路の整備や、渋滞対策を進めるとともに、安全・安心なまちづくりの実現に向け、道路施設の維持管理や治水安全度の向上を図る準用河川の改修等に取り組む。

1. 均衡のとれた土地利用について

総合計画に掲げた、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」による持続可能なまちづくりを進めるため、適正な土地利用を誘導するとともに、都市計画マスタープラン全体構想などの必要な見直しを進める。

また、市民主体のまちづくり活動を促進するため、地区まちづくり構想の策定支援や地区主体の将来ビジョンの整理に対し、専門家派遣を行うとともに、都市計画マスタープラン地域・地区別構想の策定を進める。

【主な事業】	都市計画マスタープラン策定事業費	1 5, 6 4 3 千円
	都市計画策定費	9, 0 3 9 千円
	まちづくり活動支援事業費	1 3, 6 3 9 千円

2. 中心市街地の再編について

中心市街地の活性化や交通結節機能の強化を図るため、本格化してきた国の直轄事業「バスタ四日市」の整備とも連携しながら、近鉄四日市駅からJR四日市駅にかけての中央通りの再編を進めるとともに、四日市市民公園や鶴の森公園の再整備などを進める。あわせて、四日市港に向けた自由通路の設計を進める。

【主な事業】	中央通り再編事業	3, 321, 032千円
	総合交通戦略推進事業費	194, 400千円
	＜JR四日市駅自由通路等整備概略設計業務＞	
	都市公園整備事業費	290, 650千円

3. 持続可能な交通体系の構築について

四日市市都市総合交通戦略や四日市市地域公共交通計画に基づき、市民や公共交通事業者等と協働し、持続可能な交通体系の構築に向けた施策を推進する。

NPOバス、自主運行バス、こにゅうどうくんライナーの運行を維持し、バスネットワークの構築に取り組むとともに、公共交通不便地域における移動手段については、「四日市市デマンドタクシー」の継続運行や、新たな移動手段としてデマンド型の乗合送迎サービスの実証実験を行う。

加えて、中央通りの再編に合わせた自動運転技術の実装に向け、引き続き自動運転バスの実証実験に取り組む。

【主な事業】	四日市あすなろう鉄道運行事業費	198, 363千円
	四日市あすなろう鉄道利用促進事業費	3, 500千円
	自主運行バス運行等事業費	49, 390千円
	総合交通戦略推進事業費	15, 556千円
	＜幹線道路検討業務等＞	
	公共交通ネットワーク維持・再編事業費	39, 309千円
	自動運転導入検討事業費	50, 000千円

4. 安全・安心な住環境づくりについて

安全・安心なまちづくりの推進を図るため、空き家等老朽危険家屋の除却、適正管理を促す。

大地震における被害の防止・軽減を図るため、建築物の耐震化を促進するとともに、市内の大規模盛土造成地に対し、滑動崩落の恐れについて調査、検証を行い、安全性の確認・把握を行う。

【主な事業】	ブロック塀等安全対策事業費	9, 0 0 0 千円
	瓦屋根耐風対策事業費	2 0, 0 0 0 千円
	空家等対策事業費	1, 0 0 0 千円
	耐震化促進事業費	1 9 1, 3 7 6 千円
	耐震化促進事業費（緊急危険家屋対策）	2, 0 0 0 千円
	沿道建築物耐震化促進事業費	1 3 3, 4 1 3 千円
	大規模盛土造成地変動予測調査費	4 2, 0 0 0 千円

5. 道路整備について

(1) 幹線道路の整備

市民が円滑に移動できるよう国・県道とともに道路ネットワークを形成する幹線道路を整備する。さらに、市内の渋滞緩和に向け、交通のネック箇所において交差点の改良を進める。

【主な事業】

社会資本整備総合交付金事業費（道路）	5 1 4, 0 0 0 千円
＜小杉新町2号線、泊小古曾線＞	
道路改良単独事業費	7 9 0, 7 9 1 千円
＜垂坂1号線、川島62号線 他＞	
産業支援・生活拠点道路整備事業費〔渋滞対策〕	1 8 8, 2 9 0 千円
＜赤堀小生線、霞ヶ浦垂坂線、三重橋垂坂線＞	

(2) 橋梁の整備

橋梁の長寿命化修繕計画に基づき補修を行うとともに、大規模地震に対する備えとして、耐震対策を進める。

【主な事業】

橋梁メンテナンス補助事業費	4 2 6, 3 0 0 千円
＜日永跨線橋、三郎橋跨線橋 他＞	

(3) 交通安全対策

歩行者の視点に立った道路の改良や自転車通行空間の整備、防護柵・路面標示などの交通安全施設の整備・維持を通して地域や通学路の安全確保に取り組む。

交通安全意識の向上と交通事故防止を図るため、交通安全教育指導員（とみまつ隊）とともに保育・幼稚園児、小中学・高校生や高齢者等への交通安全教育を行う。

また、自動車等の運転に不安を感じている高齢ドライバーの方等に対し、運転免許証を自主返納しやすい環境づくりを行い、交通事故の防止を図る。

【主な事業】

防災・安全交付金事業費（交安）	106,500千円
＜富田富田一色線、大矢知富田1号線＞	
防災・安全交付金事業費（通学路交通安全対策）	70,000千円
＜前田25号線、山田10号線＞	
歩行者自転車空間整備事業費	74,330千円
＜海蔵川諏訪線、末永滝川線 他＞	
交通安全施設整備単独事業費	454,861千円
＜西町菊水園線、塩浜本町1号線、鵜11号線 他＞	
交通安全教育事業費	4,686千円
交通安全啓発事業費	6,500千円
＜運転免許自主返納支援事業＞	

(4) 生活に身近な道路整備

各地区の自主選定組織と連携し、地区土木要望から実施個所を選定し、地域ニーズの高い生活道路の整備を進める。

【主な事業】 生活に身近な道路整備事業費	758,000千円
----------------------	-----------

(5) 狭あい道路対策

良好な市街地形成、生活環境の改善を図るため、狭あい道路に面している建物の建替え等に合わせて道路後退用地の整備を行う。また、建築行為等にに合わせて建築主が道路後退用地を整備することで早期に狭あい道路の解消が図られるよう、補助制度の活用を促進する。

【主な事業】 狭あい道路対策費	406,593千円
-----------------	-----------

(6) 道路の維持・保全

道路を安全・円滑・快適に通行できるよう適切な維持補修を図るとともに、主要道路の計画的な保全を進める。

【主な事業】

道路維持修繕費	1,083,990千円
防災・安全交付金事業費（道路ストック関連）	93,702千円
＜下野保々線、笹川泊線、神前桜線 他＞	

産業支援・生活拠点道路整備事業費〔再舗装〕 277,810千円
 <大沢中野線、垂坂平津線、八千代台中央通り線 他>

(7) 鉄道駅周辺環境整備

誰もが利用しやすい公共交通の実現に向け、円滑に乗り継ぎができる駅前広場及び駐輪場の整備を行う。

【主な事業】 鉄道駅周辺環境整備交付金事業費 147,000千円
 <阿倉川駅前広場>

6. 土地区画整理事業について

午起土地区画整理組合が施行する事業に係る経費を補助する。

【主な事業】 午起土地区画整理事業費 36,200千円

7. 公園・緑化事業について

(1) 公園・緑地の整備

本市北部に位置する大規模公園の垂坂公園・羽津山緑地の整備を行うとともに、坂部が丘団地内において公園再編を進める。

また、公園施設長寿命化計画に基づき、複合遊具の更新を図る。

【主な事業】 垂坂公園・羽津山緑地整備事業費 30,000千円
 都市公園再編事業費 107,000千円
 公園施設長寿命化整備事業費 10,000千円
 <桜ハイツハナミズキ公園、桜ハイツコブシ公園>

(2) 公園・緑地の維持管理

公園・緑地・街路樹の適切な管理に努めるとともに、遊具等の公園施設の補修により安全確保を図る。

また、市民ボランティア団体が行う公園・緑地等の美化活動に対する支援を行うとともに、市民緑地制度による緑の保全に取り組む。

【主な事業】 公園施設管理費 733,818千円
 公園施設維持補修費 111,289千円
 里山保全事業費 8,235千円
 花と緑いっぱい事業費 9,484千円
 市民に親しまれる公園ボランティア支援事業費 5,000千円

8. 河川事業について

治水安全度の向上を図るため、準用河川の改修や、三重県が行う三滝川分派整備に合わせ、堀川の内水対策を実施するとともに、河川・調整池・水路の適切な維持管理を行う。

【主な事業】	準用河川改修事業費	135,000千円
	＜朝明新川、源の堀川＞	
	堀川内水対策事業費	774,900千円
	河川等計画保全事業費	43,940千円

9. 道路等の管理について

道路等行政財産（法定外公共物（里道、水路）を含む）や市営駐車場・自転車等駐車場の適正な管理等に努める。また、境界査定を遅滞なく行うほか、地籍調査について、津波浸水が想定される沿岸部で引き続き実施するとともに、北勢バイパスの事業進捗に向け国道477号以南の地域に着手するなど更なる推進を図る。

【主な事業】	道路等の財産管理事業	352,911千円
	＜放置自転車対策事業費、近鉄高架下土地管理費 他＞	
	境界査定業務費	25,048千円
	地籍調査事業費	45,000千円

10. 公共建築物等の整備について

環境負荷の低減及び、ユニバーサルデザインに配慮するとともに、維持経費を含む総費用の縮減に努めた公共建築物等の整備を進める。

【主な事業】	営繕事務費	15,201千円
--------	-------	----------

11. 市営住宅の整備事業について

外壁及び屋上防水の改修工事により既存施設の長寿命化を図るとともに、需要に応じた住宅の供給・維持管理に努める。

【主な事業】	市営住宅整備事業費	333,497千円
	高齢者・障害者向け住宅改良事業費	13,651千円

12. 住宅施策推進事業について

四日市市住生活基本計画に基づき、空き家の除却促進や子育て世帯等の住み替え支援、空き家・空き地バンクの利用促進等による空き家・空き地の有効活用に取り組むとともに市街化調整区域の既存集落の維持・地域再生を図る。

【主な事業】	住宅施策推進事業費	3, 7 8 9 千円
	住み替え支援促進事業補助金	2 0, 5 7 0 千円

中央通り再編事業

1. 目的

近鉄四日市駅・ＪＲ四日市駅周辺において、駅前広場等の整備も含めた中央通りの再編により、中心市街地の活性化や交通機能の向上を図る。

2. 内容

近鉄四日市駅東側のデッキ工事や市民公園工事、国道１号～ＪＲ四日市駅間の道路工事、地下埋設物支障移転等を行う。

あわせて、国道１号～ＪＲ四日市駅までの中央通りの整備について、工事を一体的に進める必要があることから、令和６年度から令和７年度までの債務負担行為を計上する。

	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業概要	駅東円形デッキ工事 駅東直線デッキ製作 道路工事 市民公園工事 地下埋設物支障移転	駅東直線デッキ工事 駅西連絡橋撤去 駅西デッキ製作 道路工事 中央通り公園整備 地下埋設物支障移転	駅西デッキ工事 道路工事 駅前広場工事（駅東・駅南） 地下埋設物支障移転

3. 予算額 3,321,032千円（財源内訳） 国庫支出金(1/2) 719,600千円
 （前年度4,490,550千円） 市 債 647,600千円
 その他特財 1,953,832千円
 （都市基盤・公共施設等整備基金繰入金）
 （都市再生協議会受託費）



<近鉄四日市駅東側（円形デッキ）のイメージ図>

4. 債務負担行為

- ・中央通り再編工事費（国道1号～JR四日市駅間）
限度額 63,000千円
期 間 令和6年度から令和7年度まで

担当	都市整備部 市街地整備課 戸本・伊藤 TEL 354-8200
----	---------------------------------------

都市公園整備事業費

1. 目的

中央通り再編事業と連携を図り、中心市街地の魅力及び回遊性を向上させるため、鵜の森公園の再整備を実施するとともに、諏訪公園の設計を進める。

2. 内容

鵜の森公園：整備工事（芝生広場、園路、トイレ、水景施設など） 1 式
 諏 訪 公 園：建築詳細設計 1 式

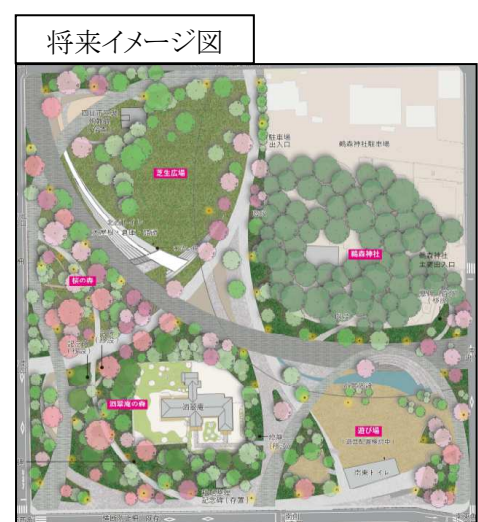
3. 予算額 290,650千円 （財源内訳）国庫支出金（1/2） 145,325千円
 （前年度 14,000千円） 市 債 130,700千円
 一 般 財 源 14,625千円

4. 債務負担行為

・鵜の森公園整備工事費

限度額 1,263,000千円 （総事業費 1,513,500千円）
 期 間 令和6年度から令和8年度まで

【 鵜の森公園 】



【スケジュール】

	年度	令和6年度												令和7年度												令和8年度												
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
入札手続き(総合評価)																																						
仮契約							●																															
本契約										●																												
工事(公園整備)																																						

担当 都市整備部 公園緑政課
 市川
 Tel 354-8197

自動運転導入検討事業費

1. 目的

自動運転技術により、公共交通や端末交通への活用や物流の効率化、交通事業者が抱えるドライバー不足の解消を図る。

2. 内容

中央通りにおける自動運転技術の実装に向けた自動運転バスの実証実験や運行体制などの検討、自動運転導入検討会議を開催する。

3. 予算額 50,000千円 (前年度50,742千円)	(財源内訳) その他特財	49,000千円
	(都市再生協議会受託費)	
	一般財源	1,000千円



担当：都市計画課 公共交通推進室
藤田・伊藤
TEL 354-8095

公共交通ネットワーク維持・再編事業

1. 目的

基幹的な公共交通と端末交通が連携した効率的で持続可能な公共交通ネットワークを構築する。

2. 内容

①こにゅうどうくんライナー運行事業 4, 913 千円
三重交通と共同で運行する支線バス「こにゅうどうくんライナー」の運行経費の2分の1を補助金として支出する。また、イオンタウン四日市泊にあるバス待合室の維持管理を実施する。

②デマンドタクシー事業 4, 996 千円
郊外部の公共交通不便地域でタクシーを活用したデマンド交通を実施する。

③バス待ち環境整備事業補助金 3, 200 千円
交通事業者が行うバス停上屋の新規設置など、バス待ち環境の向上に寄与する整備に必要な経費の2分の1を補助金として支出する。

④【拡充】デマンド交通実証実験 21, 000 千円
市街化区域の約6割が公共交通不便地域となっている河原田地区において、地区内の主要施設や、隣接地区のコミュニティターミナル、鉄道駅を目的地としたAI活用型のデマンド交通による実証実験を令和6年度下半期に3ヶ月間実施する。

3. 予算額	34, 109 千円	(財源内訳)	国庫支出金 (2/3)	14, 000 千円
	(前年度 14, 079 千円)		一般財源	20, 109 千円

担当：都市計画課 公共交通推進室
藤田・伊藤
TEL 354-8095

まちづくり活動支援事業費
(地区課題検討支援業務)

1. 目的

住民が主体的に地区の課題を考え、将来のまちづくりの目標や方向性の議論を行うことで、地区の一体感やまちづくりの機運の醸成を図る。

2. 内容

団地再生に向け、笹川地区の課題や将来のまちづくりの目標、方向性など今後の地区の在り方について住民が主体となって取りまとめるにあたり、専門家派遣を行うとともに地区が行う取り組み状況の地区説明などについても支援を行う。

3. 予算額 5, 0 0 0 千円 (財源内訳) 一般財源 5, 0 0 0 千円
(前年度 3, 4 0 0 千円)

担当 都市整備部 都市計画課
金子
TEL 3 5 4 - 8 2 1 4

(新) 運転免許自主返納支援事業 (交通安全啓発事業費)

1. 目的

自動車等の運転に不安を感じている高齢ドライバーの方等に対し、運転免許証を自主返納しやすい環境づくりを行い、交通事故の防止を図る。

2. 内容

(1) 支援 6, 000 千円

運転免許証を自主返納した方に、公共交通が利用しやすいよう交通系 IC カード 5,000 円分（デポジット料金 500 円を含む）を交付する。

対象者数（令和 6 年 6 月以降に自主返納した方） 1, 200 人

(2) 啓発関係 500 千円

スケジュール（予定）

令和 6 年 4 月～5 月 啓発物作成 広報よっかいち等で周知

令和 6 年 6 月～申請受付開始

3. 予算額

6, 500 千円

（財源内訳）一般財源 6, 500 千円

担当	都市整備部	道路管理課
	山口・河南	
TEL	3 5 4 - 8 2 1 0	

社会資本整備総合交付金事業費（道路）

1. 目的

商工業などの経済活動の活性化や交通機能の強化を図るため、国、県道の広域道路ネットワークを形成する道路整備を行う。

2. 内容

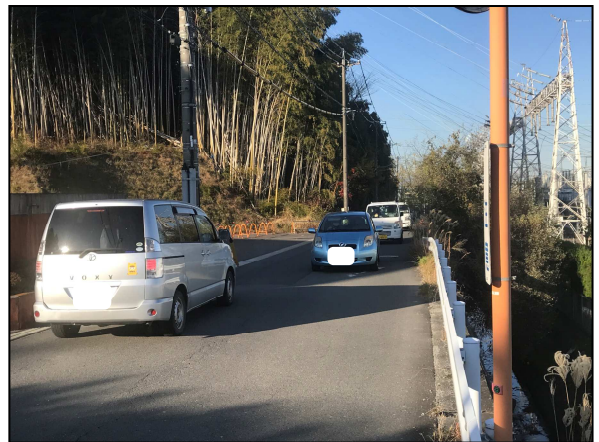
小杉新町2号線、泊小古曽線の整備を進める。

・小杉新町2号線	道路工、建物補償調査 横断歩道橋上部工	L = 140 m 1 式
・泊小古曽線	道路工、用地買収等	L = 50 m

3. 予算額	514,000千円	（財源内訳）	国庫支出金(1/2)	257,000千円
（前年度	270,000千円）		市 債	231,300千円
			一般財源	25,700千円



小杉新町2号線



泊小古曽線

担当	都市整備部	道路建設課
	西口	
TEL	354-8212	

産業支援・生活拠点道路整備事業費

1. 目的

市内の幹線道路となる産業支援道路や、住宅団地内を結ぶ生活拠点道路のうち、舗装劣化が進んでいる路線の計画的な再舗装や、著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を進め、安全で快適な道路の機能維持を図る。

※産業支援道路：臨海部工業地帯や内陸部工業地帯の物流の基幹となる道路、災害時に重要な役割を果たす緊急輸送道路及び防災連絡道路

※生活拠点道路：市民活動を支える住宅団地内の幹線道路、住宅団地と国道・県道等を結ぶ幹線道路

2. 内容

大沢中野線ほか9線の再舗装工事及び測量、赤堀小生線ほか2線の渋滞対策に係る工事、用地買収、補償及び測量等を実施する。

【再舗装】

・大沢中野線	再舗装工	L = 1, 150 m
・垂坂平津線	再舗装工	L = 870 m
・八千代台中央通り線	再舗装工	L = 500 m
・貝塚13号線	再舗装工	L = 350 m
・平尾開拓12号線ほか3線	測量	1式
・阿倉川野田線	測量	1式
・子西八王子線	測量	1式

【渋滞対策】

・赤堀小生線	用地買収、建物補償等	1式
・霞ヶ浦垂坂線	道路改良工	1式
・三重橋垂坂線	道路改良工、測量等	1式

3. 予算額 466,100千円（財源内訳）一般財源 466,100千円
 （前年度 587,600千円）



大沢中野線



赤堀小生線（松本街道）

担当 都市整備部 道路建設課
 西口・本郷
 TEL 354-8213

橋梁メンテナンス補助事業費
(三郎橋跨線橋耐震化等工事費)

1. 目的

近鉄湯の山線に架かる三郎橋跨線橋について、発生が危惧される南海トラフ巨大地震等に備えるため、耐震対策及び修繕を実施する。

2. 内容

三郎橋跨線橋における近鉄湯の山線跨線部の橋脚補強及び修繕工事については、鉄道運行に支障をきたさない夜間での作業が伴うことから、工事期間が２ヶ年に跨るため、令和７年度までの債務負担行為を計上する。

- | | | |
|---------|------------|-----|
| ・三郎橋跨線橋 | 橋脚補強、橋梁補修等 | 1 式 |
|---------|------------|-----|

3. 予算額	2 5 7, 6 9 0 千円	(財源内訳)	国庫支出金(5.5/10)	1 0 7, 2 5 0 千円
			市 債	7 8, 9 0 0 千円
			一般財源	7 1, 5 4 0 千円

4. 債務負擔行為

- ・三郎橋跨線橋耐震化等工事費
 限度額 332,000千円 (総事業費 589,690千円)
 期 間 令和6年度から令和7年度まで



【スケジュール】

	年度	令和6年度												令和7年度											
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
鉄道事業者と仮協定締結		●																							
鉄道事業者と本協定締結(議了後)					●																				
工事(橋脚補強、橋梁補修等)																									

担当 都市整備部 道路建設課
本郷
Tel. 354-8213

狭あい道路対策費

1. 目的

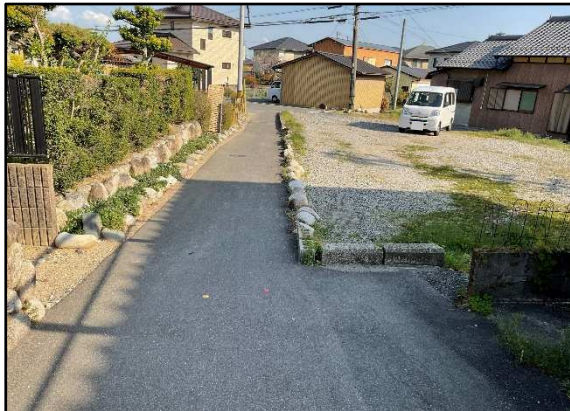
狭あい道路に面している建物の建替え等に合わせた道路の拡幅整備（後退用地整備事業）により、緊急車両などの通行や通風・採光などを確保し、安全で住みよいまちづくりを進める。

2. 内容

拡幅工事を推進するための外部委託費を計上するとともに、整備工事費を増額することで事業の進捗を図る。

3. 予算額

406,593千円（財源内訳）	国庫支出金(1/2,1/3)	114,000千円
（前年度247,536千円）	一般財源	292,593千円



整備前



整備後

担当	都市整備部	市街地整備課
	戸本・藤井	
	TEL 354-8289	

準用河川改修事業費

1. 目的

市民の生命、財産を守るため、準用河川(朝明新川、源の堀川)の改修を行い、治水安全度の向上を図る。

2. 内容

朝明新川において、河川改修に支障となる三重県企業庁工業用水管の移設補償を行うほか、源の堀川では断面確保に伴う、橋梁及び護岸の整備を行う。

・朝明新川	三重県企業庁工業用水管移設補償	1 式
・源の堀川	橋梁・護岸工	1 式

3. 予算額

135,000千円	(財源内訳)	国庫支出金(1/3)	45,000千円
(前年度 126,000千円)		市 債	81,000千円
		一般財源	9,000千円



朝明新川



源の堀川

担当 都市整備部 河川排水課
山喜多
TEL 354-8216

堀川内水対策事業費 (堀川内水対策排水機場整備工事費)

1. 目的

三重県が行う三滝川分派整備に合わせ、海蔵川へ流入する準用河川堀川の内水対策を実施する。

2. 内容

三重県が行う三滝川分派の供用開始に合わせ、準用河川堀川の内水対策として、排水機場の整備を行う必要がある。この整備では、工事期間が3ヶ年に跨ることから、令和8年度までの債務負担行為を計上する。

・排水機場整備 1式

3. 予算額

104,900千円 (前年度 20,000千円) (財源内訳) 市債 104,900千円

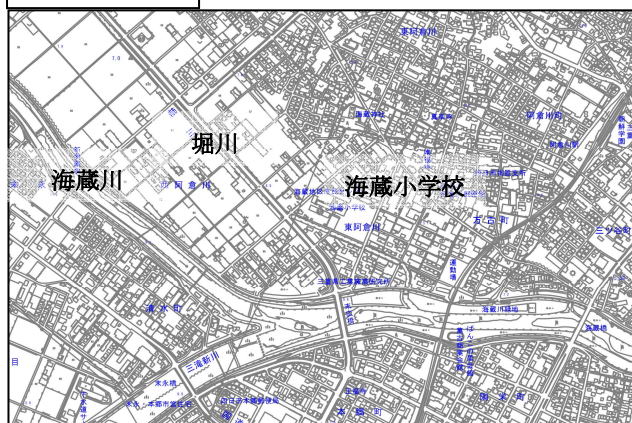
4. 債務負担行為

- 堀川内水対策排水機場整備工事費

限度額 1,731,000千円 (総事業費 1,835,900千円)

期間 令和6年度から令和8年度まで

位置図



排水機場



【スケジュール】

	年度	令和6年度												令和7年度												令和8年度												
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
入札手続き(総合評価)				←	→																																	
仮契約						●																																
本契約								●																														
工事(排水機場)								←	→																													

担当 都市整備部 河川排水課
山喜多
TEL 354-8216

(新) 空家等対策事業費

1. 目的

空き家の倒壊等により、周辺の建築物や通行人等へ被害が及ぶことを防止するため、所有者等に対して、空き家の除却に必要な工事費（処分費を含む）の一部の補助を行う。

2. 内容

空家等除却費補助金（2件） 1, 0 0 0 千円

【補助対象】

- ・倒壊等保安上危険として市が認定した特定空家
- ・狭小な敷地や道路に接していない敷地など単独での活用が困難な敷地の空家

【補助額】

除却工事費の4／5（上限50万円）

3. 予算額

1, 0 0 0 千円	(財源内訳)	県支出金 (3/4)	7 5 0 千円
		一般財源	2 5 0 千円

担当	都市整備部	建築指導課
	長谷川	
TEL	3 5 4 - 8 2 0 7	

住み替え支援促進事業補助金

1. 目的

定住促進や子育て環境の向上、空き家・空き地の有効活用を図るため、子育て世帯等に対して、親世帯との近居や同居をはじめとする住み替えについて支援するとともに、旧耐震基準の空き家の除却促進等、空き家・空き地の利活用を促進する。

2. 内容

	事業名	事業費
継続	子育て・若年夫婦世帯の住み替え支援補助金 子育て・若年夫婦世帯の近居支援補助金 三世代同居等支援補助金 狭小宅地改善及び同居等支援補助金 空き家・空き地バンク登録奨励金 旧耐震空き家除却促進補助金	13,990 千円
【拡充】 新設	空き家流通促進補助金 空き家の所有者に対し、リフォーム工事や家財処分、建物状況調査費用を補助	3,380 千円
	空き家取得活用補助金 空き家の取得者に対し、リフォーム工事費用を補助	2,000 千円
	市街化調整区域における空き家賃貸活用補助金 市街化調整区域の指定既存集落において、一戸建て空き家の賃貸住宅に居住する際のリフォーム工事費用や賃貸住宅への用途変更に係る図面作成費用を補助	1,200 千円

3. 予算額 20,570千円 (財源内訳) 一般財源 20,570千円
(前年度 11,430千円)

担当 都市整備部 都市計画課 橋本・金子 Tel 354-8272

市営住宅長寿命化事業 (市営住宅整備事業費)

1. 目的

市営住宅等の供給・管理を適切に実施するため、四日市市営住宅等長寿命化計画に基づき施設の長寿命化を図る。

2. 内容

外壁改修工事及び屋上防水改修工事を実施する。

(工事) 外壁改修、屋上防水	事業費 208,673千円
三重 (37～39号棟)	
東新町 (1～2号棟)	
坂部が丘 (24号棟)	

(設計) 外壁改修、屋上防水	事業費 5,814千円
西伊倉町 (1～4号棟、7～8号棟)	
小牧町 (1～2号棟)	
楠旭町 (1号棟)	
楠新浜町 (1号棟)	

3. 予算額	214,487千円	(財源内訳)	国庫支出金(1/2)	96,808千円
(前年度)	189,343千円)		市 債	93,900千円
			一般財源	23,779千円

担当	都市整備部	市営住宅課
	大澤	
Tel	354-8219	

会 計 管 理 課

新年度予算における基本的な方針

現金、有価証券、物品の出納及び保管などの会計事務について、法令、条例及び規則等の定めるところに従い、適正、確実かつ効率的に執行する。

各所属の出納員や職員が会計事務をこれまで以上に適正かつ効率的に行えるよう、必要な支援及び指導を行う。

また、国からの通知に基づき費用負担が始まる、指定金融機関等に対する公金の窓口収納手数料及び振込手数料について、適切に支払事務を執行する。

【主な事業】 会計管理経費 予算額 114,896千円

1. 適正な会計事務の確保について

公金の支出については、法令等に基づき厳正かつ迅速な審査を行うことで、適正に支出事務を執行する。また、収納された公金を種別ごとに集計したデータの作成業務やコンビニエンスストア等における公金収納に係るデータ授受業務を指定金融機関に委託することなどにより、適正かつ効率的な収納事務に努める。

2. 各所属及び指定金融機関等における適正な事務執行について

公金の支出及び収納・徴収、現金・金券・物品等の管理などの会計事務を適切に行えるよう、実地及び書面検査を実施し、各所属の出納員や職員に指導を行うとともに、相談対応などの支援を行う。

また、指定金融機関等に対しては、定期的な検査を実施し、公金の収納及び支払い事務と公金の預金管理について適切な状況把握に努める。

3. 職員の資質向上について

会計事務処理能力の向上を図るため、会計管理課職員を外部研修に派遣する。また、会計事務マニュアルを更新し、随時、庁内掲示板等を活用して情報提供を行うとともに、各所属の出納員や実務担当者を対象に、会計事務研修を実施する。

4. 公金の管理運用について

公金の運用については、資金管理運用方針に基づき、安全性を最も重要視したうえで、効率性を追求し、運用収益の拡大に努める。また、公金の保管については、資金収支計画に基づき、必要となる資金を的確に把握するとともに、想定外の資金ニーズに備え、流動性の確保を図る。

5. 指定金融機関等における公金取扱業務の経費負担について

指定金融機関等に取り扱わせている公金の収納及び支払いの事務に要する経費の適正負担のため、新たに窓口収納手数料と振込手数料を負担する。併せて、公金収納事務の効率化・合理化を目指すため、公金収納のデジタル化に関する情報の収集を行う。

議 会 事 務 局

新年度予算における基本的な方針

令和6年度は、これまで行ってきた取組の一層の充実を図ることに加え、議会基本条例の基本方針である、市民との情報共有を図ること、市民参加を推進すること、議員間討議を活性化して政策立案・政策提言を行うこと、の三本柱に沿った議会改革をさらに推進する。議会事務局は、この改革の実現に向けてサポートを行う。

1. 議会改革の推進について

議会では議会基本条例の趣旨に基づき、市政の発展、市民生活・福祉の向上に寄与すべく議会改革を継続的に推進しており、令和5年度には議会改革検討会議を設置し、広報広聴機能の拡充をはじめ、さらなる議会改革に向けた検討を行っている。

また、令和元年度より実施している決算審査を通じた次年度予算への提言について、令和5年度は2項目の提言を行うとともに、提言に対する対応状況等について検証を行った。

令和6年度はこれまでの取組を検証しさらなる充実を図るとともに、引き続き議会改革を推進していく方針であり、議会事務局はこれに対しサポートを行う。

【主な事業】	会議録作製関係経費	8, 6 7 5 千円
	議事関係諸経費（参考人等）	3 3 9 千円
	議員タブレット関係経費	9 7 2 千円
	会議用システム関係経費	6 3 7 千円

2. 市民への議会情報の提供及び議会への市民参加の取組について

議会では、情報発信手段の一つである市議会だよりの紙面の充実に継続的に取り組んでいる。令和5年度は高校生との協働による紙面作成を引き続き実施した。また、子どもたちに政治や市議会に関心を持ってもらうため、市議会の仕組みなどを分かりやすく説明した「よっかいち市議会だよりの＃こども号」を令和4年度に引き続き発行し、私立を含む市内の小・中学校や特別支援学校等に配布した。

高校生議会の開催については、令和5年度は委員会で議論する時間を長くとり、高校生が議論を深めることで、より主体的に自分たちの意見を形にできる

ようにした。また、令和4年度から開始した、4 常任委員会が学校や団体等に出向いて意見交換を行う「ワイ！ワイ！G I K A I」について、実施対象を高校生・大学生に限らず「概ね若い世代」に拡大し、中学生や大学留学生、特別支援学校生など、より幅広い対象と意見交換を行った。

令和5年度は参加者の減少や固定化が課題となっている議会報告会や、なり手不足が課題となっている市議会モニターの在り方などについて議論し、議会報告会の開催方法の見直しや市議会モニターの任期、地区推薦枠の見直しなどに取り組んだ。そのほか、常任委員会における審査等での活用を目的とした定例月議会ごとの議案への市民意見の募集など、可能な手法を用いて市議会への興味や理解をより深めてもらうための活動を行った。

令和6年度についても、これまで進めてきた取組をさらに充実させ、「市民との情報共有」、「市民参加の推進」を図る方針である。こうした取組を通して、市民に開かれた議会の実現のためのサポートを行う。

【主な事業】	市議会中継関係経費	10, 897千円
	議会報等作製関係経費	13, 749千円
	議会広報広聴活動経費	677千円
	インターネット配信関係経費	1, 023千円
	市議会モニター関係経費	264千円

3. 議会の政策形成機能の充実について

議会は、議会基本条例の基本方針の三本柱の一つである「議員間討議の活性化」を進め、議員間討議により集約された意見から政策立案・政策提言を行い、施策への反映を目指している。

令和5年度には、議員間討議に基づき令和4年度決算審査での政策提言について、新年度予算へ反映された項目があったこと、事業実施手法を見直したことなど、議員間での活発な討議が市の施策へとつながるようにしている。

また、議員政策研究会においては、「新たな教育制度の研究のための分科会」が調査研究を行い、活発に活動しているところである。

さらに、例年実施している議員研修会は、令和5年度においては、議会プロフィールに関する研修会を、当該分野における第一人者であり、後述の議会アドバイザー（サポーター）を講師として実施するなど、これまでの議会改革に関する項目だけでなく、個々の政策課題や特定の分野についての見識を深めることにも注力している。

また、議会や地方自治制度に関連する特定分野についての研究者の支援を仰ぐために、令和4年度より議会アドバイザー（サポーター）制度を導入し、外部の有識者として3名の大学教授が議会アドバイザー（サポーター）に就任し

た。引き続き議会アドバイザー（サポーター）を講師として議員研修会を実施するほか、議会アドバイザー（サポーター）からの諸課題に対する助言を参考としつつ、諸課題に対する見識を深めながら政策提言能力の向上を図っていく。

議会事務局は、令和6年度においても市民から信頼される議会づくりに向け、議会の政策形成機能充実のための取組についてサポートを行う。

また、令和6年度は議長車の更新を予定している。関係団体との協議や広域での政策形成において庁舎外での議長公務等が必要な場面があり、効率的に移動するためには議長車は重要な役割を果たす。なお、カーボンニュートラル推進の観点から、導入する車種は走行時に二酸化炭素を排出しない燃料電池自動車とする。

【主な事業】	政務活動費	28,560千円
	行政視察関係経費	9,816千円
	調査法制関係諸経費	2,000千円
	議員研修会関係経費	151千円
	議長車管理経費	10,435千円

監 査 事 務 局

新年度予算における基本的な方針

監査対象部局の所管する事務及び事業に内在するリスクを想定し、リスク発生の可能性や発生時の影響度の観点からリスク評価を行い、リスクの高い分野を特定した上で監査を行うなど、監査委員による監査が効果的、効率的に行われるよう監査事務を遂行する。

1. 財務監査、行政監査等について

監査対象部局の事務及び事業について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われているか等の視点から監査を実施する。

監査対象部局の事務及び事業が多様化、複雑化する一方、文書並びに財産管理、契約・会計事務等の重要性が改めて注目されている。そのため、特に法令解釈や工事等に関して、専門の知見等を有する監査専門委員を必要な場合に任用することで、より質の高い監査を実施する。

また、会議システムを各種監査及び事前調査に活用し、資料のペーパーレス化並びに見える化を推進して、より精度の高い監査に努める。

なお、監査の結果及び措置状況等については、広報よっかいち及び市ホームページ等を通じて迅速に市民等に公表していく。

併せて、事務局職員の専門的な知識・技能の向上など監査委員を補助する事務局機能の充実を図る。

2. その他の監査、検査、審査について

財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査・資金不足比率審査等を実施する。

【主な事業】	監査委員報酬	4, 1 5 9 千円
	(うち監査専門委員	3 9 6 千円)
	監査事務一般経費	6, 2 5 8 千円

教 育 委 員 会

新年度予算における基本的な方針

先行き不透明で予測困難な時代にあっても、子どもたちが夢や目標に向かってチャレンジし、自分の良さや可能性を伸ばしながら、多様な人々と共に変化を乗り越え、社会の一員として、豊かで充実した人生を送ることができるよう、その基盤となる能力を育成する。

特に、第4次四日市市学校教育ビジョンに基づき、誰一人取り残さない学びの保障を大切にし、これからの社会を生き抜くための非認知能力を身に付け、実社会で応用できる教育を推し進めるため、四日市市新教育プログラムの着実な推進、四日市市GIGAスクール構想によるICTの効果的な活用に取り組む。

さらに、四日市版コミュニティスクールを核として学校・家庭・地域が一体となった取り組みや、チーム学校として専門スタッフや外部人材の学校運営への参画を促進し、連携や分担による学校マネジメントを行い、校務DXなどを通じた教員の働き方改革をより一層進め、総合的な学校の組織力向上を図る。

図書館では、多様な利用者ニーズに対応できるように、蔵書や資料の充実および館内サービスの利便性の向上に取り組む。また、場所や時間に関わらず利用できる電子図書館サービスを引き続き提供するとともに、小中学校との連携による児童生徒への学習支援も行っていく。博物館では、市民の創造性を高め、郷土を大切に作る心を育てるため、プラネタリウム投映事業の実施や展覧会等を開催し、それらを用いた学習活動の支援も進める。また、より良い館内環境づくりのため、設備の維持及び更新などを行う。

1. 新教育プログラムによる「夢と志を持ち、未来を創るよっかいちの子ども」の育成

先行きの予測が困難な時代であり、感染症の影響を受けたり国際情勢が不安定化したりする中、粘り強さやしなやかさを備え、持続可能な社会づくりに主体的に取り組む、子どもたちの姿の実現を目指し、「問題解決能力」「言語能力」「情報活用能力」が身につくよう、「読解力」等の6つのテーマを示した本市独自の教育施策「新教育プログラム」の着実な実践を図る。

読解力の向上について、本市独自のワークシートを作成し、学校の読解力向上を目指した取組を支援する。また、中学校3年生を対象として実施する論理言語力検定において、引き続き、言語能力等の定着状況の把握や分析を行い、9年間を見通した学習の基盤となる言語能力等の資質・能力を育成する。全小中学校に専門的知識を有する司書を派遣し、司書教諭や学校図書館ボランティア等と連携して、子どもたちの読書活動を支援することで、読書活動の質の向上を図る。

論理的思考力の向上について、1人1台タブレット端末等を活用し、思考ツールや表現モデルを用いた授業やプログラミング教育を推進する。また、引き続き、オンライン学習支援教材「学んでE-net!」等の活用促進を図るなど、個に応じた学習の充実や授業と家庭学習を結ぶ効果的な学習サイクルの確立につなげる。

英語コミュニケーション能力向上について、ネイティブの英語指導員と接しながら、

教室で英語を使うための環境づくりと指導体制を確立するため、小学校及び中学校に英語指導員を派遣する。また、小学校には英語専科教員を配置し、効果的な英語指導を行うことで児童の英語力向上を図る。さらに、中学校全学年で英検 I B Aを実施し、生徒の英語力の把握や授業改善につなげる。

体力・運動能力の向上について、水泳に係る学びの機会を保障するため、民間プール施設を活用した水泳指導を実施する学校の拡充を図るとともに、学校プール施設の老朽化への対応を踏まえ、今後の民間委託の拡大に向けた調査研究や学校プール施設のあり方について検討を進める。また、引き続き、児童生徒が性に関する科学的な知識や生命の大切さを理解するとともに、自尊感情や人間関係を築く資質や能力、生命を尊重する態度等を育成するため、産婦人科医、助産師等の専門家を外部講師とする出前講座を実施する。

児童生徒が夢や志の実現に向けて学び続ける態度を養成するため、全小中学校において、キャリアカウンセリングの手法を取り入れたキャリア・パスポートの活用を進めるとともに、生徒の職業観を広げるため、各中学校において様々な職種のゲストティーチャーを招いた出前授業を実施する。加えて、人権を尊重する行動力を育成するため、子ども人権フォーラムを各中学校区で開催し、子どもが主体となる人権学習の充実を図る。また、インターネット上で発生するいじめや差別などの人権侵害を解消するため、メディア・リテラシー養成を通じた人権教育を推進し、誤った情報による誹謗中傷や人権侵害について考え、差別を許さない子どもの育成を目指す。

ふるさと四日市に対する誇りと愛着を持ち、四日市を語ることができる「心豊かな“よっかいち人”」育成のため、四日市公害と環境未来館の見学を支援するとともに、本市独自の小学校社会科副読本「のびゆく四日市」の活用を図る。また、持続可能な社会づくりの担い手を育むため、各学校におけるE S D教育を着実に進める。さらに、県内大学や市内企業等が有する知識・技能・経験を生かした連携授業や、J A X A（宇宙航空研究開発機構）からの教材提供による宇宙を素材にした連携授業を実施する。加えて、ものづくり・環境・宇宙をテーマとした四日市こども科学セミナーを引き続き実施し、子どもたちの科学への知的好奇心・探求心を向上させるとともに、四日市に誇りと愛着を持ち、社会とつながる協働的な学びを実現する。

【主な事業】	学びの一体化推進事業	17,066千円
	学校づくりビジョン推進事業費	23,484千円
	新教育プログラム推進事業（読解力向上）	51,636千円
	新教育プログラム推進事業（論理的思考力向上）	7,113千円
	新教育プログラム推進事業（英語コミュニケーション能力向上）	139,559千円
	新教育プログラム推進事業（体力・運動能力向上）	37,799千円
	新教育プログラム推進事業（キャリア形成）	2,012千円
	新教育プログラム推進事業（地域への愛着）	11,959千円
	道徳教育総合支援事業費	500千円
	メディア・リテラシー養成を通じた人権教育推進事業	3,330千円

学校人権教育推進事業費	1, 700千円
大学及び企業等との連携による教師力向上事業費	1, 619千円
四日市こども科学セミナー事業費	3, 631千円

2. 家庭や地域社会と連携・協働し、誰一人取り残さない学びの保障

地域とともにある学校づくりを推進するとともに、国籍、障害の有無、生まれ育った環境などに関わらず、全ての子どもに学びを保障するため、専門スタッフによる体制の充実を図り、多様な子どもたちに対応した学びの環境を整える。また、コロナ禍での経験を踏まえ、人格形成の基礎を育成する大切な時期に学びを止めることのないよう、持続可能な方法を模索して、誰一人取り残すことのない教育を大切にしていける。

地域とともにある学校づくりを推進するため、四日市版コミュニティスクールにおいて、保護者や地域住民等の教育活動への参画を促進するとともに、地域資源を活かした学校教育活動の充実を図る。そのために、運営協議会が、学校・地域の現状や課題を共有し、学校運営の改善や教育活動の充実に向けて、一定の方向性を決定する場となるよう委員研修を実施するとともに、各校の実態に応じた活動内容とその成果を収集し、情報発信を行っていく。

多様な子どもたちに、誰一人取り残さない学びを保障するため、不登校対策については登校サポートセンターを核とし、全小中学校に設置する登校サポート委員会及び登校サポート教員との連携を推進することで、支援体制の強化・充実を図る。また、中学校における居場所と学習機会の確保のために、校内ふれあい教室の設置拡充とその専任教員の配置拡充を行う。

多文化共生教育においては、日本語指導が必要な児童生徒について今後もさらなる増加が見込まれる中、在籍校へ母語が話せる適応指導員の派遣やオンラインによる通訳・翻訳業務の充実を図りながら学習支援や教育相談等を行う。さらに、就学前の日本語指導が必要な子どもが小学校生活をスムーズにスタートすることができるように支援するプレスクールや、外国人児童生徒及びその保護者に高等学校等や入学に関する説明を行う進学ガイダンスを実施する。

特別支援教育においては、乳幼児期から中学校卒業まで一貫した指導及び支援の充実を図るため、特別支援教育にかかる指導者の育成を行い、校内の特別支援教育体制を充実させるとともに、小学校にサポートルームを設置して校内通級指導の取り組みを推進する。さらに、特別支援学級には介助員、通常の学級には特別支援教育支援員、医療的ケアが必要な子どもが在籍する学校には医療的ケアサポーター（看護師）を適正に配置する。

教育的に不利な環境にある子どもたちの学習を支援するため、地域・家庭・学校が一体となった支援体制を構築し、教員経験者や大学生などの地域住民による地域子ども教室を実施して、基礎学力の定着及び学習意欲の向上を図る。また、教育上配慮を必要とする地域においては、地域と協働して、人権学習や体験学習などの活動を通し、自他の人権を尊重する精神と差別をなくすための実践力をもった子どもを育成する。

子育て家庭の経済的負担を軽減し、意欲ある学生が希望する進学先に進めるよう、

経済的理由から修学が困難な高校生、大学生等を対象とした奨学金を支給する。また、一定の要件を満たした場合は返還免除とすることで、卒業後の定住促進にもつなげていく。

学校給食費については、引き続き、昨今の急激な物価上昇を鑑みて、保護者負担増につながらないよう小学校給食、中学校給食とも食材料に係る経費のうち物価上昇分を公費負担する。

【主な事業】	四日市版コミュニティスクール推進事業費	8, 0 6 5 千円
	少人数学級拡充事業費	1 4 4, 5 9 2 千円
	不登校対策推進事業	5 7, 0 4 2 千円
	多文化共生教育推進事業	8 0, 3 2 7 千円
	インクルーシブ教育推進事業	3 4 5, 0 2 4 千円
	(うち介助員、支援員、医療的ケアサポーター分	3 3 1, 5 6 5 千円)
	特別支援教育推進事業費	2, 2 4 2 千円
	学校人権教育学習機会充実事業費	2, 2 5 4 千円
	地域と学校の連携・協働体制構築事業費	1, 3 5 0 千円
	子ども人権文化創造事業費	5, 1 4 6 千円
	自己実現支援事業費	2, 2 2 3 千円
	四日市市奨学金	7 0, 1 2 6 千円
	学校給食運営費	1, 6 1 6, 2 4 1 千円
	給食センター管理運営費	6 5 1, 9 2 7 千円

3. 総合的な学校教育力の向上

子どもたちが安全・安心な学校生活を送り、意欲的な学びを進めていくために、教員の子どもに向き合う時間を確保するとともに教職員の資質・向上を図る必要がある。そのため、多様な専門スタッフ・外部人材の学校運営及び教育活動への参画を促し、学校業務の連携・分担を行うとともに、校務のデジタル化を図り、効率化を図る取り組みを進める。

生徒指導上の課題に対し、教職員が心理や福祉、法律などの専門家や関係機関、地域と連携し、「チーム学校」として課題解決に向けた取組の充実を図るため、拠点巡回型のSSW（スクールソーシャルワーカー）および法律の専門家であるSL（スクールロイヤー）の活用の充実を図る。また、心理士資格を有するスクールカウンセラーであるHS（ハートサポーター）の派遣回数を拡充し、昨今増加している緊急支援が必要な案件に対しての支援を行う。

いじめ防止については、1人1台タブレット端末や個人持ちのスマートフォン等を利用して、匿名で相談できるSNSアプリを、これまでの小学校5年生から中学校3年生までに加えて、小学校1年生から小学校4年生の児童も活用することができるよう拡充する。また、本アプリを活用し、いじめアンケートをデジタル化することによって、担任だけの把握ではなく、学校全体でのいじめの正確かつ、アラートの表示に

よる早期の把握につなげる。

中学校の部活動については、令和8年度の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、部活動指導員、協力員の配置を継続するとともに、総合型地域スポーツクラブとの連携、各種協会や団体との連携を拡充する。今後のさらなる地域移行に向けて、生徒や保護者のニーズ、受け入れ団体や協会、指導者の確保等の課題について調査研究を行い、四日市市部活動在り方検討会で協議を進める。

教員が子どもと向き合う時間を確保するため、さらに、学校が担うべき業務を明確化し、全小中学校に配置した学校業務アシスタントを効果的に活用するとともに、すでに運用している校務支援システムに蓄積された情報を集約して児童生徒に関わる情報の見える化を行う「ダッシュボード機能」や、児童生徒の「生活ログ管理システム」の導入により、よりきめ細かな指導と校務の効率化を図る。

また、教職員の資質・能力向上のため、教職経験年数（ライフステージ）に応じた研修講座、訪問支援を中心とした若手教員研修、教育アドバイザーの派遣により、特に初任者や若手教員等の指導力向上を図る。

【主な事業】	教育情報通信システム運営費	632,496千円
	（うちICT活用による学習環境整備事業	377,059千円）
	学校業務サポート事業費（教育支援課）	101,892千円
	学校業務サポート事業費（学校教育課）	67,474千円
	「チーム学校」推進事業	61,732千円
	部活動サポート事業	34,062千円
	教職員研修費	2,030千円
【再掲】	大学及び企業等との連携による教師力向上事業費	1,619千円

4. 良好な学習環境の整備

子どもたちのより良い学びを実現するため、良好な学習環境の整備を進める。

校舎の改築整備については、新校舎が完成する高花平小学校において、引き続き運動場整備工事を行う。また、良好な学習環境の確保と施設の長寿命化を図るため、三重西小学校（第2期）、常磐西小学校の校舎の大規模改修工事、川島小学校（第1期）の校舎、八郷西小学校（第1期）の校舎及び屋内運動場の長寿命化改修工事、日永小学校、中部中学校の校舎の保全改修工事を行う。また、楠中学校の大規模改修工事の設計、三重北小学校、羽津北小学校、県小学校、桜中学校の長寿命化改修工事の設計、塩浜小学校の保全改修工事の設計を行う。

平成20年度以前に整備した保健室、職員室、校長室等の空調設備の更新については、令和7年度の供用開始に向け、PFI方式にて整備を行う。

また、児童生徒数減少による学校の小規模化の課題に対して、ICT機器を活用した遠隔授業や学校間移動による合同交流授業等を通じて魅力ある学校づくりの支援を行うほか、とくに向こう10年間で児童数の著しい減少が見込まれる水沢小学校には新たに小規模特認校制度を導入し、少人数教育の良さや地域連携を活かした特色ある学校づくりを支援していく。

【主な事業】	高花平小学校改築整備事業費	139,906千円
	小中学校大規模改修事業費	1,699,619千円
	小中学校空調設備整備事業費	1,669,595千円
	学校規模等適正化事業費	8,085千円

5. 図書館、博物館の施策の充実

図書館においては、令和5年度にスタートした電子図書館サービスを引き続き充実することにより、読書バリアフリー法に対応した読書環境の整備と、小中学校との連携による児童生徒への学習支援を行う。また、図書館への来館が困難な市民に対して移動図書館サービスを継続して提供するため、老朽化した移動図書館車を更新する。さらに、令和7年2月末で契約が終了する図書館情報システムの更新及び図書へのＩＣタグ導入により、利用者へのサービスと利便性の向上を図る。

博物館においては、多くの方に訪れていただける施設づくりや記憶に残る取り組みを継続してプラネタリウムを含む博物館全体において、魅力的な企画の提供に取り組む。また、来館者の安全や災害発生時に対応できるよう、約4か月間の休館により、老朽化したエレベーターの改修や発電機の更新工事などを実施する。

【主な事業】	図書資料整備費	34,412千円
	人権啓発拠点推進事業費	894千円
	図書館維持管理費	53,359千円
	電子図書館運営費	14,995千円
	移動図書館運営費	34,199千円
	図書管理システム運営費	128,003千円
	博物館特別展等開催費	23,933千円
	プラネタリウム投映事業費	27,805千円
	公共施設アセットマネジメント事業費（博物館）	640,300千円

四日市市奨学金

1. 目的

子育て家庭の経済的負担を軽減し、意欲ある学生が希望する進学先に進めるよう、経済的理由から修学が困難な高校生、大学生等を対象とした奨学金を支給する。また、一定の要件を満たした場合は返還免除とすることで、卒業後の定住促進にもつなげていく。

2. 内容

令和6年度までに採用した奨学生への月額奨学金の支給と、令和7年度奨学生の募集及び入学支度金の支給を行う。また、令和5年度に導入した奨学金管理システムの保守を行う。

・月額奨学金	59,472千円
・入学支度金	2,250千円
・制度の周知・広報に係る経費	143千円
・奨学金管理システムの運用に係る経費	8,261千円
（奨学金管理システム運用保守業務委託	1,188千円
納付書登録	1,573千円
奨学金管理システム標準化対応業務委託	5,500千円

奨学金の構成

		高等学校等	大学等	対象
月額奨学金	(1/2 給付)	月額 12,000 円	月額 24,000 円	令和4, 5年度奨学生 (175名分)
	(1/2 貸与) ※返還時に市内在住なら 返還免除			令和6年度奨学生 (定期募集枠50名分+物価高騰対策枠50名分)
入学支度金 (給付)		40,000 円	50,000 円	令和7年度奨学生※ (50名分) ※新規入学生に限る

3. 予算額 70,126千円 (財源内訳) 一般財源 70,126千円
(前年度 94,937千円)

担当 教育委員会 教育総務課
内田
TEL 354-8236

学校規模等適正化事業費

1. 目的

少子化時代における持続的で魅力ある学校づくりの視点を交えながら、学校の小規模化等の課題に対し、子どもたちの教育環境をより良いものとするため、学校や地域実情に応じた特徴を活かした施策展開を行うことで、学校規模等の適正化を図っていく。

2. 内容

- (1) 四日市市学校規模等適正化計画の改訂 2, 380千円

本市学校規模等適正化の考え方にに基づき、学校や地域の実情に応じた特色ある教育活動を展開したり、小規模校の今後の教育環境などについて保護者や地域関係者と話し合いを行ったりするなど、全市的な適正化に向けた対応方針について、令和5年度児童生徒推計値に基づき計画を改訂する。

- (2) 小規模校の教育環境充実に向けた取組 1, 315千円

- ・多様な見方や考え方に触れる機会の充実に図るため、ICT機器を活用した遠隔授業や学校間移動による合同交流授業を実施する。 1, 015千円
- ・少子化に伴うこれからのまちづくりを担う人材育成や世代間交流を含む地域特色を活かした活動の充実にため、中学校検討対象校3校（橋北中、塩浜中、西陵中）を対象とした小規模校の特色ある学校づくりの活動を支援する。 300千円

- (3) 【拡充】小規模特認校制度の導入 4, 390千円

学校規模等適正化計画における児童数の推計が著しく減少傾向にある水沢小学校において、規模等の適正化の観点から小規模特認校制度を令和7年度から適用する。本制度は学校選択制のうち、小規模化による教育課題の解消および就学環境の充実を目的として、特色ある教育活動を行っている学校に市内全域から児童を受け入れられる制度である。

令和6年度には、制度内容についての広報や周知、児童の募集および手続きを行うとともに、小規模・少人数の特色ある学校教育活動展開に係る教室等の環境整備を図る。

3. 予算額 8, 085千円 (財源内訳) 一般財源 8, 085千円
(前年度 3, 098千円)

担当 教育委員会 教育総務課
岡本
TEL 354-8237

大規模改修事業費（小中学校）

1. 目的

良好な学習環境の確保と施設の長寿命化を図るため、校舎及び屋内運動場の大規模改修、長寿命化改修及び保全改修を行う。

2. 内容

（1）改修種別

ア 大規模改修

防水改修、外壁改修、内部(床・壁・天井・教室間仕切り・廊下・階段)改修、便所改修、設備機器更新を行う。

イ 長寿命化改修

大規模改修工事の内容に加え、建具改修及び設備配管の更新を行う。

ウ 保全改修

防水改修、外壁改修、便所改修を行う。

（2）設計業務委託等

事業費 77,316千円

楠中学校	管理棟、教室棟、特別教室棟	鉄筋コンクリート造3階建、一部鉄骨造平屋建	3,998 m ²	昭和47年建設・・・①
三重北小学校	教室棟	鉄筋コンクリート造3階建	2,899 m ²	昭和53年建設・・・①
県小学校	管理・特別教室棟、普通教室棟	鉄筋コンクリート造3階建	2,805 m ²	昭和53、57、63年建設・・・①
羽津北小学校	管理教室棟	鉄筋コンクリート造3階建	3,375 m ²	昭和57年建設・・・①
桜中学校	管理教室棟	鉄筋コンクリート造4階建	4,292 m ²	昭和57年、平成3年建設・・・①
塩浜小学校	管理・特別教室棟	鉄筋コンクリート造	3,180 m ²	平成7年建設・・・①

（3）工事

事業費 1,622,303千円

ア 大規模改修工事、イ 長寿命化改修工事

楠中学校	(ア)管理棟、教室棟	鉄筋コンクリート造3階建	1,282 m ²	昭和47年建設・・・③
三重西小学校	(ア)教室棟	鉄筋コンクリート造3階建	1,662 m ²	昭和50、52年建設・・・①
常磐西小学校	(ア)特別教室棟	鉄筋コンクリート造3階建	1,047 m ²	昭和52年建設・・・①
三重北小学校	(イ)教室棟	鉄筋コンクリート造3階建	910 m ²	昭和53年建設・・・③
県小学校	(イ)管理・特別教室棟	鉄筋コンクリート造3階建	1,872 m ²	昭和53、63年建設・・・③
川島小学校	(イ)管理教室棟	鉄筋コンクリート造3階建	1,954 m ²	昭和56、57年建設・・・①
	(ア、イ)特別教室棟	鉄筋コンクリート造3階建一部4階建	2,221 m ²	昭和57、平成2年建設・・・③
八郷西小学校	(イ)特別教室棟	鉄筋コンクリート造3階建	1,195 m ²	昭和56、59年建設・・・①
	(イ)屋内運動場	鉄筋コンクリート造平屋建	737 m ²	昭和54年建設・・・②
桜中学校	(イ)管理教室棟	鉄筋コンクリート造4階建	1,239 m ²	昭和57年建設・・・③

羽津北小学校 (イ)管理教室棟 鉄筋コンクリート造3階建 1,850 m² 昭和57年建設・・・③

ウ 保全改修工事

中部中学校 管理教室棟 鉄筋コンクリート造4階建 6,845 m² 平成3年建設・・・①

常磐西小学校 管理特別教室棟、特別教室棟 鉄筋コンクリート造3階建
1,691 m² 平成6、16年建設・・・①

日永小学校 普通特別教室棟 鉄筋コンクリート造4階建 2,773 m² 平成6年建設・・・①

塩浜小学校 管理・特別教室棟 鉄筋コンクリート造 3,180 m² 平成7年建設・・・③

(4) 事業スケジュール

令和5年度	令和6年度	令和7年度
①：令和5～6年度事業		
	②：令和6年度事業	
	③：令和6～7年度事業	

3. 予算額 1,699,619千円 (財源内訳) 国庫支出金(1/3・2/7) 217,568千円
(前年度 588,800千円) 市 債 1,104,300千円
一般財源 377,751千円

4. 債務負担行為

(1) 設計業務委託等

- ・中央小学校ほか2校大規模改修工事設計業務委託費

限度額 30,100千円 (総事業費) 30,100千円

期 間 令和6年度から令和7年度まで

(中央小学校、浜田小学校、中部中学校)

- ・桜中学校ほか3校校舎耐力度調査業務委託費

限度額 12,700千円 (総事業費) 12,700千円

期 間 令和6年度から令和7年度まで

(桜中学校、羽津北小学校、笹川中学校、橋北小学校)

(2) 工事

- ・川島小学校ほか4校大規模改修工事費

限度額 836,640千円 (総事業費) 1,394,360千円

期 間 令和6年度から令和7年度まで

(川島小学校、県小学校、羽津北小学校、三重北小学校、塩浜小学校)

- ・楠中学校ほか1校大規模改修工事費

限度額 263,020千円 (総事業費) 438,350千円

期 間 令和6年度から令和7年度まで

(楠中、桜中)

担当 教育委員会 教育施設課
条 内
TEL 354-8245

「チーム学校」推進事業

1. 目的

いじめ、不登校、発達障害、家庭環境、ヤングケアラーなど子どもをめぐる多様な問題が学校で発生している中、教職員が専門的なスタッフと連携しながら「チーム学校」として課題解決に向けた取り組みの充実を図り、早期かつ継続的な対応を実現する。

2. 内容

- (1) S S W (スクールソーシャルワーカー) 活用の充実 14, 171千円
・【拡充】拠点巡回型のS S Wを配置する(9中学校区→11中学校区)
※残る11中学校区は県費により配置予定。
- (2) S C (スクールカウンセラー)、H S (ハートサポーター) 配置 31, 209千円
・【拡充】緊急支援が必要な場合に、H Sとして登録した心理士を、対象校や家庭等へ派遣し、対応チームを組織して支援を行う。(140時間→160時間)
・S Cの資質向上を図るため、年に1回研修会を実施する。
- (3) S L (スクールロイヤー) の活用 680千円
・弁護士によるいじめ防止授業、いじめをはじめとする対応が困難な事案や緊急を要する案件に係る法律相談や研修会を充実させ、いじめ防止や学校の対応について整理する。
- (4) いじめ防止プログラムの推進 9, 761千円
・【拡充】S N Sを活用したいじめ相談アプリにより、子どもたちが相談しやすい環境づくりを進める。(小5から中3→小1から中3)
- (5) その他 5, 911千円
・いじめ防止のぼり旗の作成、いじめ問題対策調査委員会報償、Q-U調査、生徒指導緊急支援 等

3. 予算額 61, 732千円 (財源内訳) 一般財源 61, 732千円
(前年度 57, 842千円)

担当 教育委員会 指導課
柴田
TEL 354-8256

部活動サポート事業

1. 目的

中学校の部活動については、持続可能な部活動と教員の負担軽減を実現するため、部活動指導員・部活動協力員を配置し、専門的な技術指導による充実した活動及び安全な活動を保障するとともに、教員の勤務時間縮減につなげる。

また、国が進める休日の部活動の段階的な地域移行の対応として、総合型地域スポーツクラブとの連携や拠点型活動による実践研究を行う。

2. 内容

- (1) 部活動指導員
12,495千円

部活動の技術指導や大会への引率等を行う。
休日の部活動指導を中心に教員の働き方改革を推進する。34部活に配置する。
- (2) 部活動協力員
1,055千円

部活動の顧問が他の業務等により現場を離れている間に、部活動を行う生徒の安全を見守る。教員数が少ない小規模校3校に配置する。
- (3) 【拡充】総合型地域スポーツクラブとの連携(3団体→4団体)
5,599千円

1 中学校区において、学校部活動と総合型地域スポーツクラブが連携し、土日の活動の在り方について、運動部6部活に指導を行う。
さらに、3中学校区において、3部活で総合型地域スポーツクラブとの連携を図る。
- (4) 【拡充】各種目団体による拠点型活動(3団体→6団体)
6,370千円

各部活動において、月1回程度、協会や団体などと連携を図り、休日の活動を各拠点で行うことにより、中学生の活動の場を創出する。6部活動でモデル実施する。
- (5) 【拡充】部活動在り方検討会および部活動地域移行モデル事業委託における調査研究
8,450千円

部活動在り方検討会において、部活動の段階的な地域移行を実現させるための調査研究を行う。
- (6) 先進地視察旅費
93千円

部活動の地域移行を実現している先進地の視察を行う。

3. 予算額	34,062千円	(財源内訳) 県支出金(2/3)	8,330千円
(前年度	22,357千円)	一般財源	25,732千円

担当 教育委員会 指導課
水谷
TEL 354-8256

学校業務サポート事業

1. 目的

教員の負担軽減による教員が子どもたちと向き合う時間の確保と、きめ細かな指導を実現するため、様々な取り組みを推進する。

2. 内容

- (1) 【拡充】校務支援システムの運用と機能追加 85,028千円
校務支援システムの運用と更新、また児童・生徒の様々な情報を1画面で表示するダッシュボード機能や、児童・生徒が自ら学習や生活について記録する、生活ログ管理システムを追加導入し、きめ細かな指導を行う。
- (2) 学校保護者連絡システムの運用 6,149千円
学校と家庭との連絡手段のデジタル化を実現するため、学校保護者統合型連絡システムを継続して運用する。
- (3) 【拡充】デジタル採点システムの導入 10,715千円
デジタル採点システムを導入することにより、紙面による定期テスト等の採点作業時間を短縮し、業務の効率化と児童生徒と向き合う時間を創出する。

3. 予算額 101,892千円 (財源内訳) 一般財源 101,892千円
(前年度 34,943千円)

4. 債務負担行為

- ・校務支援システム運用事業費

限度額 240,534千円 (総事業費) 267,260千円
期 間 令和6年度から令和11年度まで

担当 教育委員会 教育支援課
松坂・中塩・飯田
TEL 354-8149

不登校対策推進事業

1. 目的

登校サポートセンターを核とし、校内ふれあい教室設置校に配置する専任教員、全中学校に配置及び設置する登校サポート教員、校内登校サポート委員会と連携した取り組みを進めることで、不登校児童生徒支援体制の充実・強化を図る。

2. 内容

(1) 登校サポートセンターにおける支援 20,013千円

- ① 登校サポートセンター通級生及び保護者への相談・支援
- ② 登校サポートセンターへの通級や学校への登校が継続できない不登校児童生徒へのアウトリーチ支援（家庭訪問等）

(2) 【拡充】校内ふれあい教室専任教員の配置 36,585千円

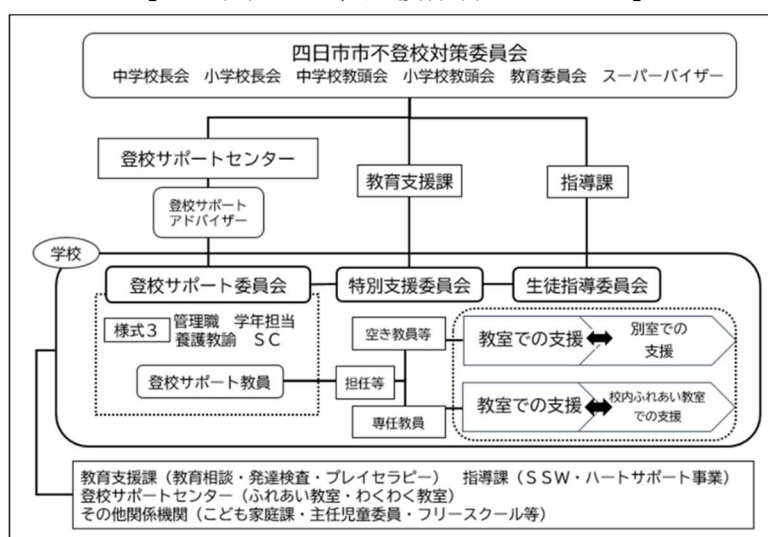
不登校発生率が高い中学校へ専任教員を配置し、別室登校専用の「校内ふれあい教室」で支援を行うことで、不登校生徒の学習機会と居場所を確保する。また、登校サポートセンターが各校の登校サポート委員会と連携し、校内の不登校児童生徒支援体制の調整を行う。

○ 令和6年度校内ふれあい教室設置校 中学校18校（令和6年度4校増）

(3) 不登校児童生徒支援ボランティアの活用 444千円

不登校児童生徒の心の安定を図り、自立に向けての支援を行うために、学生ボランティアを家庭への派遣、登校サポートセンターでの学習・活動支援及び学校への登校支援に活用する。

【不登校児童生徒支援体制のイメージ】



3. 予算額 57,042千円 (財源内訳) その他特財 4,185千円

(前年度 45,331千円) (登校サポートセンター運営費負担金(三重郡3町)等)

一般財源 52,857千円

担当 教育委員会 教育支援課
登校サポートセンター 福井
TEL 345-3350

インクルーシブ教育推進事業

1. 目的

障害等の有無に関わらず、合理的配慮のもとでともに学ぶというインクルーシブ教育の推進に向け、サポートルームの充実、介助員・支援員の適正配置、医療的ケアの推進、特別支援教育コーディネーターの活動充実を図る。

2. 内容

(1) サポートルームの充実 7, 1 6 7 千円

通常の学級に在籍しつつ、個別の指導や支援を必要とする児童に対し、該当小学校に設置するサポートルームにおいて、特性に応じた指導・支援を実施する。

○小学校30校にサポートルームにかかる非常勤講師を配置（2校減）

（県から通級指導教室2校設置。配置完了のため、実地研修及び教材費はなし）

(2) 介助員・支援員の適正配置 2 9 3, 5 6 2 千円

特別支援学級に介助員を、通常の学級に特別支援教育支援員を、学校の状況に応じて適正に配置する。

○介助員127人（増減なし）、特別支援教育支援員34人（1名増）

(3) 医療的ケアの推進 3 8, 0 0 3 千円

医療的ケアが必要な児童が在籍するすべての学校において医療的ケアサポーター（看護師）による医療的ケアを実施するとともに、医療的ケアサポーターへの専門的な支援による、医療的ケアの安全な実施体制を推進する。

○小学校9校に医療的ケアサポーターを12人配置（1名減）

○医療的ケア指導看護師1人を配置

○医療的ケア指導医1人を委嘱

(4) 特別支援教育コーディネーターの活動充実 6, 2 9 2 千円

インクルーシブ教育の推進に向け、校内で中心となる特別支援教育コーディネーターの活動を支援する。

○【拡充】特別支援教育コーディネーターにかかる非常勤講師配置校 32校
（令和6年度5校増）

3. 予算額 3 4 5, 0 2 4 千円（財源内訳） 国庫支出金（1/3） 1 0, 4 4 4 千円 （前年度 2 9 1, 8 6 7 千円） 一般財源 3 3 4, 5 8 0 千円

担当 教育委員会 教育支援課
林
TEL 3 5 4 - 8 2 8 5

電子図書館運営費

1. 目的

図書館の開館日・開館時間、天候、距離などに関わらず、図書館サービスを提供できる電子図書館を運用することで、いつでもどこでも読書を楽しむことができる環境を整備し、市民の知る権利や学びを保障する。また、読書バリアフリー法を遵守し、障害等により紙や活字での読書及び来館が難しい方へのサービスの拡大・充実を図るとともに、電子端末を活用できる読書環境を整えることで、学校内、家庭内での子どもたちの読書環境の充実につなげる。

2. 内容

一般書、児童書や雑誌といった様々なジャンルの電子書籍について、令和5年10月運用開始時の約2万コンテンツの規模を維持し、運用していく。また、市立小中学校と連携し、引き続き児童書読み放題パック等を継続的に購入することで、子どもの読書機会の提供を行う。

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) 電子図書館運営にかかる経費 | 12,311千円 |
| ・電子書籍、読み放題サービス使用料 | |
| ・クラウド使用料 | |
| (2) 事務経費等 | 2,684千円 |

- | | | | | |
|--------|-----------|--------|--------------|---------|
| 3. 予算額 | 14,995千円 | (財源内訳) | その他特財 | 3,000千円 |
| (前年度 | 59,883千円) | | (図書館充実基金繰入金) | |
| | | 一般財源 | 11,995千円 | |

担当	教育委員会 図書館
	後藤
TEL	352-5108

図書管理システム運営費

1. 目的

現在、図書館情報システムにて、図書・資料の貸借、検索、蔵書の管理等を行っており、市立図書館、あさけプラザ図書館、楠交流会館図書室、四日市公害と環境未来館、及び自動車文庫でネットワークを構築している。現行システムの5年契約が令和7年2月に終了するため、システム及び機器を更新する。

2. 内容

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| (1) 図書管理システム更新にかかる一次経費 | 45,192千円 |
| 現行システム・機器の更新及び | |
| IC機器（自動貸出機・自動返却ポスト・セキュリティゲート等）の導入 | |
| (2) 【拡充】ICタグ貼付業務委託 | 53,708千円 |
| IC機器に対応するため、図書館資料にICタグを貼付・エンコード | |
| (3) 新システム利用にかかる経費（令和7年3月分） | 3,028千円 |
| 回線使用料、機器等リース、機器・運用保守、サービス使用料 | |
| (4) 事務経費等 | 26,075千円 |

○効果

ICを取り入れた新たな周辺機器を導入することで業務の時間短縮・職員の負担軽減が見込まれ利用者へのサービス向上が期待できるとともに、利用者が手続きに要する時間が短縮するなど利便性の向上が期待できる。

- | | | | | |
|--------|-----------|--------|------|-----------|
| 3. 予算額 | 128,003千円 | (財源内訳) | 一般財源 | 128,003千円 |
| (前年度 | 25,961千円) | | | |

○今後のスケジュール予定

業者選定	令和6年4～6月
契約締結	令和6年7月
ICタグ貼付・エンコード	令和6年7月～令和7年1月
周辺機器更新・導入に伴う作業	令和7年2月
契約期間（新システムにかかる機器等リース、機器の運用保守）	令和7年3月～令和10年2月

担当	教育委員会 図書館
	岡・後藤
TEL	352-5108

消 防 本 部

新年度予算における基本的な方針

災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、総合計画の基本的政策に掲げる「市民を守る消防救急体制の確立」に向けた取り組みを進める。

消防活動拠点の機能強化を図るため、北消防署北西出張所及び南消防署西南出張所の庁舎整備に取り組む。消防車両については計画に基づいて高規格救急自動車等の更新を行う。

また、四日市市、桑名市及び菰野町の3消防本部による共同の消防指令センターで運用する消防指令システムについては最新のシステムに更新するとともに、この整備に伴う消防指令センター改修工事の実施設計を行う。

さらに、救急業務については、試行中の県立総合医療センターでの救急ワークステーションを本格運用し、救急救命士の研修体制をさらに充実させるとともに、計画的に救急救命士の養成を行い救急業務の充実強化を推進する。その他として、火災予防対策の強化を図るため、石油コンビナート事業所等への立入検査や防火安全指導を強化する。併せて、消防法等に係るオンラインによる申請に対応するため必要な整備を図る。

一方、地域防災の中核となる消防団については、消防分団車庫の改築や分団車両及び防火外套の更新を行い、消防団活動の充実強化に取り組む。

1. 消防活動拠点の整備について

本市の西部地域に設置している北西出張所及び西南出張所の機能強化を図るため、令和3年度から5ヵ年事業として独立した庁舎の整備を進めており、北西出張所については、令和6年度は建築工事を進め令和6年7月の運用開始を目指す。西南出張所については、令和6年度は引き続き実施設計に取り組む。

【主な事業】 消防出張所整備事業費 254,847千円

2. 消防力の充実強化について

消防車両更新計画に基づき、老朽化した高規格救急自動車や資機材搬送車等の更新を図るとともに、中消防署に配備している大型化学高所放水車の機能維持を図るためオーバーホールを行う。消防団については、普通免許で運転可能な分団車両に更新を行う。

【主な事業】 消防車両整備事業 240,000千円

3. 消防指令センターの共同運用について

四日市市、桑名市及び三重郡菰野町の3消防本部で共同運用している三重北消防指令センターの円滑な運用と適切なシステムの維持管理を図る。

消防指令システムについては、令和8年4月の運用開始を目指して、更新整備を進めており、令和6年度は消防指令システムの更新工事に着手するとともに、この整備に伴う消防指令センター改修工事の設計を行う。

【主な事業】	消防指令センター共同運用事業費	44,243千円
	消防指令システム整備事業費	4,124千円

4. 救急業務の充実強化について

救急業務については、救急救命士の研修の場として、令和5年6月から試行運用している三重県立総合医療センターにおける救急ワークステーションを令和6年4月から本格運用させるとともに、医療機関との更なる連携強化を図る。

さらに、救急救命士については、救急車に複数乗車できるよう計画的な養成を行う。

【主な事業】	救急救命士養成事業	10,005千円
--------	-----------	----------

5. 火災予防対策の推進について

コンビナート事業所や防火対象物への立入検査や消防訓練などを通じて、関係者に対して防火安全指導を行う。

火災件数で最も多い建物火災による被害を軽減するためには、今後も引き続きSNSなどを活用して住宅防火対策に努め、市民の防火意識の高揚を図る。

また、消防法等に係るオンライン申請業務のDX化として、業務に必要な機器の導入を行う。

【主な事業】	火災予防関係事業活動費	3,413千円
--------	-------------	---------

6. 消防団の充実強化について

地域における消防力・防災力の向上に大きな役割を果たしている消防団について、老朽化した消防分団車庫の改築を進めるほか、消防団員の防火外套については、3ヵ年計画の最終年度として158着を更新し、消防団員の活動しやすい環境づくりを推進する。

また、消防団員の確保に向けて、引き続き消防団活動のPRなどに取り組む。

【主な事業】	消防分団車庫整備事業費	157,440千円
	消防団員防火外套更新事業	15,642千円

消防出張所整備事業費

1. 目的

本市西部地域に設置している北消防署北西出張所（保々地区市民センター併設）及び南消防署西南出張所（小山田地区市民センター併設）について、独立した消防出張所庁舎の整備を行い、消防活動拠点としての機能強化を図る。

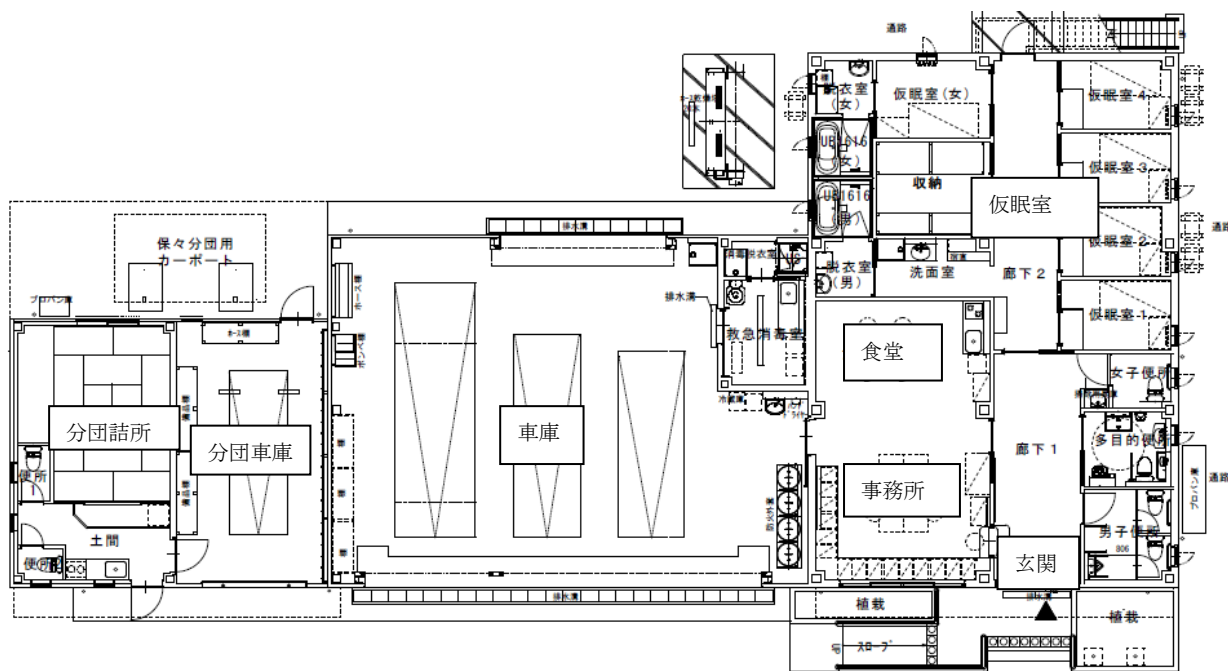
2. 内容

(1) 北西出張所整備事業（令和5年度からの継続事業）

旧保々ふれあい会館跡地に、消防出張所庁舎（保々分団車庫含む）の建築工事を行う。

- ・敷地面積 約 2,000 m²
- ・建築構造 鉄骨造平屋建て
- ・建築延面積 約 370 m² ※保々分団車庫含む
- ・施設用途 (建物) 事務室、車庫、仮眠室、浴室、トイレ、倉庫、分団車庫
(主な施設) 自家給油施設、自家発電設備、太陽光発電パネル

【建物平面図】



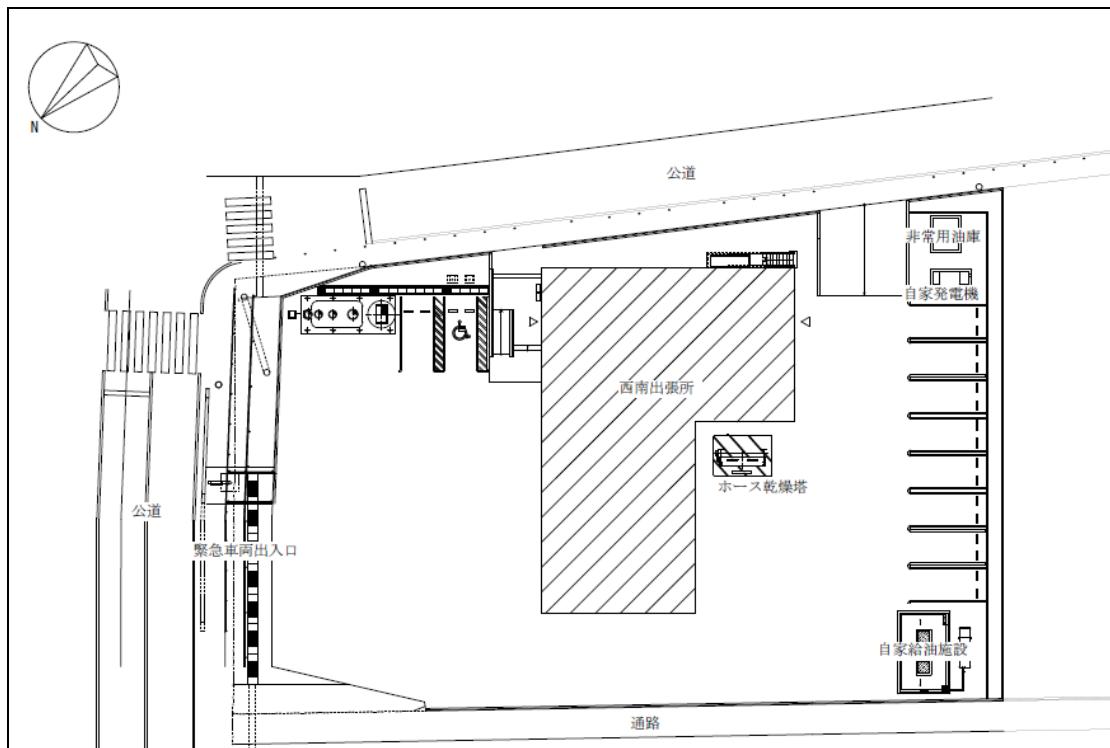
【整備スケジュール】 7月運用開始予定

工種	令和 6 年度											
	4月				5月				6月			
建屋												
外構												

(2) 西南出張所整備事業

六名町地内に、消防出張所庁舎を整備するため、実施設計を行う。

- ・敷地面積 約 1,500 m²
- ・建築構造 鉄骨造平屋建て
- ・建築延面積 約 300 m²
- ・施設用途 (建物) 事務室、車庫、仮眠室、浴室、トイレ、倉庫
(主な施設) 自家給油施設、自家発電設備、太陽光発電パネル



【整備スケジュール】令和7年度開所予定

工種	令和 6 年度												令和 7 年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
実施設計																									
※建築工事																									

※建築工事にかかる予算については、実施設計後に令和6年度内に補正予算の計上を予定

3. 予算額 254,847千円 (財源内訳) 市 債 171,600千円
(前年度 59,335千円) 一般財源 83,247千円

担当 消防本部 総務課
柴原
TEL 356-2003

消防車両整備事業

1. 目的

火災・救急・救助等に迅速かつ的確に対応するため、消防車両更新計画に基づき、車両の更新及び整備を行う。

2. 内容

(1) 車両更新事業

○高規格救急自動車

【中消防署、北消防署、北消防署北部分署】

平成 29 年度に配備した高規格救急自動車 3 台を更新する。

○消防ポンプ自動車

【海蔵分団、羽津分団、下野分団、四郷分団、団本部】

平成 16 年度に配備した消防ポンプ車 5 台を普通免許で運転可能な CD-I 型に更新する。

○資機材搬送車【消防救急課、中消防署中央分署】

平成 17 年度に配備した資機材搬送車をアルミバンタイプに、平成 18 年度に配備した資機材搬送車を幌付きタイプの車両に更新する。

○広報車【中消防署中央分署】

平成 20 年度に配備した広報車を更新する。

(2) 消防車両整備事業

○大型化学高所放水車【中消防署】

平成 23 年度に配備した大型化学高所放水車のオーバーホールを行う。



高規格救急自動車



消防ポンプ自動車(CD-I 型)



資機材搬送車(アルミバンタイプ)

3. 予算額	240,000千円	(財源内訳)	国庫支出金(1/2)	9,500千円
(前年度)	313,480千円)		県支出金(10/10)	97,500千円
			一般財源	133,000千円

担当 消防本部 総務課
柴原
TEL 356-2003

消防指令システム整備事業費

1. 目的

四日市市、桑名市及び菰野町の3消防本部により運用を行っている消防指令システムについて、老朽化等の理由により令和8年4月の運用開始を目指して更新整備を実施し、安定した通信指令体制の維持を図る。



(三重北消防指令センター)

2. 内容

令和6年度は、消防指令システムの更新工事及び工事監理業務に着手するとともに、令和5年度に引き続き、消防指令センター改修工事の実施設計を行う。

(1) 消防指令システム等更新工事

【令和6年度から令和8年度事業 総事業費 2,252,200 千円】

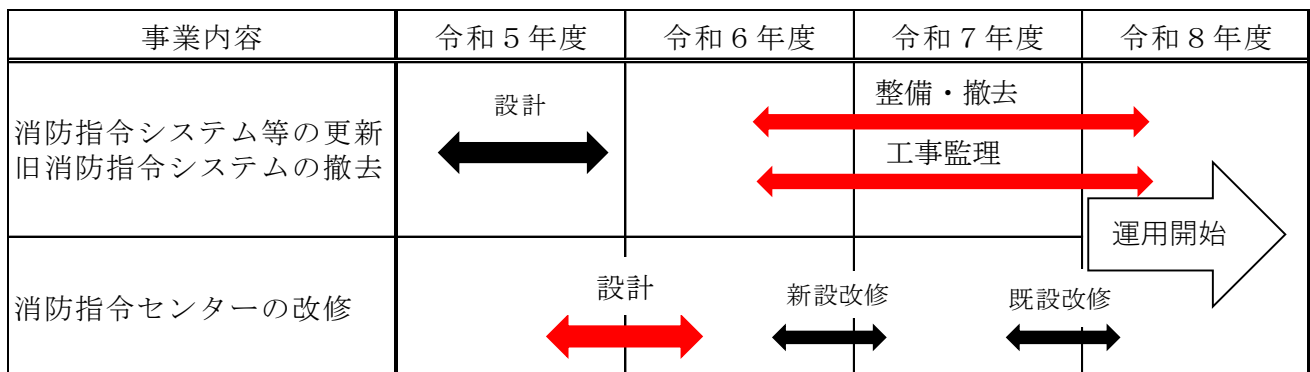
(2) 消防指令システム等更新工事監理業務委託 2,210 千円

【令和6年度から令和8年度事業 総事業費 17,224 千円】

(3) 消防指令センター改修工事設計業務委託 1,914 千円

【令和5年度から令和6年度事業 総事業費 1,914 千円】

【整備スケジュール】



3. 予算額 4,124 千円
(前年度 18,091 千円)

(財源内訳) その他特財 2,286 千円
(消防指令センター共同運用整備負担金)
(朝日、川越二町消防事務受託費)
一般財源 1,838 千円

4. 債務負担行為

・消防指令システム等更新工事費

限度額 2,252,200 千円

期 間 令和6年度から令和8年度まで

・消防指令システム等更新工事監理業務委託費

限度額 15,014 千円 (総事業費 17,224 千円)

期 間 令和6年度から令和8年度まで

担当 消防本部 情報指令課
日紫喜
TEL 325-3119

消防分団車庫整備事業費

1. 目的

地域の消防防災活動拠点である消防分団車庫のうち、老朽化の著しい車庫について整備を行う。

2. 内容

(1) 改築工事【川島分団車庫、下野分団車庫、保々分団車庫】

昭和 61 年度に建築した川島分団車庫、下野分団車庫は築後 37 年が経過し、老朽化が進んでいることから改築工事を行う。

また、昭和 52 年度に建築した保々分団車庫については、令和 5 年度からの継続事業として、北消防署北西出張所と一体整備を行う。

○川島、下野分団車庫の改築後の建物概要

- ・建物構造 鉄骨造 2 階建て
- ・延べ面積 約 82 m²
- ・建物用途 1 階 消防車庫
2 階 詰所
- ・地区市民センター敷地内の同場所で改築



改築後のイメージ

(2) 設計業務委託【海上分団車庫、常磐分団車庫】

老朽化が進んでいる海上分団車庫及び常磐分団車庫について、改築に向けた設計を行う。海上分団車庫については、中消防署港分署 1 階を改築して分団車庫とする設計を行う。

3. 予算額 (前年度)	1 5 7, 4 4 0 千円	(財源内訳) 市 債	1 0 3, 8 0 0 千円
	6 2, 6 6 7 千円)		一般財源 5 3, 6 4 0 千円

担当	消防本部 総務課
	柴原
TEL	3 5 6 - 2 0 0 3

上 下 水 道 局

新年度予算における基本的な方針

上下水道は、市民生活に直結する重要なライフラインであることから、より一層市民に信頼される上下水道を目指し、計画的に施設整備・更新を進めるとともに、施設修繕や点検を計画的に行うなど適正な維持管理に努め、昨今の物価高騰などの急激に変化する社会経済情勢下にあっても健全で安定した上下水道サービスの提供を行う。

水道事業については、節水型社会の進展やライフスタイルの変化などの影響から、水需要が平成8年度をピークに総じて減少傾向を示しており、令和6年度についても、給水戸数は増加するものの、大口利用者の水需要が減少するとともに、一般利用者についても戸当たり水量は減少し収益は減少するものと考えている。このような状況においても、安全で良質な水道水を引き続き安定して供給するため、四日市市水道ビジョン2019及び四日市市水道事業経営戦略を基本とした第3期水道施設整備計画に基づいて、基幹管路の耐震化及び経年管路施設の更新等を図るとともに、ICT・AI技術の活用や官民連携を進めながら業務の効率化を図りコストの削減に努める。

また、全国的にも懸念される水道技術の継承については、研修等を通じた職員の知識・技術力向上に努めつつ、ナレッジマネジメントなど新たな技術継承の取り組みを図る。

下水道事業については、四日市市生活排水処理施設整備計画（アクションプログラム）及び四日市市下水道事業経営戦略に基づく污水管整備の推進や既存施設の更新及び施設の適正な維持管理に一層努めるとともに、包括維持管理委託やウォーターPPPの導入検討などの官民連携やICT技術の活用により業務の効率化を図りコストの削減に努める。また、下水道の整備区域外における合併浄化槽の普及と適正な維持管理を進め、「水洗化による生活環境の向上」及び「川や海などの公共用水域の水質保全」を図る。

さらに、「雨に強いまちづくり」を進めるため、雨水管理総合計画に基づき市街化区域における総合的な雨水対策として、雨水排水対策施設の整備や既存施設の更新及び適正な維持管理を行う。

また、令和6年度より地方公営企業法の適用となる農業集落排水事業についても、農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落排水施設の適切な維持管理を行うとともに業務の効率化を図りコストの削減に努める。

なお、上下水道事業は公営企業として、使用料等の財源確保に努めるとともに、経営の効率化を図り、将来にわたり持続可能で健全な経営を行う。

水 道 事 業

将来にわたって安全安心で良質な水道水を安定して供給していくため、第3期水道施設整備計画（令和元年度～令和10年度）に基づき整備を進めるとともに、適切な維持管理を行う。

小牧水源地において紫外線処理施設の整備を行うとともに、基幹施設の耐震化並びに経年管及び経年施設の更新を推進するほか、取水井更新による水源確保にも取り組む。

【主な事業】	第3期水道施設整備事業	2,240,000千円
	・高度浄水処理施設整備	
	・基幹施設耐震化	
	・経年管路更新	
	・経年施設更新	
	・中央通り再編事業に伴う管網整備	
	・水源確保（取水井更新）	

下 水 道 事 業

1. 汚水対策事業について

生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図るため、四日市市生活排水処理施設整備計画（アクションプログラム）に基づき、汚水管渠の整備を進めるとともに、既存施設の耐震化及び更新に取り組み適切な維持管理を行う。

【主な事業】	公共下水道汚水対策事業	6,120,800千円
	・管渠整備：各地区における整備	
	・管渠更新：ストックマネジメント計画に基づく管渠布設替及び団地内老朽管の管更生	
	・施設整備：処理場施設増設、合流施設再構築	
	・施設更新：ストックマネジメント計画に基づく既存施設の更新及び耐震化・耐水化 ウォーターPPP導入検討	

2. 雨水対策事業について

市街化区域の集中豪雨等による浸水対策を図るため、雨水管理総合計画に基づき、雨水排水施設の整備を推進するとともに、既存施設の耐震化及び更新に取り組み、適切な維持管理を行う。

【主な事業】 公共下水道雨水対策事業 2,385,800 千円

- ・施設整備：まつの雨水 2 号幹線支障物件移転補償
雨水調整池（日永地区）用地測量等
合流施設再構築
- ・管渠更新：中央通り再編事業に伴う管渠更新（諏訪栄町）
- ・施設更新：ストックマネジメント計画に基づく既存施設の
更新及び耐震化・耐水化
ウォーター P P P 導入検討

農 業 集 落 排 水 事 業

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落排水施設の適切な維持管理を行う。

【主な事業】 施設維持管理経費（11 地区） 264,004 千円

コ ミ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業

生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、コミュニティ・プラント施設の適切な維持管理を行う。

【主な事業】 施設維持管理経費（2 地区） 85,901 千円

合 併 浄 化 槽 事 業

生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、個人の合併浄化槽設置及び適正管理に対して、補助金を交付する。

【主な事業】 合併浄化槽整備促進事業 63,768 千円
合併浄化槽水質浄化促進事業 109,300 千円

1. 目的

安全で良質な水道水を将来にわたって安定的に供給し、市民から信頼される水道事業を持続するために、施設の耐震化と経年管及び経年施設の更新を進める。

2. 内容

(1) 高度浄水処理施設整備事業 125,300千円

小牧水源系において、クリプトスポリジウム等の指標菌が検出されたことから、安全安心な水道水の供給を行うため、紫外線処理設備の整備を行う。

(2) 基幹施設耐震化事業 876,000千円

配水管、水管橋の耐震化を図り、被災時における市民生活への影響を最低限に抑える。

配水管の布設替 L=2,000m

主な整備箇所：大矢知町、小古曽 他

水管橋の耐震化 朝明川水管橋

(3) 経年管路更新事業 458,700千円

水道水の安定供給を図るため、経年管路更新計画に基づき、配水管を更新する。

配水管の布設替 L=1,560m

主な整備箇所：川島町、中村町 他

(4) 経年施設更新事業 400,000千円

水道施設の電気・機械設備の更新を行う。

対象施設：朝明水源地、三滝水源地等

(5) 中央通り再編事業に伴う管網整備事業 280,000千円

中央通り再編事業に伴い、中心市街地周辺部における管網整備を行う。

(6) 水源確保事業 100,000千円

取水井（井戸）の更新を行う。

対象施設：小牧3号井

3. 予算額 2,240,000千円 (財源内訳) 国庫補助金(1/4) 14,421千円
(前年度 2,407,200千円) 企業債 1,002,100千円
他会計補助金 26,860千円
自己財源 1,196,619千円

担当	上下水道局	水道建設課
	山下 TEL	354-8365
	上下水道局	施設課
	櫻井 TEL	354-8364

水道事業会計

高度浄水処理施設整備事業

1. 目的

小牧水源系において、クリプトスポリジウム等の指標菌が検出されたことから、安全安心な水道水の供給を行うため、紫外線処理設備の整備を行う。

2. 内容

本事業は、令和5年度から令和8年度までの4か年で、紫外線処理施設の整備及びpH調整設備等の更新を行う。

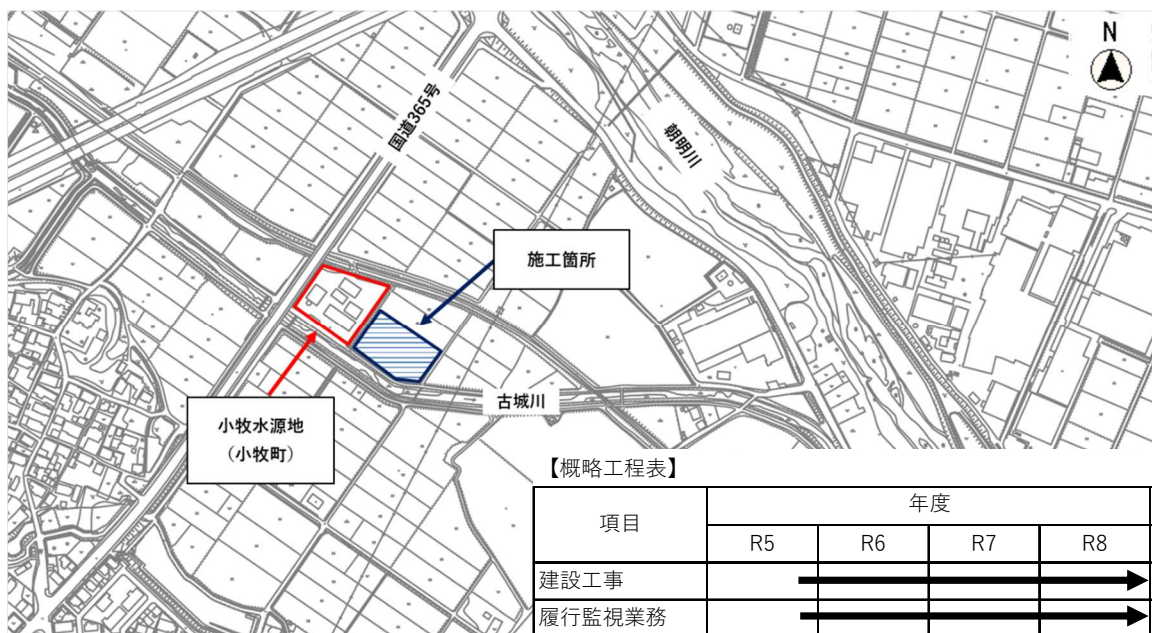
- ・小牧水源地詳細設計付紫外線処理施設建設工事（令和5年度～令和8年度）

概要

紫外線処理施設	処理水量 27,240 m ³ /日	
着水井兼揚水ポンプ井	6.5m×15.0m×3.7m	2井
流出井	12.0m×16.0m×3.7m	1井
pH調整設備等	一式	

- ・小牧水源地詳細設計付紫外線処理施設建設工事履行監視業務委託
(令和5年度～令和8年度)

3. 予算額	125,300千円	(財源内訳)	国庫補助金(1/4)	14,421千円
(前年度	56,122千円)		企業債	75,100千円
			他会計補助金	26,860千円
			自己財源	8,919千円



担当 上下水道局 施設課
櫻井 Tel 354-8364

下水道事業会計

公共下水道汚水対策事業

1. 目的

生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図るために、公共下水道（汚水）施設を計画的に整備する。

2. 内容

(1) 管渠整備 4, 090, 000千円

各地区において計画的に推進してきた汚水管渠の整備（面的な整備）を引き続き進める。

整備地区：下野、大矢知、羽津、三重、神前、桜、常磐、四郷、内部（L=21.0 km）

(2) 管渠更新 437, 000千円

団地内老朽管やストックマネジメント計画に基づく管渠更新を行う。

○ストックマネジメント計画に基づく団地内老朽管の布設替

：笹川三丁目ほか2町 146, 000千円

○団地内老朽管の管更生：あかつき台、笹川、桜台 274, 000千円

○中央通り再編事業に伴う管渠更新（諏訪栄町） 7, 000千円

○中央通り再編事業に伴う管渠移設 10, 000千円

(3) 施設整備 1, 176, 800千円

日永浄化センター第4系統の施設増設や老朽化により再構築が必要な合流施設の整備を行う。

(4) 施設更新 417, 000千円

ストックマネジメント計画に基づく施設更新及び耐震化・耐水化を行う。

○処理場・ポンプ場（更新）

日永浄化センター第3系統及び阿瀬知ポンプ場 352, 000千円

○汚水ポンプ場（耐震化・耐水化）

南部第1ポンプ場及び日永浄化センター第2系統 45, 000千円

○ウォーターPPP 導入検討業務 20, 000千円

3. 予算額 6, 120, 800千円

(前年度 4, 765, 000千円)

(財源内訳) 国庫補助金(10/10, 5.5/10, 1/2) 2, 381, 825千円

企業債 3, 459, 100千円

自己財源 279, 875千円

担当	上下水道局	下水建設課
	鬼藤	TEL 354-8224
	上下水道局	施設課
	田島	TEL 354-8220

下水道事業会計

公共下水道雨水対策事業

1. 目的

市民の生命・財産を守る「雨に強いまちづくり」を進めるため、市街化区域の雨水排水施設の整備を推進する。

2. 内容

(1) 施設整備 418,600千円

特に浸水被害の多い地域について施設整備を進めるとともに、老朽化により再構築が必要な合流施設の整備を行う。

○まつの雨水2号幹線 支障物件移転補償	62,000千円
○雨水調整池（日永地区）用地測量等	18,000千円
○合流施設再構築 基本設計	93,600千円
○排水路改良工事（羽津排水区）等及び土木要望対応	245,000千円

(2) 管渠更新 374,000千円

ストックマネジメント計画に基づく管渠更新及び中央通り再編事業に伴う管渠移設等を行う。

○管渠更新（納屋排水区） 諏訪町ほか3町	40,000千円
○函渠耐震補強工事（耐震化）	150,000千円
○塩浜雨水1号幹線（耐震化）	150,000千円
○中央通り再編事業に伴う管渠更新（諏訪栄町）	14,000千円
○中央通り再編事業に伴う管渠移設	20,000千円

(3) 施設更新 1,593,200千円

ストックマネジメント計画に基づく施設更新及び耐震化・耐水化を行う。

○処理場・ポンプ場（更新）	
塩浜第1ポンプ場及び阿瀬知ポンプ場ほか8箇所	1,379,200千円
○雨水ポンプ場（耐震化・耐水化）	
塩浜第1ポンプ場ほか4箇所	204,000千円
○ウォーターPPP 導入検討業務	10,000千円

3. 予算額 2,385,800千円

(前年度 3,019,000千円)

(財源内訳)	国庫補助金(1/2,4/10)	772,400千円
	企業債	1,303,500千円
	負担金	94,796千円
	自己財源	215,104千円

担当	上下水道局	下水建設課
	鬼藤 TEL	354-8224
	上下水道局	施設課
	田島 TEL	354-8220

下水道事業会計

中央通り再編事業に伴う管渠更新（諏訪栄町）

1. 目的

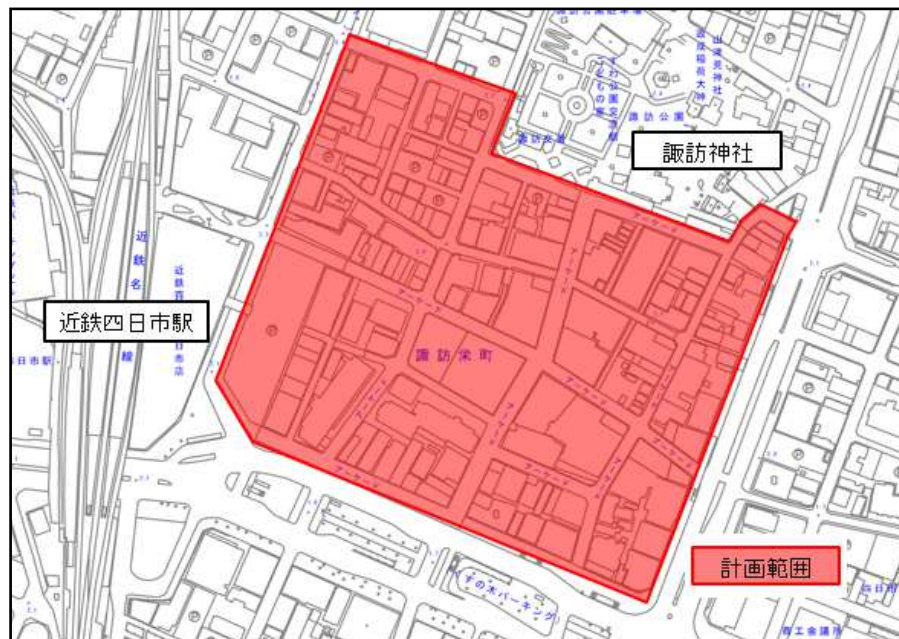
中央通り再編事業により近鉄四日市駅周辺が一新されることに併せて、諏訪栄町内南側の下水管渠（合流）の改築（布設替、管更生）を行う。

2. 内容

改築工事に伴う設計業務委託 一式
総延長 $\phi 250 \sim \phi 1350$ 約 1,400 m

○スケジュール

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
設計業務	←→					
管布設替		←→	←→	←→		
柵蓋取替		←→	←→	←→		
管更生					←→	←→



3. 予算額 21,000千円 (財源内訳) 企業債 19,900千円
自己財源 1,100千円

担当 上下水道局 下水維持課
戸谷 TEL 354-8370

合併浄化槽整備促進事業

1. 目的

合併浄化槽の新設や、単独浄化槽又は汲取便槽から合併浄化槽への転換にかかる費用の一部を補助することにより、生活環境の向上及び河川や海などの公共用水域の水質保全を図る。

2. 内容

住宅の新築及び改築、増築等に伴い合併浄化槽を設置する者及び既存建築物の単独浄化槽や汲取便槽から合併浄化槽に転換する者に対して補助金を交付する。(新築 1 4 2 基、転換 5 8 基)

新築補助 単位：円

人槽規模	補助金額
5 人槽	180, 000
6 ～ 7 人槽	231, 000
8 ～ 50 人槽	292, 000

転換補助（単独浄化槽及び汲取便槽） 単位：円

人槽規模	補助金額		
	基本額	加算額	合計
5 人槽	360, 000	180, 000	540, 000
6 ～ 7 人槽	462, 000	180, 000	642, 000
8 ～ 50 人槽	585, 000	180, 000	765, 000

※転換補助において高齢者（65歳以上）のみが居住し、かつ非課税世帯である場合は10%の割り増しを行う。

3. 予算額 63, 768千円 (財源内訳)

(前年度 58, 848千円)

国庫支出金 (1/3) 19, 265千円

県支出金 (1/3) 11, 036千円

一般財源 33, 467千円

担当 上下水道局 生活排水課
北川 TEL 354-8402

合併浄化槽水質浄化促進事業

1. 目的

合併浄化槽の保守点検、清掃、法定検査の維持管理を行った浄化槽管理者に補助金を交付することで、合併浄化槽の適正な維持管理を促進し、公共用水域の水質保全を図る。

2. 内容

公共用水域の水質改善の目的から、浄化槽の法定検査の適正率向上に向け、合併浄化槽の適正な維持管理を行った浄化槽管理者に補助金を交付している。

【拡充】 本補助金額の算定基礎となる浄化槽の維持管理費は、国の作成した資料に基づいているが、昨今の物価上昇の状況を踏まえて、維持管理費を本市で改めて精査したところ、当時の国の資料よりも約 30% 上昇していることを確認した。

そのため、現行の補助金額を見直し、維持管理費の上昇率分を増額する。

人槽別補助金額

単位：円

人槽規模	令和 5 年度	増額	令和 6 年度
5～ 6 人槽	12, 000	4, 000	16, 000
7～ 9 人槽	14, 000	4, 000	18, 000
10～50 人槽	17, 000	5, 000	22, 000

補助基数 6, 260 基

3. 予算額 1 0 9, 3 0 0 千円 (財源内訳) 一般財源 1 0 9, 3 0 0 千円
 (前年度 8 0, 1 4 1 千円)

担当	上下水道局 生活排水課 北川 Tel 3 5 4 - 8 4 0 2
----	--

市 立 四 日 市 病 院

新年度予算における基本的な方針

新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行され、インフレが進行しつつある新たな時代を迎える中、当院を取り巻く環境は、少子高齢化の進展、救急医療、高度医療などの急性期医療ニーズの変化、物価・賃金上昇によるコスト増のほか、今後、医療界にも到来する人手不足などもあり、非常に厳しいものがある。加えて、働き方改革、デジタル化推進なども求められるなど、課題は多岐にわたっており、今後も非常に厳しい病院運営が想定される。

こうした中、コロナ感染症5類移行後初めてとなる令和6年度予算では、入院患者数の回復が見込まれる中で、当院に求められる高度急性期医療をしっかりと提供していく必要があると考えており、そのために必要となる手術用の診療材料費や投薬治療用の薬品費などの材料費をはじめ、物価上昇を踏まえて経費を計上するとともに、医療提供には不可欠でありこれまで確保してきた医療従事者をはじめとする職員に対する給与費などを盛り込んでいる。一方、入院及び外来収益については、地域の医療機関との紹介・逆紹介の積極的な推進を踏まえた患者数を見込みつつ、材料費予算に見合う入院及び外来収益を計上するなど、北勢地域の急性期医療を担う中核病院として、救急医療、高度医療などを十分に提供できるよう、予算を編成した。

施設整備については、令和4年度に工事着手した配管・配線類等をはじめとする老朽化した病院施設の大規模改修事業において、令和6年度に入退院支援センターが完成して供用を開始するとともに、令和8年度の事業完了を目指して事業の進捗を図る。また、安定して設備を稼働させ、安全で快適な療養環境を提供するため、更新時期を迎えた設備機器も更新する。さらに、令和20年以降の新たな病院施設での切れ目のない運営を見据えて、病院施設更新計画の策定に向けた取り組みの第一歩として、現在地及び近隣の更新用地に病院を建て替えることを想定した場合の問題点の抽出や課題の整理を行う。このほか、医療機器等の整備については、患者に安全・安心で高度な医療を提供するため、順次最新の医療機器に更新し、一層の充実を図るとともに、業務効率化や働き方改革に係る労働時間管理の最適化に繋がる電算等のシステム整備も図る。

今後も、高度化、多様化、複雑化する医療ニーズに対応していくため、第四次中期経営計画に掲げる各種取り組みを進捗させることで、医療の質の向上や経営の健全化を図るとともに、地域の医療機関との連携をより一層強化することで、急性期医療を担う北勢地域の中核病院として安定した医療提供に努めていく。

1. 病院施設大規模改修事業

昭和53年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類等のインフラ更新に併せて、薬局、中央検査室、中央放射線室を中心とした部門改修及び患

者支援のための入退院支援センターの新設、院内セキュリティ対策の強化などを行う。令和6年度は工事開始から3年目を迎え、令和8年度の完成を目指して事業を進める。

【主な事業】 病院施設大規模改修工事	1,193,500 千円
病院施設大規模改修工事監理業務委託	20,600 千円
備品等移設支援業務委託	8,700 千円
備品等移設業務委託	51,500 千円
ネットワーク整備業務委託	34,100 千円
備品購入	138,700 千円
仮設プレハブ設置及び賃貸借	10,000 千円

2. その他病院施設改修事業

安定して設備を稼働させ、安全で快適な療養環境等を提供するため、更新時期を迎えた設備機器を更新する。前年度に引き続きNICU（新生児集中治療管理室）やMFICU（母体胎児集中治療室）等に設置された空調機の更新を図るとともに、ハロン消火設備の制御盤の更新等を図る。

【主な事業】 NICUほか空調機更新工事	96,000 千円
ハロン消火設備改修工事	28,677 千円
駐車場管制設備更新設計業務委託	5,005 千円

3. 病院施設更新計画検討事業

病院施設更新計画の策定に向けた取り組みの第一歩として、現在地及び近隣の更新用地に病院を建て替えることを想定した場合の問題点の抽出や課題の整理を行う。

【主な事業】 病院施設更新計画検討業務委託	44,770 千円
-----------------------	-----------

4. 医療機器等整備事業

患者に高度な医療を安定的に提供するため、コンピュータ断層撮影装置、超音波診断装置、手術用顕微鏡をはじめとした医療機器等の整備更新を図る。

【主な事業】 コンピュータ断層撮影装置、超音波診断装置、手術用顕微鏡ほか購入	600,000 千円
--	------------

5. 電算等システム整備事業

患者から提出された同意書等を電子文書保存することで業務を効率化しスペースを有効活用するため、紙文書保存の必要のないタイムスタンプ機能の付いた医療文書電子保存システムの導入を図る。また、医師の働き方改革の一環として、労働時間の把握と上限管理の方法を最適化するため、勤怠管理システムの導入を図る。

【主な事業】 医療文書電子保存システム導入業務委託	45,100 千円
勤怠管理システム導入業務委託	40,000 千円

1. 目的

病院運営を継続していくために必要となる、経年劣化が進むインフラを主とした病院施設の老朽化対策とともに、患者にとって安全、安心で快適な医療環境の改善や、医療従事者にとっても働きやすい労働環境の整備を行う。

2. 内容

昭和 53 年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類等のインフラ更新や薬局、中央検査室、中央放射線室を中心とした部門改修に併せて、患者支援のための入退院支援センターの新設及び院内セキュリティ対策の強化などを行う。

令和 6 年度は、3 期に分割して進める計画のうち令和 5 年度に引続き 2 期分を実施する。

また、令和 7 年度から着手する 3 期分について、債務負担行為を計上する。

3. 予算額 1, 4 5 7, 1 0 0 千円 (財源内訳) 企業債 1, 3 5 2, 8 0 0 千円
 (前年度 9 7 4, 5 0 0 千円) 自己財源 1 0 4, 3 0 0 千円

4. 債務負担行為

- ・病院施設大規模改修事業費（3 期）

限度額 2, 4 1 6, 6 0 0 千円 (財源内訳) 企業債 2, 4 1 6, 6 0 0 千円

期 間 令和 6 年度から令和 8 年度まで

(参考)

○事業費の内訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和5年度 決算見込額	令和6年度 予算額	令和7年度 予定額	令和8年度 予定額	計
大規模改修工事(1期)	71,600	571,900	—	—	—	643,500
大規模改修工事監理業務委託(1期)	2,970	15,600	—	—	—	18,570
備品等移設支援業務委託(1期)	2,405	3,500	—	—	—	5,905
仮設プレハブ設置及び賃貸借	0	97,800	10,000	2,000	12,200	122,000
その他委託等	3,893	—	—	—	—	3,893
大規模改修工事(2期)	—	357,500	1,193,500	—	—	1,551,000
大規模改修工事監理業務委託(2期)	—	6,900	20,600	—	—	27,500
備品等移設支援業務委託(2期)	—	3,700	8,700	—	—	12,400
機器・備品移設業務委託	—	9,500	51,500	—	—	61,000
ネットワーク整備業務委託	—	28,300	34,100	—	—	62,400
備品購入	—	—	138,700	—	—	138,700
大規模改修工事(3期)	—	—	0	844,000	1,527,600	2,371,600
大規模改修工事監理業務委託(3期)	—	—	0	20,000 (債務計 2,416,600)	25,000	45,000
備品等移設支援業務委託(3期)	—	—	—	7,900	4,300	12,200
機器・備品移設業務委託	—	—	—	35,300	7,400	42,700
ネットワーク整備業務委託	—	—	—	30,800	17,600	48,400
備品購入	—	—	—	57,000	41,200	98,200
合 計	80,868	1,094,700	1,457,100	997,000	1,635,300	5,264,968

○事業スケジュール (予定)

区 分	R4	R5	R6	R7	R8
工事・工事監理・備品等移設支援	1期分	2期分	3期分		
①インフラ改修					
②部門改修					
③入退院支援センターの 設置					
④セキュリティ対策の 強化など					
仮設プレハブ設置及び賃貸借					

枠線内:令和6年度予算計上範囲

担当 市立四日市病院施設課 古市
総務課 上川、森
TEL 354-1111

1. 目的

将来にわたり安定的な医療の提供を継続していくため、目標耐用年数を迎える令和20年以降の新たな病院施設での切れ目のない運営を見据えて、病院施設更新計画の策定に向けた取り組みを行う。

2. 内容

取り組みの第一歩として、令和6年度は、現在地において病院施設の建て替えが可能か否かを判断するため、現在地及び近隣の更新用地に病院を建て替えることを想定した場合の問題点の抽出や課題の整理を行う。

3. 予算額 44,770千円 (財源内訳) 自己財源 44,770千円

●市立四日市病院のあゆみ

1936年	S 11. 5月	千歳町で四日市市民病院開院	(内科・外科の2診療科)
1939年	S 14. 10月	西新地で市立四日市病院開設・診療開始	(内科・外科・皮膚科の3診療科)
1961年	S 36. 4月	堀木一丁目に移転開院	(10診療科)
1978年	S 53. 11月	現在地(芝田二丁目)に移転し、診療を開始	(14診療科)
目標 耐用 年数 60年	H 15. 4月	救急センター(ER-Yokkaichi)稼働	
	H 18. 10月	災害拠点病院の指定	
	H 21. 2月	救命救急センター(3次救急医療施設)の指定	
	H 24. 5月	増築棟(C病棟)供用開始	
	H 25. 10月	総合周産期母子医療センターの指定	
	H 31. 4月	地域がん診療連携拠点病院の指定	
	.		
	.		
	.		
	.		
2038年(R20年)ごろまで		現在地での病院運営を継続(現総合計画)	(現在28診療科)
目標耐用年数後の新たな病院施設での切れ目のない運営			

担当 市立四日市病院施設課 古市

TEL 354-1111

令和6年度 温暖化対策関連事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和6年度 予算	事業概要
一般会計	①LED化等の省エネ				計 117,444	
	総務費	総務管理費	スポーツ課	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	46,147	霞ヶ浦第1野球場の照明設備のLED化
				その他運動施設整備事業費	58,897	三滝テニスコートの照明設備のLED化
	民生費	児童福祉費	こども未来課	子育て支援センター管理運営費	5,600	橋北子育て支援センターの照明設備のLED化
	土木費	都市計画費	都市計画課 公共交通推進室	四日市あすなろう鉄道運行事業費	5,000	あすなろう四日市駅、日永駅等の照明設備のLED化
		住宅費	市営住宅課	市営住宅維持補修費	1,800	市営住宅共有部分の照明設備のLED化
	②太陽光発電等の省エネ				計 109,384	
	総務費	総務管理費	スポーツ課	その他運動施設整備事業費	82,318	温水プールの太陽光発電を含む建物のZEB化の実施
	衛生費	保健所費	食品衛生検査所	保健所関連施設整備事業費 (食品衛生検査所)	14,602	(仮称)保健所衛生検査施設への太陽光発電設備の設置
	消防費	消防費	消防本部総務課	消防出張所整備事業費 消防分団車庫整備事業費	12,464	北西出張所庁舎及び保々分団車庫への太陽光発電設備の設置
	③公用車の電動化等				計 63,984	
	議会費	議会費	議事課	議長車管理経費	7,846	議長車を燃料電池自動車に更新
	総務費	総務管理費	管財課	民間車両借上経費	1,944	公用車5台を電気自動車1台、ハイブリット車4台に更新(リース)
			市民生活課	地区市民センター管理運営費	37,570	地区市民センターの公用車13台を電気自動車に更新 (富洲原、四郷、内部、川島、神前、桜、県、八郷、下野、大矢知、河原田、水沢、保々)
				地区市民センター整備事業費	9,445	公用車を更新する地区市民センター13箇所への電気自動車用充電設備の設置
	衛生費	保健所費	保健企画課	保健企画課一般管理運営費	275	公用車1台をハイブリット自動車に更新(リース)
			保健予防課	精神保健措置事業費	4,400	公用車1台をハイブリット自動車に更新
			衛生指導課	食品衛生監視指導事業費	2,000	公用車1台をハイブリット自動車に更新

会計	款	項	所属	事業名	令和6年度 予算	事業概要
一般会計	土木費	土木管理費	建築指導課	建築指導事務費	174	公用車1台をハイブリット自動車に更新（リース）
			市街地整備課	狭あい道路対策費	330	公用車1台を電気自動車に更新（リース）
	④支援事業（補助）				計 213,220	
	衛生費	保健衛生費	環境政策課	地球温暖化対策事業費 （スマートシティ構築促進補助金）	111,220	市内の住宅に創エネ・蓄エネ・省エネ設備を導入する市民への補助金
				地球温暖化対策事業費 （EVバス導入促進補助金）	3,000	市内のバス路線にEVバスを導入する事業者への補助金
				地球温暖化対策事業費 （燃料電池自動車導入促進補助金）	4,000	燃料電池自動車を購入する個人・法人への補助金
	商工費	商工費	工業振興課	四日市コンビナートカーボン ニュートラル推進事業費	95,000	カーボンニュートラル社会に貢献するコンビナートの実現に向けた企業間連 携に関連する可能性調査費用及び市内コンビナートで製造した水素等を販売 する水素ステーションを市内に設置する事業者に対する補助金
	⑤計画策定				計 38,289	
	民生費	児童福祉費	こども未来課	橋北交流会館管理運営費	17	橋北交流会館における省エネ最適化診断の実施
	衛生費	保健衛生費	環境政策課	環境計画推進事業費	1,800	温室効果ガス排出量の算定及びCO2排出量削減に向けた取り組みの施策の 立案
	商工費	商工費	工業振興課	四日市コンビナートカーボン ニュートラル推進事業費	21,820	令和4年3月に設立した「四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に 向けた検討委員会」で検討した、四日市コンビナートが目指す将来構想の具 現化に向けて事業の推進及び調査検討を実施
	教育費	小学校費 中学校費	教育施設課	その他施設整備費 （小・中）	14,652	高花平小学校の新校舎をモデルに、今後新築及び改修する学校施設におい て、各ZEBランク（ZEB、Nearl y ZEB、ZEB Rea d y）の基準を満たす仕様とする場合の設計費、建設費、工期等の比較検討
	⑥普及啓発				計 3,000	
	衛生費	保健衛生費	環境政策課	環境計画推進事業費	3,000	中小企業向けセミナーの実施及び脱炭素経営に取り組もうとする中小企業1 社の伴走型支援
	⑦ESCO事業				計 0	
	総務費	総務管理費	管財課	市庁舎等管理運営費	0	市庁舎・総合会館の設備更新におけるESCO事業の実施 債務負担限度額 503,284千円 （R6:0千円、R7:195,066千円、R8:296,506千円、R9:3,904千円、 R10:3,904千円、R11:3,904千円）
	⑧地域新電力会社の設立				計 5,100	
	衛生費	保健衛生費	環境政策課	地球温暖化対策事業費	5,100	四日市市クリーンセンターでのごみ発電を活用し、市公共施設へ低炭素な電 力を送電する地域新電力会社の設立
一 般 会 計 小 計					550,421	

会計	款	項	所属	事業名	令和6年度 予算	事業概要
競輪事業 特別会計	①LED化等の省エネ				計 16,277	
	総務費	総務管理費	けいりん事業課	競輪場施設整備事業費	16,277	競輪場内の照明設備のLED化（リース）
特 別 会 計 小 計					16,277	
企業会計	①LED化等の省エネ				計 3,234	
	水道事業 費用	営業費用	上下水道局総務課	四日市市上下水道局庁舎 LED照明設備賃貸借	3,234	四日市市上下水道局庁舎の照明設備のLED化
	②計画策定				計 10,720	
	水道事業 費用	営業費用	上下水道局施設課	再生可能エネルギー導入可能性調査	5,000	水道施設への小水力発電の導入の可能性についての調査
	下水道事業 費用	営業費用		日永浄化センター汚泥有効活用 基礎調査業務	5,720	下水汚泥の肥料化の検討
企 業 会 計 小 計					13,954	
合 計					580,652	

令和6年度 行政のデジタル化関連事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和6年度 予算	事業概要
一般会計	総務費	総務管理費	総務課	総務課一般管理経費 (保存文書電子化業務委託)	12,012	文書の検索性の向上、保存スペースの確保のため、庁内の各所属が紙媒体で管理している保存文書についてスキャンによるOCRデータ化の実施
			工事検査課	工事検査一般管理費(検査関係) (タブレット関係経費)	644	工事書類のデータ化に伴う閲覧用タブレット機器の導入
			ICT戦略課	AI・RPA等活用促進事業費	36,241	会議の音源をもとに議事録を作成するソフトやパソコンを自動操作するRPA(ロボットによる自動化)などのソフトの活用及び公文書作成などの事務補助に活用する自治体向け生成AIの導入
				行政手続のデジタル化事業費 (窓口のデジタル化推進)	10,000	窓口業務のデジタル化推進のため、「書かない窓口」などの導入に向けた仕組みの検討と運用整備の実施
				行政手続のデジタル化事業費 (電子申請システムの運用)	7,909	累計150件以上のオンライン手続の提供を目指し、自宅等からオンラインで行政手続を可能とするための「電子申請システム」の運用
				行政手続のデジタル化事業費 (スマホ教室、サポート人材育成業務委託)	3,696	デジタル機器に不慣れな市民に向けてスマホ操作の方法に関する教室の開催とともに、市民の中から地域でデジタル機器に不慣れな方のサポートを行う人材を育成するための研修の実施
				行政手続のデジタル化事業費 (LINE公式アカウント運用管理及び拡張)	22,361	市の公式LINEを活用した各種行政手続の周知や案内とともに、希望する市民の事前登録情報をもとに、給付金の申請案内や税・保険料等の通知送付のお知らせ等、市民にとって有用な情報を配信する機能の強化
				官民データ利活用事業費 (データプラットフォーム保守運用業務)	16,791	データプラットフォームへ格納する官民データの整備やデータ利活用の支援の実施
				官民データ利活用事業費 (オープンデータ利活用支援業務)	17,875	官民によるデータ利活用に向けた検討の支援や、令和5年度に実施したワークショップ、アイデアソンに続いて、中心市街地における地域課題解決に向けたアプリ開発プロジェクト(ハッカソン)の実施
				官民データ利活用事業費 (データ分析ツールの導入経費)	3,000	証拠に基づく政策立案(EBPM)を実施するためのデータ分析ツールの導入
			あさけプラザ	あさけプラザ管理運営費 (貸館事業)	127	貸館の使用許可事務に公共施設案内・予約システムを利用するための入力用パソコン等の導入
		徴税費	市民税課	税証明発行経費	2,000	カードリーダー機能を持つ申請書作成支援機器の導入
		戸籍住民 基本台帳費	市民課	番号制度関連経費	1,108	マイナンバーカードの出張申請時、ワンストップで手続きを行うことができるオンライン申請端末の使用料及びカードリーダー機能を持つ申請書作成支援機器の導入

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和6年度 予算	事業概要
一般会計	総務費	監査委員費	監査事務局	監査事務局一般経費	1,219	監査委員室への新たな専用マイク設備の設置とともに、引き続き市議会の会議用システムを各種監査及び事前調査に活用し、タブレットを用いて監査を実施
	民生費	児童福祉費	こども未来課	四日市マリッジサポート事業費	1,600	カードリーダー機能を持つ申請書作成支援機器の導入
	衛生費	保健衛生費	保健企画課	応急診療所管理運営費	2,800	業務の効率化や患者の待ち時間短縮のため、応急診療所に電子カルテを導入
		保健所費	衛生指導課	衛生指導課管理運営費	1,600	カードリーダー機能を持つ申請書作成支援機器の導入
				食品衛生監視指導事業費	44,660	事務作業の効率化及び正確性の向上を図るための食品衛生・生活衛生事務処理システムの導入
	農林水産業費	農業費	農水振興課	生産調整推進事業費	6,553	目視で行っている農産物の作付状況確認を人工衛星データとAI（人工知能）を活用したデジタル処理で実施
	土木費	土木管理費	建築指導課	建築指導事務費 (タブレット関連経費)	3,738	建築行政のデジタル化対応に向けたタブレット等の導入及び通信料
				建築指導事務費 (液晶モニター関連経費)	919	建築行政のデジタル化対応に向けた液晶モニター等の導入
		道路橋梁費	用地課	境界査定業務費 (境界査定システムデータ用サーバ構築・管理業務委託)	7,590	タブレット端末用に開発した境界査定システムの運用開始に伴い、データ用サーバの構築及び管理を委託
				用地対策一般経費 (タブレット関係経費)	475	用地交渉や境界立会い等の際に使用するタブレットの通信料
			道路管理課	管理課一般経費 (タブレット関係経費)	66	現場確認等の際に使用するタブレットの通信料
		河川費	河川排水課	河川総務一般経費 (スマートフォン・タブレット関係経費)	1,234	工事現場でのペーパーレス化及び災害時に迅速な現場対応を可能にするためのスマートフォン・タブレットの通信料等
				その他事務費 (河川図電子化業務委託)	1,560	紙で保管している河川図のデータ化の実施
		都市計画費	開発審査課	開発審査事務費 (タブレット関係経費)	66	現場確認等の際に使用するタブレットの通信料
			公園緑政課	公園施設管理費 (タブレット関係経費)	232	現場確認等の際に使用するタブレットの通信料

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和6年度 予算	事業概要
一般会計	土木費	都市計画費	公園緑政課	公園施設管理費 (統合型G I S 運用業務委託)	10,000	都市公園の形状作成（公園諸元、施設）や紙で管理している占用資料の整理とともに、統合型G I S との連携を実施
		住宅費	市営住宅課	住宅管理一般経費 (タブレット関係経費)	174	現場確認等の際に使用するタブレットの通信料
				住宅管理一般経費 (スマートフォン関係経費)	29	入居者訪問の際に翻訳アプリ等を使用するためのスマートフォンの通信料
		住宅費	市営住宅課	住宅管理一般経費 (市営住宅図面電子化業務委託)	1,150	紙で管理している市営住宅図面の電子化の実施
	消防費	消防費	消防本部総務課	火災予防関係事業活動費	1,428	消防法等に係るオンライン申請に対応するための周辺機器の導入
	教育費	社会教育費	文化課	埋蔵文化財保護事業費	8,338	デジタル技術を利用した埋蔵文化財事業の効率化・利便性の向上・遺跡情報の確認作業の簡易化を図るため、埋蔵文化財データの三次元データ化、オープンデータ化の実施
			図書館	図書管理システム運営費	128,003	利用者へのサービスと利便性を向上させるため、図書への I C タグ及び対応する周辺機器の導入
			博物館	施設設備維持管理費	7,370	利用者の利便性向上のためのキャッシュレス決済対応レジの導入
	一 般 会 計 小 計					364,568
国民健康 保険特別 会計	総務費	徴収費	保険年金課	滞納処分経費	1,295	預貯金照会に係るコスト（費用と時間）を削減し、収納率の向上につなげるための預貯金照会電子化サービスの導入
後期高齢 者医療特別 会計	総務費	徴収費	保険年金課	滞納処分費	118	預貯金照会に係るコスト（費用と時間）を削減し、収納率の向上につなげるための預貯金照会電子化サービスの導入
特 別 会 計 小 計					1,413	
企業会計	資本的支出	建設改良費	市立四日市病院	電算等システム整備事業費 (医療文書電子保存システム導入業務委託)	45,100	患者から提出された同意書等を電子文書保存することで業務を効率化しスペースを有効活用するため、紙文書保存の必要のないタイムスタンプ機能の付いた医療文書電子保存システムを導入
				電算等システム整備事業費 (勤怠管理システム導入業務委託)	40,000	医師の働き方改革の一環として、労働時間の把握と上限管理の方法を最適化するため、勤怠管理システムを導入
企 業 会 計 小 計					85,100	
合 計					451,081	

令和6年度 物価高騰対策について

国際情勢の変化や円安の影響による原材料などの物価高騰をはじめ、構造的な賃上げや建設業・物流業における時間外規制などによる人件費の上昇も相まって、本市の歳出予算は当初予算として過去最高額の1,373億円（前年度比5.7%増）と大きく増加しています。総務省統計局が公表している消費者物価指数は2023年12月時点で106.8（2020年を100）となっており、また、国土交通省の建設工事費デフレータでは、2020年10月と2023年10月の比較で、総合建設指数が15.8ポイント上昇しました。

令和6年度当初予算のうち、市民・事業者に対する物価高騰対策分として予算計上した事業は下表のとおりです。なお、国の経済対策に伴う定額減税4万円や定額減税を補足する給付等については、制度の詳細が判明次第、今後の補正予算で対応していく予定です。

（単位 千円）

（単位：円）

会計	款	項	所属	事業名	令和6年度 当初予算額	特定財源	一般財源	事業概要
一般会計	民生費	児童福祉費	保育幼稚園課	保育所管理運営費 ※うち、給食提供に係る 賄材料費	18,991	0	18,991	公立保育園について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して、令和5年度に引き続き公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
				認定こども園管理運営費 ※うち、給食提供に係る 賄材料費	14,801	0	14,801	公立認定こども園について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して、令和5年度に引き続き公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
				保育所事務費事業費 （市単民間施設加算） ※うち、民間保育所等に対する給食費支援給付金	15,374	0	15,374	食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するために、私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所に対し、令和5年度に引き続き給食提供に要する経費の一部給付を行う。
	商工費	商工費	商業労政課	中小企業振興資金 保証料補給金	14,200	0	14,200	物価高騰により厳しい経営環境にある中小企業の資金繰りを支援するため、市の融資制度を利用した際の保証料の一部を補助することにより、融資を受ける際の中小企業の負担軽減を図る。
	教育費	小学校費	学校教育課	学校給食運営費	151,775	0	151,775	小学校について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して、令和5年度に引き続き公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
		中学校費	学校教育課	学校給食運営費	85,830	0	85,830	中学校について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、生徒に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して、令和5年度に引き続き公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
		幼稚園費	保育幼稚園課	幼稚園給食事業費	1,579	0	1,579	公立幼稚園について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して、令和5年度に引き続き公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
合 計					302,550	0	302,550	